

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月30日

【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【発行者の名称】 インドネシア国営電力公社
(Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara)

【代表者の役職氏名】 財務担当エグゼクティブ・バイス・プレジデント
マヤ・ラニ・プスピタ
(Maya Rani Puspita, Executive Vice President of Corporate Finance)

【事務連絡者氏名】 弁護士 山下 淳
弁護士 森 脇 達 希

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

1. 別段の記載のない限り、本書において、「発行者」、「当公社」又は「PLN」とはインドネシア国営電力公社（プルサハン・ペルセロアン（ペルセロ）・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ（Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara））をいい、「インドネシア」とはインドネシア共和国をいい、「政府」とはインドネシア共和国政府をいう。
2. 別段の記載のない限り、本書において、「ルピア」はインドネシア共和国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を指す。2026年9月16日現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場のルピア（参考相場）及び米ドルの日本円に対する仲値は、100ルピア＝0.88円及び1米ドル＝155.41円であった。
3. PLNの会計年度は、12月31日に終了する。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

主要な電気関連用語集

以下の説明は、技術的定義ではないものの、本書で使用されている用語の一部を理解するのに役立つ。

発電所 発電機及びそれを駆動するタービン又はその他の機器の総称をいう。

IPP 独立系発電事業者をいう。

IPP電力供給契約	IPPとの電力購入契約及びエネルギー販売契約をいう。
キロワット (kW)	1,000ワットをいう。
メガワット (MW)	1,000,000ワット (1,000キロワット) をいう。
ワット	有効電力の基本単位をいう。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中の 償還額	当該半期末の 未償還額
第4回インドネシア 国営電力公社 円貨債券（2019）	2019年9月	10億円	10億円	0円	10億円

当会計年度中に、上記の債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

売出

該当なし

第2【発行者の概況】

1【概況】

（1）業務の概況

当公社は、インドネシアの国営電力会社であり、国営企業省が代表する政府による100%国有企業である。当公社は、発電所の建設、発電、送電、配電及び電力の小売など、インドネシアにおける公共の電力及び電力インフラの大半を提供している。当公社は、インドネシア最大の発電事業者であり、2026年6月30日現在の発電容量は約49,556MW（IPP電力供給契約を締結したIPPの発電容量を除く。）で、これはインドネシアの総発電設備容量80,552MWの61.5%以上を占め、需要家の数は約98百万である。当公社は、2026年6月30日現在、燃料油火力発電所、天然ガス火力発電所、石炭火力発電所、地熱発電所及び水力発電所を含む、インドネシアにおける6,636の発電設備から成る2,028の発電所を所有及び運営している。また、当公社は、発電所を所有する民間企業であるIPPによりインドネシアにおいて発電された電力のほとんどを買い取っている。当公社は、2026年6月30日現在、インドネシアで操業するIPPとの間で、69の重要なIPP電力供給契約を締結しており、総契約容量は29,607MWである。

2026年6月30日現在、当公社の総発電導入ポートフォリオ（IPPの発電設備を含む。）の地域別及び発電形態別の内訳は以下のとおりである。



政府が定めた電気料金は、しばらくの間、当公社の生産コストを下回る水準に電力料金が設定されている特定の家庭用料金の需要家に対して当公社が販売する電力の生産コストを賄うには不十分であった。しかしながら、当公社は2003年法第19号（その後の2020年法第11号による直近の変更を含む。）の意義の範囲内において公共サービス義務（PSO）を遂行しているため、政府は、当公社が販売する電力の生産コストと、政府が設定した料金に基づいて当公社が徴収を認められている電気料金との差額を当公社に助成する義務を負っている。補助金の仕組みは、2017年財務大臣規則第44/PMK.02号（その後の2021年財務大臣規則第178/PMK.02号による直近の変更を含む。）に定義されている。

（２） 設立の目的及び根拠、法的地位、特権、関係機関並びに業務上の重要な契約等の変更

下記の事項を除き、当該半期中に本半期報告書（以下「本書」という。）に報告すべき重要な変更はなかった。

特権

ツー・ステップ・ローン

2026年6月30日現在の当公社のツー・ステップ・ローン残高は23,915十億ルピア（1.337百万米ドル）である。

補助金

2026年6月時点において、当公社は、政府から53,237十億ルピアの電力補助金を受領した。

2【資本構成】

下記の変更を除き、当該半期中に本書に報告すべき重要な変更はなかった。

当公社の2026年6月30日現在の資本構成は以下のとおりである。

実績

2026年6月30日現在

	未監査	
	ルピア	米ドル ⁽⁴⁾
	(単位:十億ルピア及び百万米ドル)	
長期債務⁽¹⁾		
一年以内返済の長期債務⁽¹⁾		
担保付債務 ⁽²⁾	2,367	132
無担保債務	67,643	3,781
一年以内返済の長期債務⁽¹⁾ 合計	70,010	3,914
長期債務 ⁽¹⁾ - 一年以内返済の担保付債務 ⁽²⁾ 控除後	10,825	605
無担保債務	381,349	21,318
長期債務合計⁽¹⁾ - 満期純額	392,174	21,923
債務合計⁽¹⁾	462,184	25,836
資本		
資本金	150,536	8,415
発行手続における株式引受	-	-
払込剰余金	35	2
非支配株主との取引に係る価値の差	(2)	(0)
利益剰余金 ⁽³⁾	208,964	11,681
その他の包括利益	699,707	39,114
非支配持分	1,477	83
資本合計	1,060,717	59,294
総資本	1,522,901	85,131

(注)

- (1) 債務とは、ツー・ステップ・ローン、政府借入金、リース負債、購入電力費未払金、銀行借入金、債券などの全ての有利子負債を指す。
- (2) 担保付債務は、当社のリース負債及びKIK-EBA（資産担保証券）から成る。
- (3) 利益剰余金とは、処分済利益剰余金及び未処分利益剰余金の合計である。
- (4) 便宜上、2026年6月30日現在及び同日に終了した3か月間に係るルピア建ての金額は、1米ドル=17,889ルピアの為替レートにより米ドルに換算している。

3【組織】

下記の事項を除き、当該半期中に本書に報告すべき重要な変更はなかった。

従業員

2026年6月30日現在、当グループの従業員数は約53,542名である。そのうち、当社の従業員数は約40,865名であり、子会社の従業員数は約12,677名である。

2026年6月30日現在、約29,908名の従業員が労働組合であるセリカト・ペケルジャ PT PLN（ペルセロ）（Serikat Pekerja PT PLN (Persero)）に加入している。当社は組合との関係は良好であると考えている。

4【経理の状況】

(訳文)

インドネシア国営電力公社

取締役宣誓書

(2026年6月30日及び2025年12月31日現在の並びに
2026年及び2025年6月30日に終了した6か月間の
中間連結財務書類に係る責任に関する宣誓)

我々、下記の署名者は、

1.氏名	:ダルマワン・プラソジョ
事務所の所在地	:インドネシア国営電力公社 南ジャカルタ市トルノジョヨ通りブロックM I、135号
身分証に記載の住所	:南タンゲラン市、RT.009、RW.005、セルボン区、ザ・グ リーン・クラスター・グラント・キャニオン・ブロックIー 2、25号BS
電話番号	: (021) 7261122
役職	:取締役社長

2.氏名	:スリスティヨ・ビアントロ
事務所の所在地	:インドネシア国営電力公社 南ジャカルタ市トルノジョヨ通りブロックM I、135号
身分証に記載の住所	: 南タンゲラン市 パムラン区、クルラハン・ポンドック・ベンダ、 RT006/RW017 パムラン・ヴィラ ブロックCD 2/4
電話番号	: (021) 7261122
役職	:財務担当取締役

以下の事項を宣誓する。

1. 我々は、中間連結財務書類の作成及び表示について責任を負っている。
2. 中間連結財務書類は、インドネシアの一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成及び表示されている。
3. a. 中間連結財務書類に含まれる全ての情報は、完全かつ正確である。

- b. 中間連結財務書類に誤解を生じさせる重要な情報又は事実の記載はなく、かつ、重要な情報及び事実の記載が欠けていない。

4. 我々は、当公社及び当公社の子会社の内部統制システムに対して責任を負っている。

この宣誓書は、誠実に作成されている。

2026年7月29日

署名

ダルマワン・プラソジョ

取締役社長

署名

スリストヨ・ビアントロ

財務担当取締役

インドネシア国営電力公社
及びその子会社

連結財政状態計算書

2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在

	注記	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
資産			
固定資産			
有形固定資産	6	1,520,222,228	1,521,416,119
使用権資産	7	30,239,950	26,656,955
投資不動産	8	5,716,757	5,714,704
関連会社及び共同支配企業に対する投資	9	36,729,046	33,580,895
繰延税金資産	47	659,081	783,590
関係当事者に対する債権	10	1,100,616	1,015,584
制限付現金	11	2,590,000	2,418,334
その他の債権	17	1,593,486	1,546,891
前払税金	19	6,546,946	7,593,149
前払費用及び前受金	20	1,499,493	1,338,799
デリバティブ資産	56	1,068,057	1,032,145
その他の固定資産	12	9,422,345	8,911,431
固定資産合計		1,617,388,005	1,612,008,596
流動資産			
現金及び現金同等物	13	34,365,001	42,204,282
制限付現金	11	108,335	236,963
短期投資	14	102,030	21,434
売掛債権			
関係当事者	15	3,464,186	3,495,688
第三者	15	28,424,508	25,891,022
政府に対する債権	16	138,179,780	110,738,399
その他の債権	17	6,118,514	5,569,123
棚卸資産	18	25,093,000	22,638,885
前払税金	19	18,572,075	12,882,876
前払費用及び前受金	20	1,932,664	1,501,168
関係当事者に対する債権	10	4,353	3,157
デリバティブ資産	56	959,694	218,315
流動資産合計		257,324,140	225,401,312
資産合計		1,874,712,145	1,837,409,908

添付の注記は、これらの連結財務書類全体の一部を構成している。

	注記	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
負債及び資本			
資本			
親会社株主に帰属する持分			
株式資本―額面金額1株当たり1百万ルピア			
授權―439,000,000株			
2026年6月30日現在で150,536,096株を			
2025年12月31日現在で150,536,096株を			
引受済かつ払込済	21	150,536,096	150,536,096
払込剰余金	22	34,608	34,608
非支配株主との取引に係る価値の差		(2,100)	(2,100)
利益剰余金			
処分済	21	115,107,102	110,092,332
未処分	21	93,857,202	103,246,218
その他の包括利益		699,707,459	698,859,132
親会社株主に帰属する持分		1,059,240,367	1,062,766,286
非支配持分		1,476,717	1,441,327
資本合計		1,060,717,084	1,064,207,613
固定負債			
繰延税金負債	47	60,966,701	61,198,121
繰延収益	23	48,839,006	42,535,241
長期負債 ― 1年以内債権控除後			
ツー・ステップ・ローン	24	20,520,907	21,001,336
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	1,342,320	1,339,408
リース負債	26	10,825,146	8,646,154
銀行借入金	27	150,040,689	153,543,656
債券及びスクーク・イジャラ	28	205,316,374	194,266,981
購入電力費未払金	29	4,129,402	4,211,366
従業員給付債務	49	82,710,738	81,644,881
その他の支払債務	31	4,170,567	784,696
固定負債合計		588,861,850	569,171,840
流動負債			
買掛金			
関係当事者	30	30,181,436	20,911,264
第三者	30	56,845,633	50,031,187
未払税金	32	7,805,914	3,734,771
未払費用	33	8,860,731	7,740,934
需要家保証金	34	21,469,446	19,908,021
プロジェクト費用未払金	35	61,342	101,612
繰延収益	23	5,429,566	4,730,835
デリバティブ債務	56	73,718	56,993
1年以内返済の長期債務			

ツー・ステップ・ローン	24	3,394,263	3,174,332
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	375,000	750,000
リース負債	26	2,367,598	2,686,747
銀行借入金	27	34,116,464	58,299,267
債券及びスクーク・イジャラ	28	29,011,930	1,525,250
購入電力費未払金	29	746,374	676,227
従業員給付債務	49	11,934,652	12,182,843
その他の支払債務	31	12,459,146	17,520,172
流動負債合計		225,133,211	204,030,455
負債合計		813,995,061	773,202,295
負債及び資本合計		1,874,712,145	1,837,409,908

連結損益及びその他の包括利益計算書
2026年及び2025年6月30日に終了した6か月間

	注記	2026年6月30日 百万ルピア	2025年6月30日 百万ルピア
収益			
電力売上	36	188,188,104	179,578,770
需要家接続手数料	23	1,330,074	1,056,109
政府の電力補助金	37	53,237,212	40,091,369
受取補償金	16	77,365,789	55,113,607
その他	38	7,027,657	6,052,581
収益合計		327,148,836	281,892,436
営業費用			
燃料・潤滑油費	39	118,333,396	94,959,770
購入電力費	40	111,739,008	91,074,096
リース	41	1,686,528	1,446,497
維持管理費	42	17,130,197	13,987,219
人件費	43	19,364,606	18,370,699
有形固定資産減価償却費	6	25,419,960	25,010,289
使用権資産減価償却費	7	1,482,508	1,743,237
その他	44	5,825,042	4,735,285
営業費用合計		300,981,247	251,327,092
営業利益		26,167,589	30,565,344
その他利益、純額	46	2,498,383	889,172
為替差損、純額		(18,500,440)	(8,720,390)
金融収益		372,025	402,630
金融費用	45	(11,586,727)	(11,384,481)
税引前利益／（損失）		(1,049,170)	11,752,274
法人税金費用	47	(2,830,559)	(5,115,188)
当期利益／（損失）		(3,879,729)	6,637,086

	注記	2026年6月30日 百万ルピア	2025年6月30日 百万ルピア
当期利益／（損失）		(3,879,729)	6,637,086
当期その他の包括利益			
損益に組替される可能性のある項目			
関連会社及び共同支配企業のその他包括持分利益	9	1,397,699	(353,278)
キャッシュフロー・ヘッジ		563,758	(1,576,557)
損益に組替されない項目			
有形固定資産再評価益の変動	6	-	(576,082)
確定給付制度の再測定	49	548,389	566,031
関連税金利益	47	(120,646)	(124,527)
税引後当期その他の包括利益／（損失）		2,389,200	(2,064,413)
当期包括利益／（損失）合計		(1,490,529)	4,572,673
以下に帰属する当期利益／（損失）：			
親会社株主		(3,915,119)	6,638,824
非支配持分		35,390	(1,738)
合計		(3,879,729)	6,637,086
以下に帰属する当期包括利益／（損失）：			
親会社株主		(1,525,919)	4,574,411
非支配持分		35,390	(1,738)
合計		(1,490,529)	4,572,673
1株当たり利益—基本的 （全額ルピア）	48	(26,008)	44,101

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2026年及び2025年6月30日に終了した6か月間

親会社株主に帰属する持分

	その他の包括利益												
	引受済かつ 払込済の 株式資本 百万ルピア	発行手続 における 政府によ る株式引 受 百万ルビ ア	払込 剰余金 百万 ルピア	利益剰余金		有形固定 資産 再評価益 百万ルピア	確定給付制度 の再測定 百万ルピア	関連会社及び 共同支配 企業の その他の 包括持分利益 百万ルピア	キャッ シュ・ フロ・・ ヘッジ 百万ルピア	非支配株主と の取引に 係る 価値の差 百万ルピア	親会社株主に 帰属する持分 百万ルピア	非支配持分 百万ルピア	資本合計 百万ルピア
				処分済 百万ルピア	未処分 百万ルピア								
2025年1月1日残													
高	150,536,096	-	34,608	95,738,657	103,765,084	727,820,918	(22,403,025)	4,663,898	(189,290)	(2,100)	1,059,964,846	1,195,389	1,061,160,235
当期中の処分				14,353,675	(14,353,675)						-		-
配当					(3,351,352)						(3,351,352)		(3,351,352)
当期包括利益合計	-	-	-	-	6,638,824	(576,082)	441,504	(353,278)	(1,576,557)	-	4,574,411	(1,738)	4,572,673
2025年6月30日残													
高	150,536,096	-	34,608	110,092,332	92,698,881	727,244,836	(21,961,521)	4,310,620	(1,765,847)	(2,100)	1,061,187,905	1,193,651	1,062,381,556
2026年1月1日残													
高	150,536,096	-	34,608	110,092,332	103,246,218	725,314,258	(29,467,744)	4,908,340	(1,895,722)	(2,100)	1,062,766,286	1,441,327	1,064,207,613
当期中の処分		-		5,014,770	(5,014,770)						-		-
配当					(2,000,000)						(2,000,000)		(2,000,000)
有形固定資産再評 価益から利益剰 余金への組替	-	-	-	-	1,540,873	(1,540,873)	-	-		-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	-	(3,915,119)	-	427,743	1,397,699	563,758	-	(1,525,919)	35,390	(1,490,529)
2026年6月30日残													
高	150,536,096	-	34,608	115,107,102	93,857,202	723,773,385	(29,040,001)	6,306,039	(1,331,964)	(2,100)	1,059,240,367	1,476,717	1,060,717,084

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2026年及び2025年6月30日に終了した6か月間

	注記	2026年6月30日 百万ルピア	2025年6月30日 百万ルピア
営業活動からのキャッシュ・フロー			
需要家からの現金収入		203,608,984	191,391,642
受取補償金	37	38,344,104	36,211,768
受領済政府補助金		64,817,516	37,450,897
その他税金還付金受領額		-	1,875,274
受取利息		372,025	402,630
サプライヤーへの支払額		(242,585,523)	(209,845,267)
従業員への支払額		(16,235,002)	(17,271,611)
支払利息		(11,208,304)	(11,279,097)
税額査定通知書に基づく支払額		(5,904,758)	-
法人税支払額		(4,415,326)	(4,977,193)
営業活動から生じた正味資金		26,793,715	23,959,044
投資活動からのキャッシュ・フロー			
関連会社及び共同支配企業からの配当収入	9	224,250	400,024
営業活動に使用されていない資産の売却収入		174,383	122,531
有形固定資産の取得（プロジェクトのための前払金を含む。）		(24,798,342)	(24,998,630)
関連会社及び共同支配企業の持分の取得	9	-	(95,553)
制限付現金の預入		(171,666)	(145,792)
引出短期投資		-	
預入短期投資		(80,596)	(272,646)
関係当事者債権の追加		-	-
その他固定資産の取得		(127,160)	-
投資活動に使用した正味資金		(24,779,131)	(24,990,066)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
ツー・ステップ・ローンからの収入		196,237	29,198
ツー・ステップ・ローンの支払		(1,587,373)	(1,536,515)
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金の返済		(375,000)	(375,000)
銀行借入による収入－短期		22,102,005	20,000,000
銀行借入による収入－長期		2,170,704	609,615
サプライヤー・ファイナンス契約に係る収入		12,344,165	-
銀行借入の支払－短期		(43,000,000)	(20,000,000)
銀行借入の支払－長期		(14,420,464)	(11,671,351)
債券及びスクーク・イジャラに係る収入		25,162,500	-
債券及びスクーク・イジャラに係る支払		(387,000)	(649,785)
サプライヤー・ファイナンス契約に係る返済		(12,344,165)	-
リース負債に係る支払		(81,911)	(78,763)
購入電力費未払金の支払		(341,452)	(308,028)

財務活動に使用した正味資金	(10,561,754)	(13,980,629)
現金及び現金同等物の純（減少）／増加	(8,547,169)	(15,011,652)
為替変動の影響	707,902	262,239
現金及び現金同等物の予想信用損失引当金	(13)	(24)
期首現在の現金及び現金同等物	42,204,282	61,364,446
期末現在の現金及び現金同等物	34,365,001	46,615,010

連結財務書類に関する注記
2026年6月30日及び2025年12月31日

1. 一般情報

a. 設立及びその他の情報

インドネシア国営電力公社（以下「PLN」又は「当公社」という。）は、公共事業及び電力省（Ministry of Public Works and Power）の傘下の政府機関の形態で1961年に設立された。当公社は、インドネシア共和国政府に引き継がれたオランダの電力会社数社の事業が継続しているものである。そのオランダの電力会社には、特に以下が含まれる。すなわちNV ANIEM、NV SEM、NV OJEM、NV EMS、NV EMBALOM、NV GEBEO、NV OGEM及びNV WEMIである。1965年政府規則第19号に基づき、当公社の地位は法人の地位に変更された。その後、1972年政府規則第18号により改正された1970年政府規則第30号に基づき、当公社は公社（*Perusahaan Umum*）となった。ジャカルタの公証人*Sutjipto, S.H.*の1994年7月30日付公正証書第169号に基づき、当公社の地位は有限責任会社に変更され、プルサハン・ペルセロアン・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ又はPT PLN（ペルセロ）と名付けられた。この変更は、法務大臣により、1994年8月1日付決定書第C2-11.519.HT.01.01.Th.94号において承認され、1994年9月13日付の共和国の官報第73号、補足第6731号において公表された。

当公社の定款は数回修正されており、直近の変更は、ジャカルタの公証人*Muhammad Hanafi, S.H.*の当公社の定款の改定に関する2026年2月3日付公正証書第4号によるものである。この修正は2026年3月30日付法務人権省令第AHU-AH.01.03-0090761及び第AHU-AH.01.09-0167852号に基づき、法務人権大臣により承認されている。

当公社の目的及び目標は、当公社の定款第3条に基づき、有限責任会社の原則を適用した上で、量的にも質的にも十分な公共目的の電気事業に従事し、国の発展を支援するために、利益を得て、政府からの任務を遂行することである。

国有企業（以下「SOEs」という。）に関する2003年法律第19号に基づき、政府は、特別任務を遂行するために任命された複数のSOEsに対し、一定の予想された利益（マージン）を含む全ての経費を補償する義務を負う。当公社はSOEであり、補助金付きの電力を公衆に提供する特別な任務を遂行している（注記37）。

2026年6月30日現在の当グループの正社員数は、47,788名（未監査）（2025年12月の正社員数は49,979名）である。全従業員数には、業務の性質が人材サービスであるPT ハレヨラ・パワーインドの従業員は含まれていない。PT ハレヨラ・パワーインドは当公社の子会社であるPT Pijar Laju Nusantara Electricity Services（旧社名は、PT ハレヨラ・パワー）の子会社である。

b. 当公社の債券の募集

当公社は、以下のとおり、いくつかのPLN債及びノートを発行している。

	発効日	上場取引所*	上場日	募集額 (百万ルピア)
ルピア債				
Shelf Registration Bonds				
IV PLN Phase I Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	1,500,000
Shelf Registration Sukuk				
Ijarah IV PLN Phase I Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	376,500
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase VII Year 2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年5月6日	1,737,135
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase VI Year 2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年2月18日	4,812,430

Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase VI Year 2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年2月18日	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月1日	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase V Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月1日	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年8月1日	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase IV Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年8月1日	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年2月19日	2,393,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase III Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年2月19日	863,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	832,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase II Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	224,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年7月10日	1,278,500
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN Phase I Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年7月10日	750,000
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2018年2月23日	2,535,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN Phase III Year 2018	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2018年2月23日	698,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月2日	2,545,500
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN Phase II Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月2日	694,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年7月12日	1,600,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN Phase I Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年7月12日	400,000

Shelf Registration Bonds I PLN Phase II Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	1,244,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah I PLN Phase II Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	429,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年7月8日	879,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah I PLN Phase I Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年7月8日	121,000
PLN XII Bonds Year 2010	2010年6月30日	インドネシア証券取引所	2010年7月9日	2,500,000
Sukuk Ijarah V PLN Year 2010	2010年6月30日	インドネシア証券取引所	2010年7月9日	500,000
PLN XI Bonds Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年1月13日	2,703,000
Sukuk Ijarah IV PLN Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年1月13日	297,000
PLN X Bonds Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年1月12日	1,440,000
Sukuk Ijarah III PLN Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年1月12日	760,000
PLN IX Bonds Year 2007	2007年6月29日	スラバヤ証券取引所	2007年7月11日	2,700,000
Sukuk Ijarah II PLN Year 2007	2007年6月29日	スラバヤ証券取引所	2007年7月11日	300,000
PLN VIII Bonds Year 2006	2006年6月12日	スラバヤ証券取引所	2006年6月22日	2,200,100
Sukuk Ijarah I PLN Year 2006	2006年6月12日	スラバヤ証券取引所	2006年6月22日	200,000
PLN VII Bonds Year 2004	2004年11月3日	スラバヤ証券取引所	2004年11月12日	1,500,000
PLN VI Bonds Year 1997	1997年6月27日	スラバヤ証券取引所	1997年8月12日	600,000
PLN V Bonds Year 1996	1996年6月28日	スラバヤ証券取引所	1996年8月28日	1,000,000
PLN IV Bonds Year 1995	1995年6月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年9月4日	680,000
PLN III Bonds Year 1995	1995年1月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年4月18日	318,430
PLN II Bonds Year 1993	1993年9月28日	インドネシア・パラレル取引所	1993年11月8日	600,000
PLN I Bonds Year 1992	1992年9月25日	インドネシア・パラレル取引所	1992年11月10日	300,000
合計				51,541,115

*) 1995年7月22日、インドネシア・パラレル取引所はスラバヤ証券取引所に買収された。2007年11月30日、スラバヤ証券取引所及びジャカルタ証券取引所が合併し、インドネシア証券取引所に名称変更された。

当公社は、以下のとおり、複数のPLNメディアム・ターム・ノートを発行している。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 米ドル*)
グローバル・ メディアム・ターム・ ノート—米ドル				
2026年発行	2026年1月27日	シンガポール証券取引所	2026年2月3日	1,000,000,000
2026年発行	2026年1月27日	シンガポール証券取引所	2026年2月3日	500,000,000
2020年発行	2020年6月30日	シンガポール証券取引所	2020年7月1日	1,500,000,000
2019年発行	2019年11月5日	シンガポール証券取引所	2019年11月7日	1,000,000,000

	2019年7月17日	シンガポール証券取引所	2019年7月18日	1,400,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	1,000,000,000
	2018年5月21日	シンガポール証券取引所	2018年5月16日	2,000,000,000
2017年発行	2017年5月15日	シンガポール証券取引所	2017年5月16日	2,000,000,000
2012年発行	2012年10月24日	シンガポール証券取引所	2012年10月25日	1,000,000,000
2011年発行	2011年11月22日	シンガポール証券取引所	2011年11月23日	1,000,000,000
合計				12,400,000,000

**グローバル・
メディアム・ターム・
ノートーユーロ**

2019年発行	2019年11月5日	シンガポール証券取引所	2019年11月7日	500,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	500,000,000
合計				1,000,000,000

**グローバル・
メディアム・ターム・
ノートー日本円**

2019年発行	2019年9月20日	非上場	非上場	23,200,000,000
合計				23,200,000,000

*) 全額

当公社の完全子会社であるマジャパヒト・ホールディング B.V.（オランダ）は、下記のとおり保証付ノートを発行した。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 米ドル*)
保証付ノートー米ドル				
2009年発行	2009年11月6日	シンガポール証券取引所	2009年11月9日	1,250,000,000
2009年発行	2009年8月7日	シンガポール証券取引所	2009年8月11日	750,000,000
2007年発行	2007年6月28日	シンガポール証券取引所	2007年6月29日	1,000,000,000
2006年発行	2006年10月16日	シンガポール証券取引所	2006年10月17日	1,000,000,000
合計				4,000,000,000

*) 全額

c. 経営陣及びその他の情報

2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在における当公社の経営陣は下記のとおりである。

	2026年6月30日	2025年12月31日
コミサリス会		
コミサリス会会長及び独立コミサリス	ブルハヌディン・アブドゥラ	ブルハヌディン・アブドゥラ
コミサリス会副会長	スアハシル・ナザラ	スアハシル・ナザラ
コミサリス	アマド・エラニ・ユスティカ	ダダン・クスディアナ
	アミヌディン・マルフ	アミヌディン・マルフ
	バムパング・エコ・スハリヤント	ジスマン・パラダ・フタジュール
	ジスマン・パラダ・フタジュール	バムパング・エコ・スハリヤント

独立コミサリス	アリ・マシュクル・ムサ アンディ・アリフ ムタント・ジュウォノ ヤジド・ファナニ	アンディ・アリフ ヤジド・ファナニ アリ・マシュクル・ムサ ムタント・ジュウォノ
取締役会		
取締役社長	ダルマワン・ブラソジョ	ダルマワン・ブラソジョ
取締役副社長	ユスフ・ディディ・セチアルト	
財務担当取締役	スリスティヨ・ピアントロ	シンシア・ロエスリ
経営企画及び事業開発担当取締役	ラクマッド・デワント	ハルタント・ウィボウォ
法務及び人事担当取締役	ヌルレリー・アマン	ユスフ・ディディ・セチアルト
小売及び取引担当取締役	M・ファルー・ロジー	アディ・プリヤント
送電及びシステム企画担当取締役	ダニエル・カメル・F・タムプボロン	エドウィン・スグラハ・プルタ
発電管理担当取締役	リザル・カルバリー・マリンボ	リザル・カルバリー・マリンボ
配電担当取締役	アルシャンダニー・ガーナ・ アクマラプトゥリ	アルシャンダニー・ガーナ・ アクマラプトゥリ
プロジェクト・マネジメント及び新エネルギー・再生エネルギー担当取締役	スロソ・イスナンダー	スロソ・イスナンダー
リスク管理担当取締役	デニー・トリアント	アディ・ルマクソ
技術・エンジニアリング及び持続可能性担当取締役	エドウィン・スガラ・ブトラ	エヴィ・ハルヤディ
監査委員会		
委員長	ヤジド・ファナニ	ヤジド・ファナニ
委員	アミヌディン・マルフ ジスマン・パラダ・フタジュル アンディ・アリフ ムタント・ジュウォノ デウィ・シスカ・スサンティ カトロ・ロマンディ フロデサ・アンガリジャント	アミヌディン・マルフ ジスマン・パラダ・フタジュル アンディ・アリフ ムタント・ジュウォノ デウィ・シスカ・スサンティ カトロ・ロマンディ フロデサ・アンガリジャント
会社秘書役		
会社秘書役	ユリアンドラ・シャリアル・ヌルディン	アロイス・ウィスヌハルダナ

2. インドネシアにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「インドネシアGAAP」という。）の適用

a. 電力購入契約に基づく取引のための会計処理に関する2017年金融サービス庁規則第6/P0JK.04号（以下「P0JK第6号」という。）の適用

当グループは、複数の独立系発電事業者（以下「IPP」という。）と電力購入契約（以下「PPA」という。）及びエネルギー販売契約（以下「ESC」という。）を締結している。当該IPPsは、公共利用に供するための電力事業免許を保有している。

2016年1月1日以前に、当グループは、IPPとのPPA及びESCにリースが含まれるか否かを評価するに当たって、財務会計基準解釈指針（以下「IFAS」という。）第8号「契約にリースが含まれているか否かの判断」（以下「IFAS第8号」という。）を適用した（注記3.k）。

2017年3月1日、金融サービス庁（以下「FSA」という。）は、上場企業及び公開企業に適用されるPOJK第6号を発行した。POJK第6号に基づき、PPAに基づく取引は、PPAに電力売買以外の要素が含まれている場合であっても、売買取引として取り扱われる。

POJK第6号は、2017年1月1日に開始する年度から非遡及的に適用され、早期適用は2016年1月1日に開始する年度から認められる。POJK第6号は、大統領規則に従った電力インフラ開発の推進に関する任務の終了まで有効である。本連結財務書類の日付時点で当グループの任務は依然として終了していない。

当グループは、2016年1月1日より非遡及的に早期にPOJK第6号を導入することを決定した。そのため、2016年1月1日以降のリースを含むPPA（注記3.k）に基づく電力売買取引については、発生時に、電力の購入として連結損益計算書及びその他の包括利益に記載される。2016年1月1日、当グループは、関連する資産及び負債の調整を行った。

関連する資産及び負債の調整純額43,428,454百万ルピアは2016年1月1日時点の利益剰余金の調整として計上されており、その詳細は下記のとおりである。

	2016年1月1日 調整前 百万ルピア	期首残高調整 百万ルピア	2016年1月1日 調整後 百万ルピア
有形固定資産	1,187,879,590	(72,227,600)	1,115,651,990
繰延税金資産	29,088,271	(14,787,769)	14,300,502
	1,216,967,861	(87,015,369)	1,129,952,492
固定負債			
購入電力費未払金	7,093,280	755,783	7,849,063
リース負債	149,621,763	(128,065,144)	21,556,619
流動負債			
リース負債	6,759,138	(3,313,534)	3,445,604
未払費用	10,627,055	(2,216,084)	8,410,971
購入電力費未払金	311,196	9,968	321,164
買掛金			
関係当事者	8,910,438	380,409	9,290,847
第三者	17,715,563	1,998,142	19,713,705
その他の支払債務	20,188,608	6,637	20,195,245
	221,227,041	(130,443,823)	90,783,218
POJK第6号適用による期首利益剰余金への影響		43,428,454	

2020年1月1日より、当グループは財務会計基準書（以下「SFAS」という。）第116号「リース」を適用している。この基準書は以下のとおり以前の会計基準書に代わるものである。

- ・ SFAS第30号：リース
- ・ IFAS第8号：契約にリースが含まれているか否かの判断
- ・ IFAS第23号：オペレーティング・リース－インセンティブ
- ・ IFAS第24号：リースの法形式を伴う取引の実質の評価
- ・ IFAS第25号：土地所有権

なお、当グループが締結したPPAについては、大統領規則に基づく電力インフラ開発の加速化に伴う業務が終了するまで有効であるため、引き続きPOJK第6号に基づいて処理されている。したがって、IPPとの間のPPA及びESCに係る会計処理は、当グループがSFAS第116号を適用する前と同じであり、すなわち売買取引として扱われるためSFAS第116号の適用範囲から除外されている。

b. 2025年1月1日以降に開始する年度より適用されるSFASに対する変更及び改訂

2025年1月1日以降適用される下記の新会計基準及び会計基準の改訂による当グループの会計方針の実質的な変更はなく、また当期連結財務書類において報告された金額に重大な影響はなかった。

- ・ SFAS第117号「保険契約」
- ・ SFAS第221号「外国為替相場の変動の影響－交換可能性の欠如」の改訂

2026年1月1日に開始する会計年度から有効となるが、早期適用が認められている公表済みの会計基準の修正及び改訂は以下のとおりである。

- ・ SFAS第109号「金融商品」及びSFAS第107号「金融商品：開示」の金融商品の分類及び測定に関する改訂
- ・ SFAS第109号「金融商品」及びSFAS第107号「金融商品：開示」の自然依存電力を参照する契約に関する改訂
- ・ SFAS第338号「共通支配下の企業結合」の修正

2027年1月1日に開始する会計年度から有効となるが、早期適用が認められている公表済みの新会計基準及び会計基準の改訂は以下のとおりである。

- ・ SFAS第119号「公的説明責任のない子会社：開示」及び第119号の改訂

新基準の採用は2027年1月1日から有効になる。この基準は遡及的な適用が要求されており、したがって、2026年12月31日に終了した会計年度に係る比較情報は新基準に従って修正再表示される。

- ・ SFAS第118号「財務書類における表示及び開示」

本連結財務書類の完成日の時点で、当グループは、新基準並びに基準の修正及び改訂が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響について評価中である。

3. 重要な会計方針情報

以下は、当グループが連結財務書類を作成するにあたり採用した重要な会計方針である。これらの方針は別途記載する場合を除き、表示されている全ての年度について継続的に適用されている。

a. 遵守声明書

2016年1月1日以降、連結財務書類は、下記を含むインドネシアGAAPに準拠して作成及び表示されている。

- DSAK-IAIが発行した財務会計基準である、SFAS及びIFAS、
- インドネシア・シャリーア会計基準審議会（以下「DSAS-IAI」という。）が発行したシャリーア会計基準（以下「SAS」という。）を含むシャリーア財務会計基準、並びに
- 財務書類の表示に係る指針で構成されるFSA規則第VIII.G.7号、資本市場・金融機関監督庁（以下「Bapepam-LK」という。）の上場会社及び公開会社の財務書類の表示及び開示に関する2012年長官令第KEP-347/BL号、並びに電力購入契約に基づく取引の会計処理に関するFSA規則2017年第6 POJK.04号を含む、FSAが公表した適用ある資本市場規則。

b. 連結財務書類の作成基準

連結キャッシュ・フロー計算書以外の連結財務書類は、発生主義を利用して作成されている。連結財務書類の作成及び表示は継続企業の公準に基づいており、測定基準は取得原価である。ただし、関連する会計方針に記載された方法に基づいて測定されている一部の勘定は除く。

インドネシア財務会計基準に準拠した連結財務書類の作成には、一定の重要な会計見積り及び仮定の使用が必要となる。また、経営陣は、当グループの会計方針を適用する過程において判断を下さなければならない。高度な判断を伴う分野若しくは複雑な分野、又は仮定及び見積りが連結財務書類にとって重要な分野については、注記4に開示している。

c. 連結の原則

i. 子会社

i.1. 連結

子会社とは、当グループが支配権を有する全ての事業体（特別目的事業体含む。）である。当グループが当該事業体との関係から変動リターンにさらされているか、又は変動リターンに対する権利を有しており、当該事業体に対する支配力を通じて変動リターンに影響を与えることができる場合に、当グループはかかる事業体を支配している。

子会社は、支配権が当グループに移転した日から連結され、その支配が停止した日に連結から外される。

グループ内の残高、取引、収益及び費用は除外されている。また、資産として認識されているグループ内取引から生じる損益も除外されている。子会社の会計方針は、当グループが採用する方針との整合性を確保するために、必要に応じて修正されている。

i.2. 取得

当グループは、企業結合を取得法で会計処理している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の旧所有者に発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じる資産又は負債の公正価値が含まれる。企業結合により取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日現在の公正価値で測定される。

当グループは、取引ごとに、被取得企業の非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分の比例持分のいずれかで認識する。非支配持分は、親会社株主とは別に、連結財政状態計算書において資本として報告される。

取得関連費用は発生時に費用処理されている。

企業結合が段階的に達成された場合、当グループは、被取得企業に対するこれまで保有していた持分を取得日の公正価値で再測定し、その結果生じた損益があれば、純損益として認識する。当グループによって移転される条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。資産又は負債とみなされる条件付対価のその後の公正価値の変動は、損益として認識される。持分に分類された条件付対価は再測定されず、その後の清算は持分の範囲内で会計処理される。

取得された識別可能な純資産の当グループの持分の公正価値に対する移転された対価、被取得企業のあらゆる非支配持分の額及び買収者の被取得企業に対するこれまで保有していた持分の取得日時点の公正価値の超過分は、のれんとして計上される。これらの金額が取得した子会社の正味識別可能資産の公正価値を下回り、全ての金額の測定が見直された場合で、負ののれんの場合には、その差額は損益として直接認識される。

ii. 支配の喪失を伴わない子会社の持分変動

支配の喪失を伴わない非支配持分の取引は、持分取引として会計処理される。支払対価と取得した子会社の純資産の帳簿価格の持分との差額は、資本として計上される。被支配持分の処分による損益も資本に計上される。

iii. 子会社の処分

当グループが子会社の支配を喪失した場合、当グループは支配を喪失した日の帳簿価額で子会社の資産（のれんを含む。）及び負債の認識を停止する。過去に、その他の包括利益において認識された金額は、SFASに基づき要求される場合、損益に再分類されるか、直接利益剰余金に振り替えられる。

旧子会社に留保されている投資は公正価値で認識される。支配が喪失した日において留保されている投資の帳簿価額及びその公正価値の差額は損益として認識される。

iv. 関連会社及び共同支配企業の会計

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配していない事業体であり、通常、議決権の20%以上50%未満の株式を所有している。関連会社に対する投資は、（もしあれば）減損控除後、持分法を用いて財務書類に計上される。

共同支配企業とは、共同支配権を有する当事者らが契約に係る純資産に対し権利を有することとなる共同契約に基づき形成された事業体をいう。共同支配企業は、（もしあれば）減損控除後、持分法を用いて計上される。

－ 取得

関連会社又は共同支配企業への投資は、当初、費用として認識される。取得費用は、移転された資産、取引日に発行された資本性金融商品又は発生した若しくは引き受けた負債の公正価値に、取得に直接起因する費用を加算した価格で測定している。

関連会社又は共同支配企業の取得に係るのれんは、関連会社又は共同支配企業の識別可能な純資産の公正価値の当グループの持分に対する関連会社又は共同支配企業の取得費用の超過分を示しており、投資の帳簿価額に含まれる。

－ 持分法

持分法を適用するにあたり、当グループの関連会社又は共同支配企業の取得後の損益に対する持分は損益として認識され、取得後のその他の包括利益に対する持分はその他の包括利益として認識される。

これらの取得後の変動及び関連会社又は共同支配企業から受け取った配当金は、投資の帳簿価額に対して調整される。

関連会社又は共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、他の無担保非流動受取勘定を含む関連会社又は共同支配企業に対する持分と同等か、それを上回る場合、関連会社又は共同支配企業に代わって支払義務を負っているか、支払済みである場合を除き、当グループはさらなる損失を認識しない。

当グループと関連会社又は共同支配企業との間の取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社又は共同支配企業に対する持分の範囲内で消去される。また、取引が譲渡資産の減損の証拠とならない限り、未実現損失は消去される。関連会社又は共同支配企業の会計方針は、当グループが採用する会計方針との整合性を確保するため、必要に応じて変更される。

関連会社又は共同支配企業から受領する配当金は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

各報告日において、当グループは、関連会社又は共同支配企業に対する投資が減損されていることを示す客観的な証拠があるかどうかにつき判断する。そのような証拠が存在する場合、当グループは減損額を関連会社又は共同支配企業の減損額の戻入とその帳簿価額の差額を計算し、かかる金額を損益として認識する。

－ 処分

関連会社又は共同支配企業に対する投資の認識は、当グループが大きな影響力を喪失した場合に中止され、当該企業に対する留保された資本持分は公正価値で再測定される。大きな影響力を喪失した日における留保持分の帳簿価額とその公正価値との差額は損益として認識する。

大きな影響力を留保している関連会社及び共同支配企業への投資の一部処分又は希薄化から生じる利益及び損失は損益として認識され、それまでにその他の包括利益として認識されていた金額の比例持分のみが、適切な場合に損益に振り替えられる。

d. 外貨の換算

i. 機能通貨及び表示通貨

当グループの各企業の財務書類に含まれる項目は、当該企業が事業を行う主要な経済環境の通貨（機能通貨）を使用して測定される。連結財務書類は、当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨であるルピアで表示されている。

ii. 取引及び残高

外貨取引は、取引当日の為替レートを使用して機能通貨に換算される。報告日時点で、外貨建て金銭資産及び負債は、その日の為替レートを反映するように調整される。かかる取引の決済から並びに年度末の為替レートによる外貨建貨幣性資産及び負債の換算の結果生じた為替損益は、損益に計上される。

連結財務書類に使用される財政状態計算書日のインドネシア銀行が公表する連結財務状態計算書の日付で有効な為替レートに基づく為替レートは以下のとおりである。

	2026年6月30日 中間レート*)	2025年12月31日 中間レート*)
日本円	110	107
リングgit	4,395	4,119
米ドル	17,889	16,720
ユーロ	20,402	19,624
スイスフラン	22,114	21,083
クウェート・ディナール (KWD)	58,133	54,295
*) 全額		

iii. グループ企業

当社の表示通貨とは異なる機能通貨を有する当グループの全ての子会社（いずれも超インフレ経済下の通貨は有していない。）の経営成績及び財政状態は、以下とおり、当グループの表示通貨に換算される。

- (a) 連結財政状態計算書に表示されている資産及び負債は、連結財政状態計算書日の期末レートで換算されている。
- (b) 損益の各項目の利益及び費用は、平均為替レートで換算される（この平均が取引日における実勢レートの累積的影響額の合理的な概算ではない場合、利益及び費用は取引日に有効な為替レートで換算される）。

	2026年6月30日 平均レート*)	2025年12月31日 平均レート*)
米ドル	17,208	16,475
*) 全額		

- (c) 換算の結果生じる為替差額は全てその他の包括利益として認識される。

e. 関係当事者との取引

当グループは、SFAS第224号「関係当事者の開示」及びOJK規則第VIII.G.7において定義される関係当事者と取引を行っている。

- (a) ある者又はその親族の近親者は、下記の場合に、報告主体と関係があるとみなされる。
 - (i) 報告主体に対する支配又は共同支配を有する。
 - (ii) 報告主体に重大な影響を及ぼす。
 - (iii) 報告主体又は報告主体の親会社の主要な経営陣のメンバー。

- (b) 下記の条件のいずれかが適用される場合、事業体は報告主体に関係している。
- (i) 事業体及び報告主体が同一グループのメンバーである（すなわち、各親会社、子会社及び兄弟会社が互に関連していることを意味する。）。
 - (ii) 一方の事業体が、他方の事業体の関連会社又は共同支配企業（又は、他方の事業体がメンバーであるグループのメンバーの関連会社又は共同支配企業）である場合。
 - (iii) 両事業体が、同一の第三者の共同支配企業である。
 - (iv) 一方の事業体は第三の事業体の共同支配企業であり、他方の事業体は第三の事業体の関連会社である。
 - (v) 事業体は、報告主体又は報告主体に関連する事業体の従業員のための退職給付制度である。報告主体自体がそのような制度である場合、制度提供事業者も報告主体に関係している。
 - (vi) 当該事業体が（a）に定める者によって支配されている、又は共同で支配されている。
 - (vii) （a）（i）において特定された者が、当該事業体に対して重大な影響力を有するか、当該事業体の（又は当該事業体の親会社の）主要な経営陣のメンバーであること。
 - (viii) 事業体又は事業体が属するグループのメンバーが、報告主体又は報告主体の親会社に対し重要な管理職の人材サービスを提供する。

政府関連事業体とは、政府によって支配、共同支配され、又は大きく影響される事業体をいう。政府とは、インドネシア共和国政府、政府機関、及び地方、国内、又は国際の同様の団体を指す。

関係当事者との全ての重要な取引及び残高は、関連する注記に開示される。

f. 金融資産

i. 分類、認識及び測定

当グループは、保有する金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で、又はその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定される金融資産、及び
- ・ 償却原価で測定される金融資産。

この分類は、当公社の金融資産の管理についてのビジネスモデル及びキャッシュ・フローの契約上の条件に応じて決まる。

当グループは、負債性金融商品について、以下の基準を両方とも満たす場合に限り、償却原価で測定される金融資産として分類している。

- ・ 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とするビジネスモデルの範囲内で保有されていること。
- ・ 契約上の条件によって生じるキャッシュ・フローが、元本及び利息の支払のみであること。

公正価値で測定される資産について、利得及び損失は、損益又はその他の包括利益のいずれかに計上している。

FVOCIで測定される金融資産は以下で構成される。

- ・ 売買目的保有ではない持分有価証券であって、当グループが公正価値の変動をその他の包括利益において表示することを当初認識時に取消不能で選択しているもの。これらは戦略的投資であり、当グループはこの分類がより適切であると考えている。
- ・ 契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみである負債証券であって、当グループのビジネスモデルの目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって達成されるもの。

当グループは、以下のものを、FVTPLで測定される金融資産に分類している。

- ・ 償却原価測定又はFVOCI測定のいずれの要件も満たさない負債性金融商品。
- ・ 売買目的で保有される資本性投資。
- ・ 当公社がその他の包括利益を通じて公正価値損益を認識することを選択していない資本性投資。

当グループは、負債性金融商品の資産を管理するビジネスモデルを変更する場合、その場合のみに、負債性金融商品を分類変更している。

通常の方法による金融資産の売買は、取引日、すなわち、当グループが当該資産の売買を約定した日付で認識される。当該金融資産の認識が中止されるのは、金融資産からのキャッシュ・フローを受ける権利が失効するか又は移転され、かつ、当グループが所有権に係る実質的に全てのリスクと利益を移転したときである。

当初認識時に、当グループは金融資産をその公正価値で測定し、損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産の場合は公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定している。損益を通じて公正価値で測定されている金融資産の取引コストは、損益で費用処理している。

キャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみか否かを決定する際に、組込みデリバティブを含む金融資産をその全体として考慮している。

負債性金融商品

負債性金融商品の事後測定は、資産を管理する当グループのビジネスモデル及び資産のキャッシュ・フローの特徴によって異なる。当グループは、負債性金融商品を以下の3つの測定区分に分類している。

- － 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する資産は、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、償却原価で測定される。事後的に償却原価で測定される負債性投資（ヘッジ関係の一部でない場合）に係る利得又は損失は、資産の認識を中止又は減損した場合に、損益に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。
- － FVOCI：契約上のキャッシュ・フローの回収及び当該金融資産の売却のために保有する資産は、資産のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみを表している場合、FVOCIで測定される。損益に認識される減損の利得又は損失、金利収益、及び外国為替の利得及び損失を除き、帳簿価額の変動はその他の包括利益を通して認識する。金融資産の認識を中止した場合、以前にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額は、資本から損益に振替、「その他の収益及び費用」に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。外国為替の利得及び損失は「為替差損益、純額」に、減損費用は「その他費用」に表示する。
- － FVTPL：償却原価とFVOCIの要件を満たしていない資産は、FVTPLで測定されている。事後的にFVTPLで測定し、ヘッジ関係の一部でない負債性投資に係る利得又は損失は、損益で認識し、損益において純額で表示する。

資本性金融商品

当グループは、全ての資本性投資を事後的に公正価値で測定する。当グループの経営陣が、資本性投資に係る公正価値の利得又は損失をその他の包括利益において表示することを選択している場合、当該投資の認識を中止した後に公正価値の利得及び損失を事後的に損益に再分類することはない。当該投資からの配当は引き続き、当グループの支払を受ける権利が確定した時点で「その他の収益」として損益に計上する。

FVTPLで測定される金融資産の公正価値の変動は、該当する場合、損益計算書の「その他の利得／（損失）」として認識される。FVOCIで測定される資本性投資に係る減損（及び減損の戻入）は、公正価値のその他の変動と区別して表示しない。

ii. 認識の中止

金融資産の認識は、投資先からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効又は譲渡され、当グループが所有権に係る実質的に全てのリスク及びリターンを移転した場合に中止される。

iii. 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、純額ベースで決済するか、又は資産を実現し、同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、その純額が連結財政状態計算書に計上される。かかる法的強制力のある権利は、将来の事象を条件とするも

のではなく、通常の業務の過程で、また当グループ又は相手方当事者が債務不履行、支払不能又は破産に陥った場合においても強制力を生じるものでなければならない。

g. 金融資産の減損

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているかどうかを、報告日ごとに評価している。評価に当たって、当グループは予想信用損失の変動の代わりに、金融商品の予想存続期間中に不履行が発生するリスクの変動を用いる。その評価を行うために、当グループは、報告日現在の金融商品の不履行発生リスクと、当初認識日時点の金融商品の不履行発生リスクを比較し、当初認識時以降の信用リスクの著しい増大を示唆する過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測に関して、過度の費用及び努力を費やすことなく報告日時点で入手可能な合理的かつ裏付可能な情報を考慮する。

当グループは、予想信用損失の算定にあたり、全ての売上債権、その他の債権及び重要な財務要素のない契約上の資産については全期間予想信用損失引当金を使用する「単純化したアプローチ」を適用している。予想信用損失のレビューには、債務不履行リスク及び予想貸倒率に関する仮定が含まれている。予想信用損失を算定するために、売上債権は、共通する信用リスク特性及び期日経過日数に基づいてグループ分けされている。ただし、独自の予想信用損失の格付けで評価可能な債権は除く。

h. 有形固定資産

有形固定資産は、当初、その購入価格並びに資産を拠点に移転し、経営陣が意図する方法での稼働を可能とするために必要な状況を作るために直接かかる費用からなる価格で認識される。

当初認識後、下記の資産クラスは再評価法を用いて測定される。

- ・ 土地所有権
- ・ 建物、貯水場及びインフラストラクチャー
- ・ 設備及び発電所
- ・ 送電設備
- ・ 配電設備
- ・ 電力供給のためのデータ処理及び電気通信機器
- ・ 主要予備部品

上記の資産クラスは、公正価値から土地所有権以外のその後の減価償却費及び減損損失を差し引いた金額で表示される。土地所有権は減価償却されない。これらの資産の評価は、FSAに登録された外部独立価格査定人によって行われる。再評価を行った資産の公正価値が帳簿価額と著しく異なることのないように、評価は十分な規則性をもって行われる。経営陣は定期的に資産を再評価している。再評価日における減価償却累計額は、資産の帳簿価額の総額から消去され、純額は有形固定資産の再評価額として修正表示される。

再評価モデルを用いた有形固定資産の再評価に係る帳簿価額の増加は、その他の包括利益の一部として「有形固定資産再評価剰余金」に計上している。同一資産の過去の増加分を相殺する減少分は、その他の包括利益の一部として「有形固定資産再評価剰余金」に対して借方計上される。減少分が「有形固定資産再評価剰余金」を超える場合、超過差額は損益に計上される。

土地所有権に関し、当グループはこれらの各所有権の会計処理を決定する際に、根本となる経済的な事由又は取引を正確に示すことができるように、各種類の土地所有権に関する事実及び状況を分析する。当該土地所有権が、原資産の支配権を当グループに移転するものではなく、原資産の使用権を移転するものである場合、当グループは当該取引をSFAS第116号「リース」に基づきリースとして会計処理する。土地所有権が土地購入に実質的に類似している場合、当グループはSFAS第216号「有形固定資産」を適用し、それに基づき土地所有権を原価で認識し、減価償却を行わない。

土地所有権を除く有形固定資産は、下記のとおり、予想耐用年数にわたり定額法により見積残存価額まで減価償却される。

	年
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	10-50

設備及び発電所	12-40
送電設備	40
配電設備	10-40
一般機器	5
自動車	5
主要予備部品	10-40
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	10
その他の電気通信及びデータ処理機器	10
船舶及び設備	10-25

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度末ごとに再検討され、適切であれば調整される。変更の影響は、変更が生じた場合に損益として認識される。

資産の帳簿価額が回収可能見込額を上回る場合、資産の帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される（注記3.i）。

修繕費及び維持費は、発生時に損益として処理される。有形固定資産の項目の追加、交換、又は維持管理のために後に発生した費用は、当該項目に関連する将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、当該項目の費用が信頼性をもって測定できる場合に限り、資産として認識される。

使用不可又は売却不可となった有形固定資産については、帳簿価額が当グループの有形固定資産から消去される。有形固定資産の処分の結果生じた損益は、損益として認識される。

再評価された資産が処分される場合、資本に含まれる金額は利益剰余金に振り替えられる。

営業活動に使用されない資産は、移転又は譲渡され、修理、及び処分される有形固定資産で構成される。営業活動に使用されない資産は、処分される資産を除き、有形固定資産の経済的耐用年数に基づき、同じ方法で償却される。

建設仮勘定

建設仮勘定は、有形固定資産の建設に直接帰属する費用である。建設仮勘定には、建設資金の借入、建設に使用した有形固定資産の減価償却費及び資産が正常に機能しているかどうかを検証するための原価が含まれる。建設仮勘定は、完成し、使用可能になった時点で、それぞれの有形固定資産勘定に振り替えられる。減価償却費は、資産を、経営陣が意図する形で使用する準備が整った日から計上される。

i. 非金融資産の減損

不確定の耐用年数を有する資産（例えばのれん）は、減価償却の対象ではないが、毎年減損テストが実施され、当該資産の減損を示す事象や状況の変化がある場合はより頻繁に実施される。減価償却の対象となる資産は、帳簿価額で回収できない可能性があることを示す事象又は状況の変化が生じた場合、減損の有無について検討される。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から処分原価を控除した額と使用価値のうち、いずれか高い額である。減損の評価にあたっては、資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最低レベルでグループ化される。

減損の評価にあたっては、資産は、その他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立した個別に識別可能なキャッシュ・インフローを生み出す最低レベルでグループ化され、そのようにグループ化された資産を資金生成単位（以下「CGU」という。）という。

CGUの識別基準は以下のとおりである。

- 個別に識別することができる資産の最小の識別可能なグループであること。
- その他の資産又は資産のグループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出していること。
- 識別にあたっては、経営陣が当公社の営業活動をどのように監視しているか（例えば、製品ライン別、事業別、地理的所在地別、地域別、又はエリア別）を検討すること。

- d. 識別にあたっては、経営陣が当公社の資産及び営業活動の継続又は処分についてどのように決定を下しているかを検討すること。
- e. CGUは、同一の資産又は資産タイプについて毎期一貫して識別されること。ただし、正当な理由がある変更については、この限りではない。

減損は、当該資産（又はCGU）の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額について認識される。

減損が生じたのれんを除く非金融資産は、各報告日において減損の戻入の可能性について検討される。のれんを除く資産の減損損失の戻入は、前回の減損テストが実施されてから、資産の回収可能価額を決定するために使用された見積りが変更された場合にのみ、認識される。減損損失の戻入は、直ちに損益として認識される。のれんに関連する減損損失は戻入されない。

j. 買掛金

買掛金は通常の業務においてサプライヤーから取得した物品やサービスに関し支払う債務である。買掛金は報告日から1年以内に支払期日が到来する場合には流動負債に分類される。そうでない場合、買掛金は固定負債として記載される。

買掛金は公正価値で当初認識され、その後、実行利率法を使用して償却原価で測定される。

k. リース

貸手としての当グループ

当グループが貸手として活動する場合、当グループは、そのリースをそれぞれオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類する。

リースを分類するために、当グループはリースによって原資産の所有権に付随する実質全てのリスク及びリターンが移転されているかどうかを総合的に評価する。移転されている場合、リースはファイナンス・リースに分類され、移転されていない場合はオペレーティング・リースに分類される。

当グループが貸手であるオペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり定額法により収益として認識される。オペレーティング・リースを取得する際に生じる当初直接費用は原資産の帳簿価額に追加され、リース収益と同じ基準でリース期間にわたり費用として認識される。各リース資産はその性質に基づき財政状態計算書に含まれる。

賃貸人としての当グループ

契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかの判断は、契約内容、契約の履行が特定の資産の使用に左右されるか否かの評価及び契約により資産の使用権が付与されるか否かに基づき判断される。

当グループは、一定の有形固定資産をリースしている。賃貸借契約の期間は通常2年から20年の固定期間となっているが、延長オプションが設定される場合もある。契約には、それぞれの独立価格に基づきリース要素及び非リース要素の両方を含む場合がある。

リースは、リース資産が当グループによって使用可能となる日の使用権資産及びそれに対応する負債として認識される。

リースから生じる資産及び負債は、当初、現在価値ベースで測定される。リース負債は以下のリース料の純現在価値を含む：

- 受取リース・インセンティブ控除後の固定リース料（実質上の固定リース料を含む。）
- 開始日現在の指数又はレートを用いて当初測定される指数又はレートに基づく変動リース料
- 借手が残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格
- リースの解約違約金の支払（リース期間に借手が上記オプションを行使することを反映している場合。）

合理的な一定の延長オプションに基づいて行われるリース料の支払いも負債の測定に含まれている。

リース料は、リースの計算利利率を用いて割り引かれる。利率を容易に決定することができない場合（一般的に当グループ内のリースの場合に当てはまる）には、借手の追加借入利率、すなわち個々の借

手が、同様の期間、保証及び条件を有する同様の経済環境下の使用権資産と同様の価値を有する資産を獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率が使用される。

追加借入利率を決定するため、当グループは、

- － 可能な場合には、第三者からの資金調達が行われた後の資金調達状況の変化を反映するように調整された、個々の借手が最近受領した第三者からの資金調達を起点として利用する。
- － 直近において第三者からの資金調達がなない場合には、当グループが保有するリースの信用リスクに関して調整された無リスク金利から開始するビルドアップ法を採用する。
- － リース固有の調整（例えば、期間、通貨及び保証）を行う。

当グループは、将来、指数又はレートに基づく変動リース料の潜在的な増加に晒される可能性があるが、当該変動リース料は、その支払いが開始されるまでリース負債には含まれない。指数又は利率に基づくリース料の調整が実施されると、リース負債は再評価され、使用権資産に対して調整される。

リース料は、元本と金融費用に配分される。金融費用は、負債残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり損益に計上される。

使用権資産は、以下から構成される原価で測定される：

- － リース負債の当初測定のコスト
- － 開始日以前に支払ったリース料から受領したリース・インセンティブを控除した金額、並びに
- － 当初直接費用、及び原状回復費用

使用権資産は、通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。

加えて、使用権資産は減損の対象となる（注記3.i）。

短期リース及び少額資産のリースに関連する支払は、定額法により損益に計上される。短期リースは、リース期間が12か月以内のリースである。少額資産は一般機器から構成される。

延長及び解約オプション

延長及び解約オプションは、当グループの多くの不動産及び設備のリースに含まれている。これらの条件は、契約の管理に関して運用上の柔軟性を最大化するために使用される。延長及び解約オプションの大部分は当グループのみが行使可能であり、各賃貸人は行使できない。

残価保証

契約期間中のリース費用の最適化を図るため、当グループは設備リースに関して残価保証を行う場合がある。

リースの修正

賃借人は、以下の両方の場合に、リースの修正を別個のリースとして計上するものとする。

- － 修正により一つ又は複数の原資産の使用権を追加することによりリースの範囲が広がる場合、
- － リースの対価が、範囲の拡大に係る独立価格及び特定の契約の事情を反映するために行われた適切な調整に等しい金額分増加する場合。

別個のリースとして計上されないリースの修正に関し、リース修正の発効日に、賃借人は、以下を行うものとする。

- － 修正された契約に係る対価を割り当てる。
- － 修正されたリースのリース期間を決定する。
- － 改定された割引率を使用して改定されたリース料の支払を割り引くことによりリース負債を再測定する。改定された割引率は、当該利率が容易に決定可能である場合にはリース期間の残存期間に関しリースの計算利率、又はリースの計算利率が容易には決定できない場合には修正の発効日における賃借人の限界借入利率として決定される。

- － リース範囲を縮小するリースの修正に関し、リースの部分的又は全ての解除を反映するために使用権資産の帳簿価額を減らすこと。賃借人はリースの部分的又は全体の解除に関連する利得又は損失を損益において認識するものとする。
- － その他全てのリースの修正に合わせて使用権資産に対して対応する調整を行うこと。

1. 借入費用

適格資産の建設の資金調達を行う際に直接的又は間接的に利用される借入金の割引手数料など、金利及びその他の借入費用は、建設完了日まで資本化される。適格資産に直接起因する借入費用については、その年度中に生じた借入費用の実費から、かかる借入金の一時的な投資で得た収益を差し引いて資本化額が決定される。適格資産に直接起因しない借入金については、当該適格資産に支出された費用にキャップレートを適用して資本化額を決定している。キャップレートとは、適格資産を取得することを目的とした借入を除く、当該期間の総借入残高に対応する借入原価総額の加重平均である。

Ⅲ. 投資不動産

投資不動産とは、所有者若しくは賃借人が、物品又はサービスの生産又は供給、若しくは管理目的、又は通常の業務過程における売却で使用するのではなく、賃借料又はキャピタルゲイン、若しくはその両方を得るためにファイナンス・リースの下で保有する不動産（土地所有権、建物又は建物の一部、若しくはその両方）である。

投資不動産は、投資不動産に伴う将来の経済的利益がその企業にもたらされと思われる場合に、かつそのような場合にのみ、資産として認識され、投資不動産の費用は確実に測定可能である。

投資不動産は、購入価格及び直接帰属される支出（弁護士費用、所有権移転税及びその他の取引費用）からなる投資不動産の当初原価で測定されるものとする。取引費用は、当初の測定に含まれる。

当初認識後、当グループは公正価値モデルを使用し、全ての投資不動産を公正価値で測定することを選択している。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の損益として認識している。

公正価格は、取引が活発に行われている市場の価格に基づき、特定の資産の性質、所在地又は状態の差異に関して必要であれば調整される。この情報が入手できない場合、当グループは取引がより活発でない市場における最近の価格又は割引キャッシュ・フロー予測などの代替評価法を利用する。

財政状態の日付の投資不動産の公正価値は、認知されており、関連する専門的資格を有し、評価される投資不動産の所在地及び区分に関する最近の経験を有する独立価格査定人による年間評価に基づいている。これらの評価は連結財務書類の帳簿価額の基準を成す。

投資不動産は、処分された場合（すなわち、譲受者が支配権を得た日）、又は投資不動産の使用が恒久的に中止され、その処分による将来の経済的利益が見込まれない場合に、その認識が中止される。正味処分受取金と資産の帳簿価額との差額は、認識が中止された年度の損益として認識される。投資不動産の認識の中止による対価を確定する際、当グループは変動対価の影響、重要な財務要素の存在、非現金の対価及び買主に対する支払対価（もしあれば）を考慮する。

投資不動産への振替又は投資不動産からの振替は、使用方法が変更された場合にのみ行われる。投資不動産から自己使用不動産へ振り替えられた場合、その後の会計のためのみなし原価は、使用方法変更日時点の公正価値とする。自己使用不動産が投資不動産に振り替えられた場合、当グループは使用方法変更日までの間、有形固定資産に係る方針に従い、当該不動産の会計処理を行う。

Ⅳ. 無形資産

コンピュータソフトウェア

コンピュータソフトウェアプログラムの保守に関連する費用は、発生時に費用として認識される。当グループが所有する識別可能でユニークなソフトウェア製品の設計及びテストに直接起因する開発費用は、無形資産として認識される。直接起因する費用は、ソフトウェア製品の一部として資本化され、ソフトウェア開発従業員費用及び関連する諸経費の該当部分を含む。資産として認識されるコンピュータソフトウェアの開発費は、4年から5年の耐用見込年数にわたって、定額法により償却される。

土地所有権更新に伴う法的費用

土地所有権の更新に関連する法的費用は、無形資産として認識され、20年から30年の土地所有権の耐用年数にわたって償却される。

o. 前払費用

前払費用は、定額法により、利益のある期間にわたり減価償却される。

p. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手持ちの現金、銀行預金及び満期が発行日から3か月以内の定期預金（担保として利用されておらず、かつ制限されていないこと。）から構成される。

連結キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを営業、投資及び財務活動に基づき分類した上で、直接法により作成されている。

q. 棚卸資産

予備部品、燃料、潤滑油、工具及び備品は、取得原価から陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金を控除した後の金額で評価される。原価は移動平均法により算定される。陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金は、個別の在庫アイテムの将来の使用の予想に基づき決定される。

石炭の在庫は当グループの手元において所有する石炭であり、原価又は正味実現価額のいずれか低い方で評価される。原価は移動平均に基づき算定され、これには採掘稼働に関連する労務費、減価償却費及び諸経費の適切な配分が含まれる。正味実現価額は事業の通常の過程での見積販売額から完成見込額及び販売費用の見積額を差し引いたものである。

陳腐化した石炭在庫に対する引当金は、将来の在庫販売予測に基づき決定される。

r. 収益及び費用の認識

電力売上

電力売上による収益は、需要家のキロワット時（以下「kWh」という。）単位の電力使用量に基づいて認識される。通常、需要家は自身用のトークンを購入する（前払）か、毎月料金を請求される（後払）。後払需要家の場合、電力販売からの収益は、各需要家のメーター確認の結果に基づいて毎月認識される。前払需要家の場合、当グループは、当該期間中における需要家の見積使用量に基づいて収益を認識する。需要家から受領した期限前支払金は繰延収益として計上される。

政府からの電力補助金

補助金収益は、許容される費用に7%のマージンを加えたものと、料金グループごとの実際の販売価格との差額をインドネシア政府からの収益として示したものである。ただし、エネルギー・鉱物資源大臣（以下「MoEMR」という。）規則2024年第7号により最近改正された、インドネシア国営電力公社が提供する電気料金に関するMoEMR規則2016年第28号（併せて「電気料金に関するMoEMR規則」という。）に基づき調整された料金グループを除く。

政府の電力補助金は、インドネシア政府の義務として認識されている政府が支払うべき補助金の金額が記載されている月次実証報告書に基づき、収益として認識される。年度末における政府の電力補助金は、インドネシア共和国会計検査院（以下「BPK」という。）の監査に従う。

受取補償金

受取補償金は、電気料金に関するMoEMR規則に基づく料金調整を経験していない補助金対象外の料金グループのためのインドネシア政府からの収入である。

補償金価額は経営陣の見積であり、年度末に財政開発監督庁（以下「BPKP」という。）により検討され、インドネシア政府によって債務として認識されている。政府の電気補償金価額はBPKによる監査の対象である。

需要家接続手数料

当グループは、需要家を接続するための有形固定資産の建設又は取得に使用される需要家からの接続手数料を、需要家に電力を供給する約束に間接的に関係するものとみなしている。需要家は、電力供給及び接続料の2つのサービスを別々に受けた場合は利益を得ることができないため、一体のものとする。接続インフラの目的は、需要家に電力を供給する義務を果たすことである。電力供給も接続料も実質的に同じであり、需要家への移転形態も同じである。したがって、接続料及び電力供給は一つの履行義務を構成する。このように接続料は繰延収益として認識され、接続日から分配資産の平均耐用年数に基づき償却される。

石炭の販売

石炭の販売収益は、個々の販売において支配権が需要家に移転した時点で認識される。石炭が仕向地港又は需要家構内向けに出荷される船舶に積み込まれた時点で、石炭の支配権が需要家に移転し、販売収益として認識される。

当グループは、一般的に、本船渡し（以下「FOB」という。）に基づき石炭商品を販売している。この場合、当グループは、商品の支配権が積出港において移転されると、貨物の運賃又は保険について何らの責任も負わない。この時点における唯一の履行義務は、支配権移転時に商品を供給することである。また、当グループは、運賃保険料込みの値段（以下「CIF」という）で石炭を販売しているが、販売契約においては、石炭に対する所有権及び危険負担は、当該石炭が荷揚げ港において引き渡されるまで当グループに留まるものとする。したがって、当グループは、石炭が買主の所在地に到着した時点で買主に石炭の支配権が移転するため、保険料及び運賃は別個の履行義務ではなく、石炭の販売に関する1つの履行義務であると考えている。そのため、当グループは、提供される輸送及び保険サービスに関して別個の履行義務を負わない。

電気通信ネットワーク及びサービス

電気通信ネットワークからの月額サービス料金及びサービス収入は、サービスが提供されている期間にわたり認識される。

その他収益

その他収益は、変圧機レンタル、保守サービス、その他の管理サービスから構成される。サービスの提供から生じる収益は、そのサービスが提供された会計期間に認識される。定額契約については、需要家が利益を同時に受領及び消費するため、提供される全サービスの一部として報告期間末までに提供された実際のサービスに基づき収益が認識される。

費用

費用は発生主義で認識される。

s. 福利厚生

短期債務

賃金及び給料に関する負債（従業員が関連する役務を提供する期間終了後12か月以内に全額精算されることが予想される非金銭的利益及び累積病気休暇を含む。）は、報告期間の末日までの従業員の役務に関し認識され、当該負債の精算時に支払われることが予想される金額で測定される。負債は財政状態計算書において当期従業員給付債務として記載される。

退職給付

年金制度は、主な条件から算出された制度の経済的実質に応じて、確定拠出制度又は確定給付制度のいずれかに分類される。確定拠出制度とは、当グループが固定された拠出金を別の事業体に支払う年金制度である。基金が当年度及び過年度において、従業員の勤務に関連する給付金を全従業員に支払うのに十分な資産を保有していない場合、当グループは追加の拠出金を支払う法的又はみなし義務を負わない。確定給付制度とは、確定拠出制度ではない年金制度をいう。一般的に、確定給付制度は、従業員が

退職時に受け取る年金給付額を確定するものであり、かかる給付額は、通常、年齢、勤続年数及び報酬などの1つ以上の要素に左右される。

当グループは、労働規則又は当グループの労使協定（以下「CLA」という。）のいずれか高い方に従い、最低年金給付金を提供しなければならない。労働規則及びCLAは、最低給付額を決定する公式を定めているため、実質的に労働規則又はCLAに基づく年金制度は、確定給付制度を意味する。

確定給付型企业年金プログラムに関して連結財政状態計算書で認識される負債は、報告年度末における確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた金額に相当する。確定給付債務は、予測単位積立方式を用いて独立した保険数理人により毎年計算される。退職給付金は、退職金及び退職祝金から構成される。

確定給付債務の現在価値は、給付が支払われる通貨建てで、関連する年金債務の条件に近似した満期を有する質の高い債券の金利を用いて将来の予想キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。当該債券について活発な市場がない場合、国債利回りが使用される。

過去の勤務費用は、直ちに損益として認識される。確定給付制度の縮小又は清算による損益は、かかる縮小又は清算が行われた時点で認識される。

実績による修正及び保険数理上の前提の変更に起因する再測定は、その発生年度のその他の包括利益連結計算書の持分に計上される。再測定合計残高は利益剰余金に計上される。

確定拠出制度については、当グループは公的又は私的に運用される年金制度への拠出を行っている。当グループは、拠出金が支払われた後は、それ以上の支払義務を負わない。拠出金は、支払期限が到来した時点で従業員給付費用として認識される。前払拠出金は、将来の支払において現金払戻し又は減額が利用可能な範囲内で、資産として認識される。

退職手当

退職手当は、従業員が通常の退職日より前に当グループによって雇用を終了された場合、又は、一定の手当と引き換えに自発的退職に応じた場合に支払われる。当グループは、退職手当を以下の日のいずれか早い日に認識する：（i）当グループがそれらの手当の申し出を取り下げることができなくなった日、及び（ii）当グループがSFAS第237号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の範囲内であり、退職手当の支払を伴う再編のための費用を認識した日。自発的退職を奨励するための申し出がなされた場合、退職手当は、申し出に応じると予想される従業員数に基づいて測定される。報告日から12か月以上後に支払期限が到来する手当は、現在価値に割り引かれる。

健康保険手当

当グループは、健康保険手当を受給する権利を有する従業員に、当該手当を提供している。当該手当を受給する権利は、通常、現役及び退職した従業員で、最低勤務期間を満たした又は障害若しくは死亡したことにより雇用を終了した者に付与される。当該給付の見積費用は、確定給付型企业年金プログラムで使用される会計方法と同じ方法を使用して、勤続期間にわたって計上される。実績による修正及び保険数理上の前提の変更に起因する保険数理上の損益は、その発生期間のその他の包括利益連結計算書の資産の部に計上される。

その他長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付金、死亡給付金及びロイヤルティ給付金などのその他長期従業員給付金を提供している。支払われる給付金は、当グループのCLAに基づいている。

勤続6年以上の従業員に対しては、長期休暇手当が支給される。労働災害が発生した従業員に対しては、障害給付金が支給される。死亡給付金は、労働災害による死亡であるか否かにかかわらず、相続人に支給される。勤続年数が16年以上の従業員に対しては、8年ごとにロイヤルティ給付金が支払われる。

長期給付は、予測単位積立方式を用いて決定される。連結財政状態計算書で認識される長期従業員給付債務は、確定給付債務の現在価値を表している。

t. 引当金

環境復元費用、再構築コスト及び法的請求に対する引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、債務の履行が資源の流出を伴う可能性が高く、当該金額について信頼性のある見積りが行われている場合に認識される。引当金は将来の営業損失に関しては認識されない。

多数の類似の債務が存在する場合、債務の履行において資源の流出が生じる可能性は、そのクラスの債務全体を考慮して決定される。引当金は、同じクラスの債務に属するいずれかの項目に関する流出の可能性が少ない場合であっても認識される。

引当金は、報告期間末に現在の債務を決済するために必要な支出の経営陣の最善の見積りの現在価値で測定される。現在価値を決定するために使用される割引率は貨幣の時間的価値の現在の市場評価及びその債務に特有のリスクを反映する税引前利率である。時間の経過に起因する引当金の増加は、支払利息として認識される。

ii. 債権

売掛債権及びその他の債権は通常の業務において電力、一次エネルギー及びサービスの販売に関し需要家から支払われる金額を示す。その他の債権は当グループの通常の事業活動に関連がない債権を示す。債権が1年以内に回収されると予測される場合には流動資産に分類される。その他の場合、債権は連結財政状態計算書において固定資産として示される。

売掛債権は当初公正価値で認識され、割引の影響が重大な場合には損失引当金を差し引いて、実効利率法を使用して償却原価で測定される。

債権の減損は損益において営業費用の一部として示される。以前に償却された金額がその後回収された場合、同じ項目に対して控除される。

関係当事者からの債権は、連結財政状態計算書において流動資産として示される特別な理由がない限り、当初、固定資産として示される。

当グループの債権に関する損失引当金額の決定方針に関する詳細情報については注記3.gを参照のこと。

v. 当期及び繰延法人税

法人税費用は当期税金及び繰延税金から構成される。法人税は、損益として認識される。ただし、その他の包括利益として又は直接持分として認識される項目に関連する場合、法人税費用は、それぞれその他の包括利益として又は直接持分として認識される。

当期法人税費用は、報告日現在において施行されている税法に基づいて算定している。経営陣は、適用される税制が解釈の対象となる状況に関して、年次納税申告書に記載されている税務ポジションを定期的に評価する。必要な場合、経営陣は税務当局への支払が見込まれる金額に基づいて適切に引当金を設定する。

最終的な課税所得については、法人税の基準を満たさないため、税金費用は当期の営業費用勘定の一部として認識及び表示された会計収益に比例して認識される。

繰延法人税は、負債法を用いて、資産及び負債の税務上の金額と連結財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について認識される。しかし、繰延税金負債は、のれんの当初認識から生じる場合は認識されない。また、繰延法人税は、取引時点において会計上の又は課税対象の損益に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合は計上されない。繰延法人所得税は、制定済みの又は報告期間末までに制定された税率及び法に基づき決定され、関連する繰延税金資産が実現され、又は繰延税金負債が決済されたときに適用される。

繰延税金資産は、一時差違が使用可能な場合に、将来課税所得が利用可能となる可能性が高い範囲においてのみ認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当グループが一時差異の解消のタイミングを調整でき、予見可能な将来には差異が解消されない可能性が高い場合には、共同支配企業及び関連会社への投資の帳簿価額と税務上の金額との間の一時差異として認識されない。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、法的に強制力のある形で当期税金資産と当期税金負債を相殺する権利がある場合に相殺される。

W. 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当公社の株主に帰属する当期利益を、当年度の発行済普通株式数の加重平均で除して算出される。

希薄化後1株当たり利益は、希薄化潜在的普通株式が全て転換されたと仮定して、発行済普通株式の加重平均を調整して算出される。

X. セグメント情報

営業セグメントへの資源の配分及びセグメント営業業績の評価のため、営業セグメントは、当グループの構成に関する内部報告書に基づいて特定され、「最高経営意思決定者」が定期的に見直しを行う。

資源配分及び業績評価の目的で、最高経営意思決定者に報告された情報は、電力販売の地理的位置に基づいてグループ分けされている。

Y. 鉱業資産

当グループによって、又は当グループのために発生した開発費用は、経済的に回収可能な資源が特定された対象領域ごとに個別に累積される。このような費用には、鉱山及び関連するインフラストラクチャーの建設に直接起因する費用が含まれ、有形固定資産として計上される物理的な資産及び土地所有権（すなわち、建設権、耕作権、使用権）は含まれない。

Z. 借入金

借入金は生じた取引費用を差し引いて、当初、公正価値で認識される。借入金はその後、償却原価で計上し、手取金（取引費用差し引き後）と償還金額との差額は実効利率法を使用して借入期間中に損益において認識される。

借入枠の設定のために支払われる手数料は、その融資枠の一部又は全てが実行される可能性が高い範囲において、借入金の取引費用として認識される。この場合、手数料は実行されるまで繰延べられる。その融資枠の一部又は全てが実行される可能性が高いという証拠がない限り、手数料は流動性サービスの前払い金として資本化され、関連する融資枠の期間にわたって償却される。

契約に明記された債務が免除されるか、取り消されるか又は満了となる場合、借入金は財政状態計算書において認識されなくなる。消滅したか若しくは他の当事者に譲渡された金融債務の帳簿価額と支払われた対価の差額は、譲渡された非現金資産又は引き受けられた負債を含め、損益においてその他の収益又は金融費用として認識される。

借入金は、当グループが報告日から少なくとも12か月間その債務の支払を延期する権利を有していない限り、流動負債に分類される。

当グループが遵守しなければならない特約条項は、報告年度末までに、特約条項付きローン契約を流動又は固定として分類する際に考慮される。当グループが報告期間後に遵守しなければならない特約条項は、報告日時点で分類に影響を及ぼさない。

aa. デリバティブ金融商品及びヘッジ行為

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、事後的に公正価値で再測定される。デリバティブから生じた利得又は損失を認識する方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、指定されている場合はヘッジ対象項目の性質によって決まる。当グループは、計上されている資産若しくは負債、又は発生する可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスクをヘッジするため、一定のデリバティブ契約をキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定している。

当グループは、ヘッジ関係が開始した時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象項目の間の経済的関係（ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象項目のキャッシュ・フローの変動を相殺することが期待されるかどうかを含む。）を文書化している。さらに当グループは、ヘッジ取引を行う際のリスク管理の目的及び戦略について文書化している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益に計上される。非有効部分に関連する利得又は損失は「その他の収益／（費用）－純額」として直ちに損益計上される。

予定取引をヘッジするためにオプション契約を用いる場合、当グループは当該オプションの本源的価値のみをヘッジ手段として指定している。

オプションの本源的価値の変動の有効部分に関連する利得又は損失は資本の部の「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」に計上される。ヘッジ対象項目に関連するオプションの時間的価値（「配分された時間的価値」）の変動は資本の部の「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」内で「その他の包括利益」に計上される。

予定取引をヘッジするために先渡契約を用いる場合、当グループは、通常、スポット構成部分に関連する先渡契約の公正価値の変動のみをヘッジ手段として指定している。先渡契約のスポット構成部分の変動の有効部分に関連する利得又は損失は資本の部の「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」に計上される。ヘッジ対象項目に関連する契約の先渡要素（「配分された先渡要素」）の変動は資本の部の「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」内で「その他の包括利益」に計上される。一部の事例について、当社は先渡契約の公正価値の全ての変動（フォワード・ポイントを含む。）をヘッジ手段として指定する場合がある。

そのような場合、先渡契約全体の公正価値の変動の有効部分に関連する利得又は損失は資本の部の「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」に計上される。

資本の部における累積額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を与えた期間において再分類される。

4. 重要な会計判断及び重要な会計上の見積り

注記3に記載されている当グループの会計方針の適用にあたり、経営陣は、資産及び負債の帳簿価額について、他の情報源から容易に明らかにならない判断、見積り及び仮定を行う必要がある。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及び関連すると考えられるその他の要因に基づいている。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積り及び基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正がその年度のみに影響を及ぼす場合には修正された年度に、修正が現在及び将来の年度に影響を及ぼす場合には修正された当年度及び将来の年度に認識される。

会計方針の適用に当たっての重要な判断

注記3に記載されている会計方針の適用の過程において、当グループは、重要な判断を下すために下記の事項を特定している。

リース期間の決定

契約がリースであるか、又はリースを含むものであるかを決定するためには、権利につき契約に明示的に規定されていない場合においても、当該契約が使用期間を通じて資産の使用から実質的に全ての経済的便益を得る権利及び資産の使用を指示する権利をもたらすかどうかを、慎重に判断する必要がある。

リース期間の決定にあたって、当グループは、延長オプションを行使する、又は終了オプションを行使しないことについて経済的インセンティブを発生させる全ての事実と状況を考慮する。延長オプション（又は終了オプション後の年度）は、リースの延長（又はリースを終了しないこと）が合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。オプションが実際に行使されるか（若しくは行使されないか）又は当グループが行使を義務付けられる（若しくは行使しないことを義務付けられる）場合、リース期間が見直される。この評価に影響を及ぼす重大な事由又は重大な状況の変化が生じた場合で、かかる変化が賃借人の管理の範囲内である場合にのみ、合理的な確実性の評価が見直される。

需要家接続手数料からの収益

SFAS第115号の適用の結果、当グループは需要家接続手数料からの収益の取扱いを見直した。当グループは、需要家が支払った接続料に係る収益認識の正確なタイミングを決定するために、全ての関連する事実及び状況を検討した。そのためには、当グループが接続料を受け取った結果としてどのような履行義務を負うかを判断する必要がある。当グループは、継続的な電気の供給義務が2009年電力法に規定されてお

り、インドネシア政府が定めた電気使用料金を全ての需要家に課金している事実を考慮した。接続料の受領は、当グループが需要家に継続的な電力供給を行う義務を創出する。当グループは、需要家を当グループのネットワークに接続することは、送電と切り離すことのできない義務であると結論付けている。

共同支配の取り決めに對する持分

いつ当グループが共同支配を得るか、どちらが当該活動の評価が必要であるか、当該活動に関連する決定に全会一致の同意が必要であるかを判断する必要がある。当グループは、共同支配の取り決めに關連する活動は、当該取り決めの運轉上及び資本上の決定に關するものであると判断した。

また、共同支配の取り決めに共同經營又は共同支配企業に分類するかどうかの判断が必要である。当グループは、当該取り決めに分類するにあたり、当該取り決めから生じる権利及び義務を評価する必要がある。具体的には、当グループは下記の事項を考慮する。

- ・ 共同支配の取り決めの構造—それが独立の事業体を介して構成されているかどうか
- ・ 独立の事業体を通じて取り決めに構成する場合、当グループは下記の事項から生じる権利及び義務についても考慮する。
 - 独立の事業体の法的形式
 - 取り決めの条件
 - その他の事実及び状況（該当する場合）

この評価には、多くの場合、重要な判断が必要となる。共同支配について、及び当該取り決めが共同經營か共同支配企業かについて別の結論に達する場合は、連結財務書類に重大な影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、共同支配企業を通じて構成された共同支配の取り決めに有する。共同支配企業のリストについては、注記9を参照のこと。これらの構成及び取り決めの条件は、当グループが当該取り決めの純資産に対する権利を有していることを示している。また、当グループは、当該取り決めに關するその他の事実及び状況を評価しており、当該取り決めは共同支配企業であるという結論に至った。

見積りの不確実性の原因

次会計年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクがある、報告年度末における将来及びその他の重要な見積りの前提条件は、下記のとおりである。

売掛債權及びその他の金融資産の予想信用損失に對する引当金

当グループは、引当金マトリックスを用いて取引債權の予想信用損失を計算している。引当率は、同様の信用リスク特性を有する様々な需要家セグメントのグループ分け（商品の種類及び需要家の種類及び／又は需要家の格付け等）について、期日を過ぎた日数に基づいて決定される。

引当金マトリックスは、当初、当グループの過去に観測された債務不履行率に基づいたものとなっている。当グループは、過去の信用損失実績を将来予想に關する情報に基づいて調整すべく、マトリックスを修正する。例えば、来年にかけて經濟狀況の予測が悪化し、債務不履行の増加につながる可能性があると言想される場合には、過去の債務不履行率を調整する。各報告日において、過去に観測された債務不履行率が更新され、将来予想に關する見積りの変化が分析される。

過去に観測された債務不履行率、經濟狀況の予測及び予想信用損失の間の相関關係の評価は、重要な見積りである。予想信用損失の量は、狀況の変化や經濟狀況の予測に對する感応度が高い。また、当グループの過去の信用損失実績及び經濟狀況の予測は、今後實際に發生する需要家の債務不履行を示すものではない可能性がある。

収益の認識

電力の前払販売

電力の前払販売には、最後のトークン購入日と当グループの会計年度末の間に需要家により消費された電力の見積りを含む。見積りは、需要家の過去の電力消費量を用いて最後のトークン購入日と当グループの財務書類の日付の間の合計日数で案分比例して算出される。

需要家接続手数料

需要家に提供される接続サービスは、その需要家の独立価値を示すものではない。そのため、当グループは、需要家とネットワークを接続するための需要家から受領した接続手数料を、長期間にわたる収益として認識し、当該需要家の予想される消費パターンに基づいて接続日以降償却する。需要家の消費量は、配電資産の平均耐用年数に基づいて見積っている。配電資産及び残存耐用年数が多種多様であることを考慮し、当グループは、平均耐用年数を20年としており、当グループはこれが典型的な資産の耐用年数であると考えている。配電資産の見積耐用年数が変化すれば、接続手数料から認識される収益は変化すると考えられる。

有形固定資産の予想耐用年数

当グループの各有形固定資産の耐用年数は、当該資産が使用可能な期間に基づいて予想される。当該予想は、社内の技術評価及び類似資産に係る経験に基づいて行われる。各資産の予想耐用年数は定期的に見直され、物理的減耗、技術的又は商業的陳腐化及び当該資産の使用における法的又はその他の制限により、従前の予想と相違が生じた場合には更新される。ただし、上記の要因の変化によりもたらされた、計上された費用の額とタイミングの変化により、将来の経営成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

有形固定資産の予想耐用年数の変更は、減価償却費の計上及び有形固定資産の帳簿価額に影響を及ぼす。

再評価モデルを用いた有形固定資産及び投資不動産の公正価値

資産の再評価の過程で、経営陣は、独立した公的価格査定人の支援を得て、データの入力と仮定を決定し、評価方法を評価し、評価プロセスの一環として評価人と話し合いを行う。再評価に使用されるアプローチ及び方法は、資産クラスに依存する。当グループのデータ及び仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、データの入力内容の著しい変更又は仮定の著しい変更は、再評価モデルを用いた資産の価値に重要な影響を及ぼす可能性がある。

有形固定資産及び投資不動産の再評価に用いられる評価方法及び重要なデータインプットの詳細は、注記6及び注記8にそれぞれ記載されている。

退職給付

退職給付の決定は、数理計算上の一定の前提条件の選択に依存している。これらの仮定には、割引率、昇給率などが含まれる。仮定と異なる結果は、将来の期間にわたって累積及び償却されるため、通常、当該将来の期間に計上される費用及び負債に影響を与える。仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、結果の著しい変更又は仮定の著しい変更は、当グループの退職給付債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

退職給付の計算に用いた仮定は、注記49に開示されている。

税務ポジションの不確実性

当グループの法人税費用の計算には、見積りプロセスにおける特定の費用の控除可能性を決定する際の判断及び仮定が必要となる。経営陣が下した判断及び見積りは全て、税務総局（以下「DJP」という。）から異議を申し立てられる可能性がある。その結果、最終的な税務判断が不確実となる。当グループが、税務当局との交渉を通じて行った税務ポジションの解決には、完了するまでに数年を要することがあり、場合によっては最終的な結果を予測することが困難な場合がある。これらの事項の最終的な結果が当初計上された金額と異なる場合、当該差異は、当該決定が行われた年度における所得税及び繰延税金引当金に影響を及ぼす。

繰延税金資産は、税務上繰越欠損金及び一時差異から生じるものを含め、回収可能性が回収不能と判断される場合にのみ認識され、将来の十分な課税所得の発生に依存している。将来の課税所得の創出に関する仮定は、売上高水準に関する経営陣の評価及び見積り、並びにリスク及び不確実性の影響を受けやすい関連費用に大きく影響されるため、状況の変化によって将来の課税所得の見積りが変わる可能性がある。

リースー追加借入利率

当グループは、インプリシット金利を容易に決定することができないため、経営陣は、当グループの追加借入利率を割引率として使用している。追加借入利率を決定するにあたって検討すべき要因は数多く

存在するが、その多くは、最終的な割引率に到達するために必要な調整を確実に定量化するにあたり、判断を要するものである。

追加借入利率を決定するにあたり、当グループは以下の主要因を考慮する。すなわち、当グループの企業としての信用リスク、リース期間、リース料支払期間、経済環境、リース契約を締結した時期、及びリース料の支払通貨である。

デリバティブ金融商品の評価

当グループは、為替リスク管理のために先渡契約、スワップ契約、コール・スプレッド・オプション契約等のデリバティブ金融商品を保有している。活発な市場で取引されていないデリバティブ金融商品の公正価値は、評価手法を使用して決定される。当グループは、デリバティブ金融商品の公正価値の測定のために使用する方法及び仮定を自己の判断により選定している。

使用する方法や仮定が異なると、当グループのデリバティブ金融商品の公正価値の見積りが影響を受ける可能性がある。

非金融資産の減損

経営陣は、非金融資産の減損テストのためのCGUの識別において重要な判断を下している。CGUは、SFAS第236号「資産の減損」に基づくCGU識別基準に従って、その他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループとして定義される。CGUの決定にあたって、経営陣は、当グループの営業活動の特徴、経営陣が採用している業績監視体制、最終需要家から生成されるキャッシュ・インフローのパターン、営業活動地域間のキャッシュ・フローの相互依存度を検討する。これらの検討結果に基づいて、経営陣は、各営業活動地域（「スマトラ」、「ジャワ、マドゥラ及びバリ」、「カリマンタン」、「スラウェシ」並びに「マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ」）が個別のCGUを構成すると判断し、その結果、当グループは合計5つのCGUを有している。CGUの決定に関する判断が変更されると、減損テストの結果に大きな影響が生じる可能性がある。

資産又はCGUの回収可能価額は、資産の公正価値から処分コストを控除した額と使用価値のうち、いずれか高い金額で測定される。資産の公正価値から処分コストを控除した額及び使用価値の算定にあたって経営陣は、主として将来の電力売上、将来の営業支出、割引率について見積りと仮定を行う必要がある。

これらの見積りと仮定はリスクと不確実性を伴うことから、状況が変化すれば、これらの予測が変更され、ひいては資産の回収可能価額に影響が生じる可能性がある。そのような状況下では、資産の帳簿価額の全部又は一部がさらに回収／減損し、減損費用が増加／減少し、その影響が損益に計上される。

CGUの回収可能価額を算定する際に用いられる重要な仮定としては、発電原価成長率と割引率がある。この2つはいずれも重大な判断が要求される極めて重要な仮定である。割引率の決定は市場環境の影響を大きく受けるものであり、割引率が変更されれば、CGUの回収可能価額に重大な影響が生じる可能性がある。一方、電力供給原価及び利息費用の予測には、当グループの統制が及ばない変動要因（燃料価格、電力購入量、維持管理費、人件費、市場金利、為替レートの変動等）の見積りを伴う。これらの仮定が重要であるのは、当グループのビジネスモデルの下では、収益は「電力供給原価＋利息費用＋一定のマージン」という算定式に基づいて決定されるためであり、したがって、CGUの将来キャッシュ・フローの重要な構成要素である収益、補助金及び補償金の見積りに直接影響を与えるからである。

5. 子会社

当社は、以下の子会社に対して、直接的又は間接的に所有権を有している。

子会社	住所	事業内容	出資比率（％）		営業開始 年度	消去前総資産**)	
			2026年	2025年		2026年	2025年
			6月30日	12月31日		6月30日 十億ルピア	12月31日 十億ルピア
PT PLN Indonesia Power (PIP) 及びその子会社	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	1995	446,770	426,271

PT PLN Indonesia Power Services (PIPS、IHPT Cogindo Daya Bersama *)	ジャカルタ	コージェネレーション、配電、エネルギー・サービス、経営	99.99	99.99	1999	1,598	1,767
PT Artha Daya Coalindo (ADC) *)	ジャカルタ	石炭の取引	80.00	80.00	1998	903	691
PT Indo Ridlatama Power (IRP) *)	クタイ	発電	90.00	90.00	2018	1,555	1,237
PT PLN Indonesia Power Renewables (IPRen及びその子会社 *)	ジャカルタ	電力及びエネルギー	99.99	99.99	2016	12,861	11,465
PT PLN Indonesia Geothermal (IGeo)	ジャカルタ	新エネルギー・再生可能エネルギーの開発	96.04	96.04	2019	173	239
PT Suralaya Indo Tenaga (SIT) ***)及びその子会社	ジャカルタ	電力及びエネルギー	99.99	99.99	***)	10,147	8,917
PT Putra Suralaya Indo Tenaga (PSI) ***)	ジャカルタ	電力及びエネルギー	99.99	99.99	***)	10,147	8,917
PT Indo Tenaga Terbarukan (ITT) ***)及びその子会社	ジャカルタ	電力及びエネルギー	99.99	99.99	***)	30	14
PT Indo Tenaga Saguling (ITSa) ***)	ジャカルタ	電気及びエネルギー	99.99	99.99	***)	29	14
PT Indo Tenaga Singkarak (ITSi) ***)	ジャカルタ	電気及びエネルギー	99.99	99.99	***)	52	50
PT PLN Nusantara Power (PNP) 及びその子会社	スラバヤ	発電	99.99	99.99	1995	369,720	357,671
PT PLN Nusantara Power Services (PLN NPS) 及びその子会社 *)	スラバヤ	サービス	99.00	99.00	2001	2,729	2,844
PT Mitra Karya Prima (MKP) *)	スラバヤ	サービス	92.00	92.00	2005	294	320
PT PLN Nusantara Power Construction (NPC) 及びその子会社	ジャカルタ	エンジニアリング、調達及び建設並びに電気	99.00	99.00	2004	2,243	2,177
PT Navigat Innovative Indonesia (NII) *)	パレンバン	貿易、建設、鉱業、農業	72.97	72.97	2002	568	529

PT PLN Nusantara Renewables (PLN NR) 及びその子会社	ジャカルタ	電力への投資	99.99	99.99	2015	12,220	11,247
PT PLN Nusantara Renewables Investasi (NRI) *)	ジャカルタ	電力への投資	99.88	99.88	2025	132	117
PT Pembangkitan Jawa-Bali Investindo (PJB Investindo) *)	ジャカルタ	電力への投資	99.99	99.99	2020	483	438
PT Pembangkitan Jawa Baskara Investasi Cirata (PJBIC)	ジャカルタ	Cirataプロジェ クトのための特 定目的会社	99.99	99.99	2020	483	433
PT Prima Layanan Niaga Suku Cadang (PLN SC) *)	ジャカルタ	電力部門におけ る業務・サービ ス取引、エンジ ニアリング・サ プライチエー ン、コンサル ティング	100.00	100.00	2018	1,352	1,396
PT Pelayanan Listrik Nasional Batam (PLN Batam) 及びその子会社	バタム	電力供給事業者	99.99	99.99	2000	26,666	25,706
PT Pelayanan Energi Batam (PEB)	バタム	ガスパイプライ ン及びその他の エネルギー部門 の建設	99.99	99.99	2016	1,239	1,793
PT Indonesia Comnet Plus (ICON Plus) 及びその子会社	ジャカルタ	通信事業者	99.99	99.99	2000	12,165	12,397
PT Indonesia Connectivity Investasi (ICONVEST) 及び その子会社	ジャカルタ	監督及びコンサ ルティング	99.99	99.99	2010	112	258
PT Terang Wahana Hijau (Icon Green)	ジャカルタ	再生可能エネル ギー	99.50	99.50	2024	11	96
PT Indonesia Digital Inovasi (IDI、旧PT Prima Power Nusantara (PPN))	ジャカルタ	エンジニアリン グ、調達及び建 設 (EPC)	100.0	100.00	2017	125	125
PT Priman Layanan Nasional Enjiniring (PLNE)	ジャカルタ	エンジニアリン グ、調達、建設 (EPC)	99.90	99.90	2003	2,131	2,128

PT Pelayanan Listrik Nasional Nusa Daya (PLN ND) 及びその子会社	タラカン	保守及び運用	99.97	99.97	2004	3,158	2,107
PT Paguntaka Cahaya Nusantara (PCN) *)	バリクパパン	保守及び運用	99.96	99.96	2018	2	324
マジャパヒト・ホールディング B.V.(MH) 及びその子会社	オランダ	金融機関	100.00	100.00	2006	6,119	5,694
マジャパヒト・ファイナンス B.V.(MF) *)	オランダ	金融機関	100.00	100.00	2006	6,119	5,694
PT PLN Energi Primer Indonesia (PLN EPI)及びその子会社	ジャカルタ	石炭取引	99.99	99.99	2009	34,938	25,911
PT Jambi Prima Coal (JPC)	ジャンビ	石炭取引	60.00	60.00	2010	256	256
PT PLN Energi Primer Indonesia Investasi (PEI) 及びその子会社	ジャカルタ	投資	99.96	99.96	2018	2,591	2,614
PT Bangun Persada Jambi Energi (BPJE) *)	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	38	37
PT Mahakarya Abadi Prima (MAP) *)	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	25	24
PT Bayan Koalindo Lestari (BKL) *)	パレンバン	石炭鉱業	51.00	51.00	2018	629	664
PT Prima Bara Indonesia *) (PBI)	中央 カリマンタン	石炭鉱業	51.00	51.00	***)	188	188
PT PLN Batubara Niaga (BBN)	ジャカルタ	石炭取引	100.00	100.00	2020	3,306	2,908
PT PLN Energi Gas (EG)	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	2010	2,437	2,379
PT Pelayaran Bahtera Adhiguna (BAG)	ジャカルタ	運送	99.99	99.99	2011	6,368	6,130
PT Electricity Services (PLN ES)及びその子会社	ジャカルタ	保守及び運用	99.99	99.99	2013	3,024	2,608
PT Haleyora Powerindo (HPI) *)	ジャカルタ	技術及び保守 サービス	95.00	95.00	2013	1,094	959

PT Energy Management Indonesia (EMI)及びその子 会社	ジャカルタ	エネルギー及び 環境保全サービ ス並びに新エネ ルギー・再生可 能エネルギー	99.99	99.99	1987	68	75
PT Energi Biomasa Indonesia (EBI) *)	ジャカルタ	エネルギー及び 環境保全サービ ス並びに新エネ ルギー・再生可 能エネルギー	99.00	99.00	2015	4	13
PT Energi Bangun Indonesia (EBI 2) ***)	ジャカルタ	輸出入取引、産 業、建設	99.87	99.87	***)	1	1
PT PLN Mandau Cipta Tenaga Kerja (MCTN)	ジャカルタ	エネルギー・ サービス	99.99	95.00	2000	2,059	2,117

*) 間接所有
**) 十億ルピア単位
***) 開発中

6. 有形固定資産

	2026年6月30日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価					
<u>直接取得</u>					
土地所有権	184,106,160	359,184	-	1,882,176	186,347,520
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	94,667,648	96,228	-	923,542	95,687,418
設備及び発電所	596,595,374	955,145	-	(2,463,946)	595,086,573
送電設備	293,976,590	69	-	5,946,348	299,923,007
配電設備	286,626,122	27,246	-	6,609,678	293,263,046
主要予備部品	4,074,248	65,162	-	(135,557)	4,003,853
一般機器	26,775,000	155,738	-	475,653	27,406,391
自動車	3,836,983	(562,884)	-	1,342,871	4,616,970
電力供給のための電気通信及びデータ 処理機器	9,297,276	15,303	-	11,857,202	21,169,781
その他の電気通信及びデータ処理機器	11,371,630	4,762	-	(11,340,986)	35,406
船舶及び設備	4,022,796	656,436	-	(33,514)	4,645,718
小計	1,515,349,827	1,772,389	-	15,063,467	1,532,185,683
建設仮勘定	81,850,719	23,350,891	-	(18,844,869)	86,356,741
営業活動に使用されていない資産	14,241,735	-	(628,975)	2,607,837	16,220,598
合計	1,611,442,281	25,123,280	(628,975)	(1,173,565)	1,634,763,022
減価償却累積額及び					
減損					
<u>直接取得</u>					

建物、貯水場及びインフラストラクチャー	3,326,538	1,652,075	-	2,874	4,981,487
設備及び発電所	22,865,211	10,930,966	-	(197,064)	33,599,113
送電設備	8,284,161	4,270,903	-	(37,603)	12,517,461
配電設備	12,249,906	6,228,155	-	(83,622)	18,394,439
一般機器	21,603,091	762,927	-	11,724	22,377,742
自動車	3,075,146	146,736	-	222,990	3,444,872
主要予備部品	122,141	62,784	-	(5,506)	179,419
電力供給のための電気通信及びデータ 処理機器	1,521,086	1,377,664	-	658,141	3,556,891
その他の電気通信及びデータ処理機器	6,278,628	2,996	-	(661,176)	5,620,448
船舶及び設備	1,663,287	-	-	(886)	1,662,401
小計	80,989,195	25,435,206	-	(90,128)	106,334,273
営業活動に使用されていない資産	7,270,310	1,078,603	(628,645)	486,253	8,206,520
合計	88,259,505	26,513,809	(628,645)	396,124	114,540,793
減損引当金	1,766,657	-	-	(1,766,657)	-
帳簿価額	1,521,416,119				1,520,222,228

2025年12月31日

	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価又は再評価額					
<u>直接取得</u>					
土地所有権	181,766,716	308,414	-	2,031,030	184,106,160
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	90,705,028	318,653	-	3,643,967	94,667,648
設備及び発電所	584,282,646	2,286,829	-	10,025,899	596,595,374
送電設備	278,330,626	44,229	-	15,601,735	293,976,590
配電設備	264,960,966	118,222	-	21,546,934	286,626,122
主要予備部品	5,580,835	151,780	-	(1,658,367)	4,074,248
電力供給のための電気通信及びデータ 処理機器	7,452,747	36,178	-	1,808,351	9,297,276
一般機器	24,109,734	466,794	-	2,198,472	26,775,000
自動車	192,766	627,913	-	3,016,304	3,836,983
その他の電気通信及びデータ処理機器	10,600,118	9,100	-	762,412	11,371,630
船舶及び設備	3,335,309	-	-	687,487	4,022,796
小計	1,451,317,491	4,368,112	-	59,664,224	1,515,349,827
建設仮勘定	82,592,935	58,016,947	-	(58,759,163)	81,850,719
営業活動に使用されていない資産	13,977,208	-	(2,880,913)	3,145,440	14,241,735
合計	1,547,887,634	62,385,059	(2,880,913)	4,050,501	1,611,442,281
減価償却累積額及び 減損					
<u>直接取得</u>					
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	-	3,212,662	-	113,876	3,326,538
設備及び発電所	-	21,870,614	-	994,597	22,865,211
送電設備	-	8,282,242	-	1,919	8,284,161
配電設備	-	12,292,623	-	(42,717)	12,249,906

主要予備部品	-	120,034	-	2,107	122,141
電力供給のための電気通信及びデータ 処理機器	-	1,500,965	-	20,121	1,521,086
一般機器	20,270,291	1,484,645	-	(151,845)	21,603,091
自動車	1,486,192	267,456	-	1,321,498	3,075,146
その他の電気通信及びデータ処理機器	5,010,610	1,270,744	-	(2,726)	6,278,628
船舶及び設備	1,345,940	317,347	-	-	1,663,287
小計	28,113,033	50,619,332	-	2,256,830	80,989,195
営業活動に使用されていない資産	7,595,294	2,462,578	(2,687,248)	(100,314)	7,270,310
合計	35,708,327	53,081,910	(2,687,248)	2,156,516	88,259,505
減損引当金	278,067	1,488,590	-	-	1,766,657
帳簿価額	1,511,901,240				1,521,416,119

減価償却費は、次のとおり配分される。

	2026年度 (6か月間) 百万ルピア	2025年度 (6か月間) 百万ルピア
営業費用	25,419,960	25,010,289
建設仮勘定	15,246	140,437
その他費用	1,078,603	759,897
合計	26,513,809	25,910,623

当グループは、建設権（以下「HGB」という。）が付された土地所有権を複数保有している。使用权に有効期限はなく、HGBの有効期間は2025年から2051年までであるが、当グループによって更新可能である。当グループはまた、HGBが付された複数の土地所有権を有しており、現在も拡張中である。当グループは当グループ名義への認証移管手続を行っている土地所有権を最近購入した。

2026年6月30日現在において、建物、設備、発電所、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器並びに船舶について、保険を総額23,619,852,219米ドル（全額）若しくは422,771,735百万ルピア相当（2025年12月には25,188,917,237米ドル（全額）若しくは421,158,696百万ルピア相当）及び26,105,502百万ルピア（2025年には10,651,247百万ルピア）で付保している。

2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在において、減価償却済で使用中の有形固定資産の取得原価は、それぞれ28,681,238百万ルピア及び28,122,852百万ルピアである。

資産再評価

2024年において、経営陣は、有形固定資産の公正価値を決定するため、外部の独立した適格査定人であるカントール・ジャサ・ペニライ・プブリク・レンガンニス・ハミッド&レカン（*Kantor Jasa Penilai Publik Rengganis, Hamid & Rekan*）（以下「KJPP RHR」という。）を起用した。KJPP RHRは財務省の認可を受け、FSAに登録された独立価格査定人である。

下表は、SFAS第113号の公正価値ヒエラルキーに基づき、かつ2024年12月31日付の評価に基づき公正価値で計上された有形固定資産を以下のとおり分析したものである。

2024年12月31日現在の公正価値測定			
レベル1 百万ルピア	レベル2 百万ルピア	レベル3 百万ルピア	合計 百万ルピア

経常的な公正価値測定

土地所有権	-	37,540,085	144,226,631	181,766,716
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	-	6,912,544	83,792,484	90,705,028
設備及び発電所	-	-	584,282,646	584,282,646
送電設備	-	-	278,330,626	278,330,626
配電設備	-	-	264,960,966	264,960,966
電力供給のための電気通信及び データ処理機器	-	-	7,452,747	7,452,747
主要予備部品	-	-	5,580,835	5,580,835
合計	-	44,452,629	1,368,626,935	1,413,079,564

- 活発な市場における同一の資産又は負債の（未調整）相場価格（レベル１）。
- レベル１に含まれる相場価格以外のインプットで、当該資産又は負債について直接（すなわち、価格として）又は間接（すなわち、価格から算出する）に観察可能なもの（レベル２）。
- 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（すなわち、観察不能なインプット）（レベル３）。

レベル１の公正価値に分類できる有形固定資産はなかった。

当年度中にレベル１とレベル２の間で振替はなかった。

土地所有権に係るレベル２の公正価値は、市場アプローチと収益還元法により算定し、建物、貯水場及びインフラストラクチャーの価値はコストアプローチにより算定している。データのインプットは下記から構成される市場アプローチから得られた。

- a. １平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- b. 稼働率
- c. 成長率
- d. 割引率及びキャップレート
- e. １平方メートル当たりの新規再調達原価
- f. 減価償却率
- g. 運営費
- h. 開発業者利益、及び
- i. 建設費指数

重要な観察不可能なインプット（レベル３）を用いて行う公正価値の測定の当初残高と最終残高との調整は、下記のとおりである。

	損益に認識された金額					その他の包括利 益に認識された 金額	2024年 12月31日
	2024年 1月1日	追加	組替	減価償却費	減損額		
土地所有権	130,181,325	4,241	5,527,110	-	(8,229)	8,522,184	144,226,631
建物、貯水場及び インフラスト ラクチャー	69,363,365	221,578	14,347,479	(1,970,381)	(56,702)	1,887,145	83,792,484
設備及び発電所	550,978,997	2,070,458	27,273,293	(13,090,541)	(333,967)	17,384,406	584,282,646
送電設備	251,407,303	42,780	23,622,652	(7,619,123)	(458,317)	11,335,331	278,330,626
配電設備	247,696,972	89,092	21,391,984	(11,066,997)	(214,750)	7,064,665	264,960,966

電力供給のための電 気通信及びデータ 処理機器	6,354,399	52,148	1,545,524	(1,148,212)	(3,290)	652,178	7,452,747
主要予備部品	3,127,594	325,898	2,122,668	(109,415)	247	113,843	5,580,835
合計	1,259,109,955	2,806,195	95,830,710	(35,004,669)	(1,075,008)	46,959,752	1,368,626,935

レベル3の公正価値は、市場アプローチ、収益還元法及びコストアプローチにより、観察不可能なインプットを用いて算定している。

重要な観察不可能なインプット（レベル3）を用いた公正価値の測定に関する情報は以下のとおりである。

	評価手法	観察不可能な インプット	使用されている観察不可 能なインプットの範囲	公正価値と観察不可能な インプットの関係
土地所有権				
タワーサイト用の 土地	費用積上法	－通行地役権 (ROW) エリア －補償ROW	60.00%-70.00%*	－通行地役権エリア及び 補償金が高いほど、公正 価値も高くなる
変電所及び発電所用 の土地	収益還元法と土地 開発法	－開発パラメータ の調整 －土地面積及び法 律の観点 －ゾーニングの 変更	60.00%-80.00%*	－建築エリアの係数 (KLB)が高いほど、公正 価値も高くなる －認証済みの土地の公正 価値は高くなる －隣接地のゾーニングに より公正価値が高くなる 可能性がある
建物				
一般建物	コストアプローチ	－インデックス係 数 －建物容積	1.50-6.91 60.00%-70.00%*	－インデックス係数が高 いほど、公正価値が高く なる －容積が大きいほど、公 正価値が高くなる
貯水場及びインフラ ストラクチャー	トレンド	－インデックス係 数	1.00-2.57	－インデックス係数が高 いほど、公正価値が高く なる
設備及び発電所	コストアプローチ	－機能低下率	1.00%-71.00%	－低下率が高いほど、公 正価値が低くなる
		－新規再調達原価	50.00%-60.00%	－割合が高いほど、公正 価値が低くなる
		－生産者物価指数 (PPI)	1.00-3.80	－PPIインデックス率が高 いほど、公正価値が高く なる
送電設備	コストアプローチ	－PPIインデックス 率	1.00-1.50	－PPIインデックス率が高 いほど、公正価値が高く なる
配電設備	コストアプローチ	－PPIインデックス 率	1.00-1.82	－PPIインデックス率が高 いほど、公正価値が高く なる
電力供給のための電 気通信及びデータ 処理機器	コストアプローチ	－PPIインデックス 率	1.01-1.10	－PPIインデックス率が高 いほど、公正価値が高く なる

主要予備部品	コストアプローチ	－PPIインデックス率	1.00-3.80	－PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
--------	----------	-------------	-----------	----------------------------

*) 観察不可能なインプットが非常に多いため、上記はかかるインプットの加重値を示している。

再評価益（適用ある繰延法人税引後）における変動は、その他の包括利益に貸方計上され、連結持分変動計算書において「有形固定資産再評価益」に記載される。

有形固定資産再評価益における変動は以下の通りである。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
期首残高	725,314,258	727,820,918
再評価益の増分	-	-
減損による評価益の取消し	-	(308,339)
関連法人税等費用	-	67,835
有形固定資産の処分による再評価益の利益剰余金への組替	(1,540,873)	(2,266,156)
期末残高	723,773,385	725,314,258

当グループが再評価モデルを適用しなかった場合、2026年6月30日及び2025年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額は、それぞれ783,777,707百万ルピア及び785,547,114百万ルピアとなる。

建設仮勘定

この勘定は、電力供給設備の建設及び改修・準備に関連して発生した費用を下記のとおり計上している。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
必須プロジェクトー電源開発促進プログラム：		
送電	5,108,398	5,108,398
発電所	4,457,917	4,191,808
小計	9,566,315	9,300,206
一般建設：		
発電所	38,726,348	36,144,111
送電	25,864,380	25,337,039
配電	11,899,437	10,635,568
設備	300,262	433,795
小計	76,790,426	72,550,513
合計	86,356,741	81,850,719

(i) 電源開発促進プログラム

電源開発促進プログラムは、政府から当グループに委任されたプログラムを表している。電源開発促進プログラムによる建設仮勘定には、建設業者への前払金、借入費用、その他資本化された支出が含まれる。

発電所

建設中の発電所の電源開発促進プログラムは、主にPLTU Lombok 2 (2×50 MW)、PLTU 1 Kalimantan Barat-Parit Baru 2×50 MW 及びPLTU 2 Kalimantan Barat Bengkayang 2×27.5 MW から成る。

送電

建設中の送電及び変電所の電源開発促進プログラムは、主にオーバーヘッド・パワーラインSUTT 150 kV Blang Pidie-Tapak Tuanから成る。

(ii) 一般建設

発電所

建設中の発電所は主にPLTA上部Cisokan揚水システム (UCPS) (4×260 MW)及びPLTA Peusangan (2×88 MW) から成る。

送電

建設中の送電は、主にスマトラ、ジャワ・バリ内の500 kV、スマトラ、ジャワ・バリ外の150 kV、150 kVの変電所及び送電プロジェクトの相互接続のプロジェクトから成る。

配電

建設中の配電は、主に20 kVの中低圧配電線のプロジェクトと配電変電所プロジェクトから成る。

設備

建設中の設備は、発電及び配電を支援するために使用される特殊な材料及び設備から成る。

2026年6月30日及び2025年12月31日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	2026年6月30日		2025年12月31日	
	金額 百万ルピア	完成率	金額 百万ルピア	完成率
PLTA Peusangan	11,106,321	98%	10,791,210	98%
PLTA Upper Cisokan Pumped Storage	6,701,230	15%	6,305,472	11%
PLTU Lombok FTP 2 (2×50 MW)	3,937,961	90%	3,812,511	90%
PLTU Kalbar 1 - Parit Baru (2×50 MW)	2,048,982	86%	1,721,882	86%
PLTU Sorong Ex. Timika (4×7 MW)	1,284,382	65%	1,232,855	63%
PLTMG Riau Peaker 200 MW	1,124,951	34%	579,051	25%
SUTET 500 KV Muara Enim - New Aur Duri	1,069,526	34%	1,070,269	34%
SUTET 500 kV Priok - Muara Tawar	1,030,931	89%	956,958	86%
SUTET 500 kV Muara Tawar - Bekasi	930,704	84%	847,110	84%
PLTMG Ambon 2	868,002	62%	809,898	43%
各種送電線	27,941,618	2%-98%	27,571,101	2%-98%
その他の発電所	16,112,435	2%-98%	15,083,040	2%-98%
その他	12,199,698	2%-98%	11,069,363	2%-98%
合計	86,356,741		81,850,719	

全ての試験段階が完了し、事業適格性証明書（Certificate of Operational Worthiness）が交付されると、建設仮勘定は有形固定資産に再分類され、使用の準備が整ったものとみなされる。

当期間中、当グループは建設仮勘定に対する支払利息及び為替差額を含む借入費用を資本化し、その金額は2,883,967百万ルピア（2025年6月には3,045,547百万ルピア）であった。借入費用は、2026年6月については6.07%（2025年6月には5.86%）の一般借入の加重平均利率で資本化された。

営業活動に使用されていない資産

営業活動に使用されていない資産の内訳は、移転予定の有形固定資産、一時的に営業活動に使用されていない資産、並びに修理予定の資産及び処分予定の資産である。

各年度の営業活動に使用されていない資産の売却益は以下のとおりである。

	2026年6月30日	2025年6月30日
営業活動に使用されていない資産の売却収入	174,713	125,047
以下を控除：		
処分資産の帳簿価額	(330)	(2,516)
有形固定資産の売却益（純額）（注記46）	174,383	122,531

経営陣の評価によれば、減損引当金は2026年及び2025年6月30日現在の有形固定資産の帳簿価額について生じる可能性のある減損損失に備えるには十分適切であるというのが経営陣の意見である。

7. 使用権資産

	2026年6月30日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価					
土地所有権	1,779,024	229	1,569	(0)	1,777,684
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	2,868,462	21,206	5,371	(1,026)	2,883,271
設備及び発電所	42,253,655	2,497,012	-	966,678	45,717,345
配電設備	1,568,833	-	-	-	1,568,833
一般機器	76,270	23,723	30,311	45	69,727
自動車	2,244,052	445,965	113,380	(180,912)	2,395,725
船舶及び設備	4,238,433	2,621,904	363,585	(2,571)	6,494,181
合計	55,028,729	5,610,038	514,215	782,214	60,906,766
減価償却累積額					
土地所有権	193,540	23,071	1,012	(13,185)	202,414
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	1,390,319	169,531	2,154	(7,258)	1,550,438
設備及び発電所	23,649,981	823,087	(10,811)	610,102	25,093,981
配電設備	312,841	75,082	-	-	387,923
一般機器	60,505	13,828	27,698	(896)	45,740
自動車	1,153,157	386,057	104,966	(19,746)	1,414,502

船舶及び設備	1,611,431	48,717	122,052	433,722	1,971,818
合計	28,371,774	1,539,373	247,071	1,002,740	30,666,816
帳簿価額	26,656,955				30,239,950

2025年12月31日

	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替及び調整 百万ルピア	財務書類の換 算による為替 差額	期末残高 百万ルピア
取得原価						
土地所有権	1,529,077	9,765	(36)	240,218	-	1,779,024
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	2,954,284	184,769	(349,577)	78,986	-	2,868,462
設備及び発電所	43,283,025	1,032,809	(3,068,746)	971,105	35,462	42,253,655
配電設備	1,568,833	-	-	-	-	1,568,833
一般機器	125,442	19,717	(35,059)	(33,830)	-	76,270
自動車	4,860,836	414,029	(994,629)	(2,036,184)	-	2,244,052
船舶及び設備	3,106,239	769,423	(541,757)	904,528	-	4,238,433
合計	57,427,736	2,430,512	(4,989,804)	124,823	35,462	55,028,729
減価償却累積額						
土地所有権	137,484	130,746	(36)	(74,654)	-	193,540
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	1,392,383	345,825	(349,500)	1,611	-	1,390,319
設備及び発電所	23,389,916	1,794,173	(1,514,861)	(28,531)	9,284	23,649,981
配電設備	162,678	150,163	-	-	-	312,841
一般機器	100,526	29,932	(28,037)	(41,916)	-	60,505
自動車	2,424,693	628,793	(978,388)	(921,941)	-	1,153,157
船舶及び設備	451,820	616,252	(557,993)	1,101,352	-	1,611,431
合計	28,059,500	3,695,884	(3,428,815)	35,921	9,284	28,371,774
帳簿価額	29,368,236					26,656,955

2026年6月30日現在、ファイナンス・リース契約（注記26）に基づくタンジュン・ジャティB 蒸気発電所（以下「PLTU」という。）4×660 MWの使用権資産は、設備及び発電所に分類される。資産は火災その他のリスクについて、保険総額46,784,986,376円（全額）又は5,160,885百万ルピア相当（2025年12月は46,998,194,344円（全額）又は5,018,906百万ルピア相当）及び3,924,900,000米ドル（全額）又は70,251,785百万ルピア相当（2025年12月は3,893,900,000米ドル（全額）又は65,106,008百万ルピア相当）のPTアスランシ・ミツイ・スミトモ・インドネシア（PT Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia）の保険が付保されている。

使用権資産の減価償却費は、次のとおり配分される。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年6月30日 百万ルピア
営業費用	1,482,508	1,743,237

棚卸資産	44,783	34,786
その他費用		75,553
建設仮勘定	12,082	15,021
合計	<u>1,539,373</u>	<u>1,868,596</u>

経営陣の評価によれば、2026年及び2025年6月30日現在、使用権資産が減損する兆候はなかったというのが経営陣の意見である。

8. 投資不動産

	期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得					
土地所有権及び 建物					
2026年6月30日に 終了した6か月 間	5,714,704	-	-	2,053	5,716,757
2025年12月31日に 終了した年度	<u>5,567,178</u>	<u>127,900</u>	<u>-</u>	<u>19,626</u>	<u>5,714,704</u>

投資不動産は、当グループのメンバー（パデマンガーンジャカルタ北部、ペイトンー東ジャワ州、ベカシー西ジャワ州、プルートージャカルタ北部、アサハンスマトラ北部及びクラマツワトゥ・セランーバンテン州に所在するPIP、PNP及びPLN Batamから成る）が所有する、HGBを含む、土地所有権及び建物に係るものである。それらの土地は、2032年までの7年間から40年間にわたり、PT Pertamina（Persero）（以下「プルタミナ社」という。）、PT Pertamina Hulu Energi ONWJ、PT Nusantara Regas、PT Bajradaya Sentranusa、PT Karya Semesta Gemilang、PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Baliに賃借され、いくつかの土地所有権及び建物が第三者に賃貸されている。

2026年6月30日に終了した6か月間に、0ルピア（2025年は9,170百万ルピア）の一定の土地所有権が固定資産に再分類され、一方で2,053百万ルピア（2025年は28,796百万ルピア）の一定の土地所有権及び建物が固定資産から投資不動産に再分類されている。

2026年及び2025年6月30日に終了した6か月間の投資不動産から生じる賃貸収入は、それぞれ41,264百万ルピア及び6,935百万ルピアであった。

2026年6月30日現在、当グループによる再評価は実施されていないが、2025年12月31日現在、当グループは、財務省及びFSAに登録された独立価格査定人であるKantor Jasa Penilai Publik Muttaqin Bambang Purwanto Rozak Uswatun dan Rekan（以下「KJPP MBPRU」という。）及びKJPP RHRによる投資不動産の公正価値の再評価を行った。

投資不動産の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2の範囲内である。

土地所有権のレベル2の公正価値は、市場アプローチ及び収益還元法を用いて算出している。データインプットは、下記の事項から構成される市場アプローチから入手した。

- 1平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- 入居率
- 成長率、及び

d. 割引率及びキャップレート

規模、位置、形状、仕様、土地所有権及びその他の比較要素に基づいて調整を行った。

当グループは、それぞれ2,048百万ルピア及び（236,524百万ルピア）の公正価値の変動を、2026年及び2025年6月30日に終了した6か月間の連結損益計算書において「その他利益／（費用）、純額」に計上している（注記46）。

2026年及び2025年6月30日現在、当グループは、将来の修繕維持費について契約債務を負っていない。

9. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は下記のとおりである。

子会社	住所	事業内容	営業活動年度	出資比率	
				2026年 6月30日 %	2025年 12月31日 %
関連会社					
PT Geo Dipa Energi (GDE)	ジャカルタ	電力供給事業者	2002	5.50	5.50
PT Mitra Energi Batam (MEB)	バタム	電力供給事業者	2004	30.00	30.00
PT Sumber Segara Primadaya (S2P)	チラチャブ	電力供給事業者	2006	49.00	49.00
PT Dalle Energy Batam (DEB)	バタム	電力供給事業者	2013	20.00	20.00
PT Energi Pelabuhan Indonesia (EPEI)	ジャカルタ	電力供給事業者	2013	45.00	45.00
PT Tanjung Kasam Power (TJK)	バタム	電力供給事業者	2012	10.00	10.00
PT Indo Pusaka Berau (IPB)	ベラウ	電力供給事業者	2005	46.53	46.53
PT Adhiguna Putera (AGP)	ジャカルタ	運送	1987	24.98	24.98
PT Musi Mitra Jaya (MMJ)	パレンバン	石炭輸送	2011	25.60	25.60
PT Sriwijaya Bara Logistic (SBL)	ムシ・パニユアシン	石炭輸送	2014	25.60	25.60
PT Rekind Daya Mamuju (RDM)	ジャカルタ	電力供給事業者	2018	10.00	10.00
PT Sumbagsel Energi Sakti Pewali (SS Pewali)	南スマトラ	電力供給事業者	2025	10.00	10.00
PT Energi Prima Elektrika (EPE)	南スマトラ	電力供給事業者	2006	7.50	7.50
PT Aruna Hijau Power (AHP)	バタム	電力事業支援	2024	20.00	20.00
PT Trina Mas Agra Indonesia (TMAI)	ケンダル	太陽光発電の製造	*)	25.00	25.00
共同支配企業					
PT Unelec Indonesia (Unindo)	ジャカルタ	電気事業支援	1988	32.35	32.35
PT Bajradaya Sentranusa (BDSN)	アサハン	電力供給事業者	2011	36.61	36.61
PT Bukit Pembangkit Innovative (BPI)	パレンバン	電力供給事業者	2015	40.25	40.25
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali (Komipo PJB)	ジェバラ	運用及び保守	2010	49.00	49.00
PT Indo Raya Tenaga (IRT)	ジャカルタ	電力供給事業者	2025	51.00	51.00

PT Rajamandala Electric Power (REP)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	51.00	51.00
PT Perta Daya Gas (PDG)	ジャカルタ	液化天然ガス (LNG) の輸送及び貯蔵	2015	35.00	35.00
PT Crompton Prima Switchgear Indonesia (CPSI)	ジャカルタ	電気制御装置及び配電	2014	49.00	49.00
PT Pura Daya Prima (PDP)	南スマトラ	電力供給事業者	2006	15.00	15.00
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali (SGPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT GCL Indotenaga (GCL)	ジャカルタ	電力供給事業者	2021	35.00	35.00
PT Guohua Taidian Pembangkitan Jawa Bali (GTPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT North Sumatra Hydro Energy (NSHE)	北スマトラ	電力供給事業者	*)	25.00	25.00
PT Pembangkitan Jawa Bali Masdar Solar Energi (PMSE)	ジャカルタ	電力供給事業者	2023	51.00	51.00
PT Maxpower Cogindo Batam (MCB)	バタム	発電、電気業務サポート並びに事務機器、産業機械、予備部品及び装置の卸売業	2022	30.00	30.00
PT Industri Baterai Indonesia (IBI)	ジャカルタ	EVバッテリー及びESS産業機械	*)	7.50	19.94
PT Nusantara Sembcorp Solar Energi (NSSE)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Nusantara Tembesi Bayu Energi (NTBE)	バタム	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Nusantara Guodian Karangates Indonesia (NGKI)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Minahasa Brantas Energi (MBE)	北スラウェシ	電力供給事業者	2024	51.00	51.00
PT Indo Acwa Tenaga Saguling (IATS)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Indo Acwa Tenaga Singkarak (IATSing)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Hijaunesia GCL Banyuwangi (HGB)	東ジャワ	電力供給事業者	2025	51.00	-
PT Hijaunesia GCL Gajah Mungkur (HGGM)	中央ジャワ	電力供給事業者	2025	51.00	-
PT Hijaunesia Vena Pasuruan (HVP)	東ジャワ	電力供給事業者	2025	51.00	-

*) 開発段階

**) PLNの代表が存在する。

全ての関連会社及び共同支配企業は、当グループが持分法を適用して計上している。それらは民間企業であり、株式の取引相場価格は存在しない。

2026年及び2025年6月30日現在、経営陣は、関連会社及び共同支配企業への投資には制約及び重大なリスクはないと考えている。

関連会社及び共同支配企業に対する投資の変動は下記のとおりである。

	帳簿価額 2026年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	持分法による 投資利益 (損失) 百万ルピア	その他の包括 持分利益百万ルピ ア	配当金 百万ルピア	帳簿価額 2026年 6月30日 百万ルピア
関連会社						
S2P	9,243,049	-	373,185	-	-	9,616,234
SBL	373,961	-	19,639	-	-	393,600
MMJ	257,629	-	15,394	-	-	273,023
MEB	159,400	-	2,403	-	-	161,803
TJK	169,917	-	19,528	-	-	189,445
GDE	140,190	-	9,280	(55)	-	149,415
TMAI	127,086	-	(45,929)	-	-	81,157
IPB	45,860	-	(20,232)	-	-	25,628
DEB	83,597	-	1,665	-	-	85,262
SS Pewali	64,451	-	(1,744)	-	-	62,707
EPI	67,137	-	1,951	-	-	69,088
AGP	60,671	-	8,638	-	-	69,309
RDM	17,219	-	(11,481)	-	-	5,738
AHP	767	-	788	-	-	1,555
小計	10,810,934	-	373,086	(55)	-	11,183,965
共同支配企業						
IRT	8,733,246	-	726,002	687,650		10,146,898
SGPJB	6,047,042	-	358,350	186,835		6,592,228
NSHE	2,686,521	-	212,186	48,238		2,946,945
BPI	1,917,495	-	16,772	126,087		2,060,354
BDSN	1,279,682	-	100,602	245,760	(170,960)	1,455,084
GCL	1,025,076	-	89,414	70,879	(47,642)	1,137,727
PMSE	254,204	-	17,715	15,141	-	287,060
NGKI	156,640	-	7,933	381	-	164,954
NSSE	124,162	-	17,260	(9,064)	-	132,358
REP	22,760	-	27,963	11,470	-	62,193
IBI	70,950	-	(17,144)	-	-	53,806
Komipo PJB	76,838	-	29,739	-	(5,648)	100,929
PDG	115,383	-	11,578	-	-	126,961
NTBE	39,798	-	2,897	-	-	42,695
PDP	15,182	-	(450)	-	-	14,732
MCB	13,271	-	(2,010)	-	-	11,261
IATS	14,130	-	4,462	10,832	-	29,424
GTPJB	3,490	-	(147)	37	(365)	3,015
NGKI	-	-	-	-	-	-
Unindo	-	-	-	-	-	-
MBE	31,412	-	865	-	-	32,277
IATSing	11,313	-	(316)	754	-	11,751
HGB	44,948	-	203	-	-	45,151

HGGM	43,416	-	216	-	-	43,632
HPV	43,002	-	(2,109)	2,752	-	43,645
	22,769,961	-	1,601,981	1,397,754	(224,615)	25,545,081
合計	33,580,895	-	1,975,067	1,397,699	(224,615)	36,729,046

2025年12月31日

	帳簿価額 2025年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	持分法による 投資利益 (損失) 百万ルピア	その他の包括 持分利益 (損失) 百万ルピア	配当金 百万ルピア	組替 百万ルピア	帳簿価額 2025年 12月31日 百万ルピア
関連会社							
S2P	8,527,062	-	1,213,037	-	(497,050)	-	9,243,049
SBL	362,653	-	11,308	-	-	-	373,961
MMJ	255,621	-	2,008	-	-	-	257,629
TJK	160,672	-	11,782	5,667	(8,204)	-	169,917
MEB	152,512	-	6,888	-	-	-	159,400
GDE	128,219	-	14,349	(871)	(1,507)	-	140,190
TMAI	106,314	-	20,772	-	-	-	127,086
DEB	84,829	-	5,768	-	(7,000)	-	83,597
AGP	51,626	-	25,202	-	(16,157)	-	60,671
EPEI	62,128	-	5,009	-	-	-	67,137
SS Pewali	66,411	-	(1,960)	-	-	-	64,451
IPB	74,086	-	(28,226)	-	-	-	45,860
RDM	39,083	-	(21,864)	-	-	-	17,219
AHP	2,500	-	(1,733)	-	-	-	767
小計	10,073,716	-	1,262,340	4,796	(529,918)	-	10,810,934

共同支配企業

IRT	7,657,689	-	1,215,113	(139,556)	-	-	8,733,246
SGPJB	5,294,628	-	725,497	203,354	(176,437)	-	6,047,042
NSHE	2,270,420	-	335,720	80,381	-	-	2,686,521
BPI	1,841,820	-	47,966	61,861	(34,152)	-	1,917,495
BDSN	1,199,998	-	176,401	45,704	(142,421)	-	1,279,682
GCL	948,574	-	135,452	(29,690)	(29,260)	-	1,025,076
PMSE	224,522	-	19,005	10,677	-	-	254,204
NGKI	151,643	3,976	1,021	-	-	-	156,640
NSSE	102,514	1,925	19,722	1	-	-	124,162
PDG	97,253	-	23,730	-	(5,600)	-	115,383
Komipo PJB	77,426	-	6,234	-	(6,822)	-	76,838
IBI	81,681	-	(10,731)	-	-	-	70,950
HGB	-	44,880	68	-	-	-	44,948
HGGM	-	43,350	66	-	-	-	43,416
HVP	-	42,840	162	-	-	-	43,002
NTBE	43,054	-	(647)	(2,609)	-	-	39,798
MBE	32,286	-	(304)	(570)	-	-	31,412

REP	142,472	-	(124,222)	4,510	-	-	22,760
PDP	14,618	-	564	-	-	-	15,182
IATS	4,824	-	4,653	4,653	-	-	14,130
MCB	11,924	-	1,417	-	(70)	-	13,271
IATSing	10,710	-	(174)	777	-	-	11,313
GTPJB	3,072	-	265	153	-	-	3,490
小計	20,211,128	136,971	2,576,978	239,646	(394,762)	-	22,769,961
合計	30,284,844	136,971	3,839,318	244,442	(924,680)	-	33,580,895

次の表は、持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業の2026年6月30日及び2025年12月31日現在の要約財務情報を示している。

関連会社

	2026年6月30日				
	S2P 百万ルピア	MMJ 百万ルピア	SBL 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
流動資産					
現金及び現金同等物	898,049	1,813	3,482	2,393,466	3,296,811
その他の流動資産（現金除く）	15,655,800	659,902	467,428	1,666,994	18,450,124
流動資産合計	16,553,849	661,715	470,910	4,060,460	21,746,935
固定資産合計	15,732,522	1,527,230	848,704	13,201,631	31,310,087
流動負債					
金融負債（買掛金除く）	3,171,816	744,313	224,857	2,995,037	7,136,022
その他の流動負債	1,827,404	499,030	249,367	1,117,995	3,693,797
流動負債合計	4,999,220	1,243,343	474,224	4,113,032	10,829,819
固定負債					
金融負債	6,074,743	-	-	8,519,138	14,593,882
その他の固定負債	4,207,495	601,618	141,524	4,294,151	9,244,788
固定負債合計	10,282,238	601,618	141,524	12,813,289	23,838,669
純資産	17,004,913	343,984	703,867	335,770	18,388,534
所有割合	49.00%	25.60%	25.60%	6.67% - 46.53%	
関連会社の純資産に対する 当グループの持分	8,332,407	88,060	180,190	772,861	9,373,518
ISAK16に係る調整					
持分法の調整	1,283,827	184,963	213,410	128,247	1,810,447
帳簿価額合計	9,616,234	273,023	393,600	901,108	11,183,965
収益	9,394,008	305,475	227,252	1,032,830	10,959,564
売上原価	(8,643,084)	(205,757)	(122,193)	(557,268)	(9,528,303)
減価償却費	809,539	-	-	(14,927)	794,612
金融収益	-	-	-	178	178
金融費用	(142,265)	-	-	(112,321)	(254,586)

営業費用	(92,744)	(2,962)	(3,022)	(337,810)	(436,538)
その他収益／（費用）、純額	(380,849)	(18,618)	(4,029)	117,285	(286,211)
法人税費用	(183,001)	(18,006)	(21,294)	(64,247)	(286,547)
当期利益	761,603	60,132	76,714	63,719	962,168
所有割合	49.00%	25.60%	25.60%	6.67% - 46.53%	
関連会社の当期利益に対する 当グループの持分	373,185	15,394	19,639	(35,132)	373,086
その他の包括利益	-	-	-	(997)	(997)
関連会社のその他の包括利益 に対する当グループの持分	-	-	-	(55)	(55)
関連会社からの受取配当金	-	-	-	-	-

2025年12月31日

	S2P 百万ルピア	MMJ 百万ルピア	SBL 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
流動資産					
現金及び現金同等物	1,132,119	756	1,878	2,375,714	3,510,467
その他の流動資産（現金 除く）	4,851,522	530,034	424,420	2,366,637	8,172,613
流動資産合計	5,983,641	530,790	426,298	4,742,351	11,683,080
固定資産	28,660,809	1,408,215	824,649	20,767,591	51,661,264
流動負債					
金融負債（買掛金除く）	4,118,201	409,242	213,930	2,976,106	7,717,479
その他の流動負債	1,231,957	681,806	267,993	1,355,492	3,537,248
流動負債合計	5,350,158	1,091,048	481,923	4,331,598	11,254,727
固定負債					
金融負債	7,407,404	542,482	91,868	9,234,093	17,275,847
その他の固定負債	3,009,770	44,405	79,944	2,499,448	5,633,567
固定負債合計	10,417,174	586,887	171,812	11,733,541	22,909,414
純資産	18,877,118	261,070	597,212	9,444,803	29,180,203
所有割合	49.00%	25.60%	25.60%	5.50%-46.53%	
関連会社の純資産に対する 当グループの持分	9,249,788	66,834	152,886	1,076,357	10,545,865
持分法の調整	(6,739)	-	-	(140,062)	(146,801)
公正価値増加額	-	228,950	265,290	-	494,240
公正価値増加額の償却	-	(38,155)	(44,215)	-	(82,370)
帳簿価額合計	9,243,049	257,629	373,961	936,295	10,810,934
収益	13,083,275	607,085	426,326	6,008,580	20,125,266
売上原価	(6,735,300)	(423,127)	(233,994)	(4,298,410)	(11,690,831)
減価償却費	(197,883)	(75,271)	(23,851)	(91,734)	(388,739)
金融収益	22,774	56	59	4,796	27,685
金融費用	(789,276)	-	-	(82,993)	(872,269)
営業費用	(2,409,742)	(6,259)	(6,501)	(771,144)	(3,193,646)
その他収益／（費用）、純額	196,512	(71,825)	(83,641)	5,795	46,841

法人税費用	(694,775)	(22,813)	(34,227)	(456,842)	(1,208,657)
当期利益	2,475,585	7,846	44,171	318,048	2,845,650
所有割合	49.00%	25.60%	25.60%	5.50%-46.53%	
関連会社の当期利益に対する 当グループの持分	1,213,037	2,008	11,308	35,987	1,262,340
その他の包括損失	-	-	-	40,838	40,838
関連会社のその他の包括損失 に対する当グループの持分	-	-	-	4,796	4,796
関連会社からの受取配当金	(497,050)	-	-	(32,868)	(529,918)

共同支配企業

2026年6月30日							
	BDSN 百万ルピア	BPI 百万ルピア	IRT 百万ルピア	SGPJB 百万ルピア	NSHE 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
流動資産							
現金及び現金同 等物	535,556	777,882	5,492,706	-	-	1,331,223	8,137,367
その他の流動資 産（現金除 く）	744,580	285,004	4,025,351	10,106,859	136	1,369,431	16,531,360
流動資産合計	1,280,136	1,062,886	9,518,057	10,106,859	136	2,700,654	24,668,728
固定資産	6,049,878	4,877,146	64,123,207	23,408,015	21,755,645	12,910,764	133,124,655
流動負債							
金融負債 （買掛金除 く）	187,974	85,055	9,953,408	(1,272,853)	35,010	1,160,984	10,149,579
その他の流動 負債	111,314	111,026	17,755	1,438,349	-	237,697	1,916,141
流動負債合計	299,289	196,081	9,971,163	165,496	35,010	1,398,680	12,065,720
固定負債							
金融負債	2,257,036	-	40,792,881	-	8,944,224	6,704,259	58,698,400
その他の固定 負債	1,421,260	625,764	2,981,342	-	1,041,901	1,709,602	7,779,870
固定負債合計	3,678,296	625,764	43,774,223	-	9,986,126	8,413,861	66,478,270
純資産	3,352,430	5,118,187	19,895,878	33,349,378	11,734,645	5,798,877	79,249,393
所有割合	36.61%	40.25%	51.00%	30.00%	25.00%		
共同支配企業の 純資産に対す る当グループ の持分	1,227,324	2,060,070	10,146,898	10,004,813	2,933,661	2,112,983	28,485,749
ISAK16に係る調 整							
持分法の調整	227,760	284	-	(3,412,584)	13,284	230,588	(2,940,668)
帳簿価額合計	1,455,084	2,060,354	10,146,898	6,592,229	2,946,945	2,343,571	25,545,081
収益	379,276	212,635	3,589,405	3,626,738	4,598,035	1,681,988	14,088,076

売上原価	(27,054)	(346,989)	-	(4,043,554)	(3,335,296)	(1,068,445)	(8,821,339)
減価償却費	(412)	(25,106)	(3,592)	-	-	(3,581)	(32,690)
金融収益	2,951	262,371	326,981	2,172,294	-	95,253	2,859,850
金融費用	(79,967)	-	(1,763,371)	-	(372,066)	(203,628)	(2,419,032)
営業費用	-	(33,540)	(236,129)	(604,518)	(35,764)	(120,157)	(1,030,108)
その他収益（費用）、純額	60,454	(27,700)	(30,940)	-	189,664	(88,288)	103,189
法人税費用	(60,455)	-	(458,820)	43,541	(195,828)	(30,147)	(701,709)
当期利益／（損失）	274,793	41,669	1,423,533	1,194,501	848,746	262,994	4,046,237
所有割合	37%	40%	51%	30%	25%	30%-51%	
共同支配企業の 当期利益に対する当グループの持分	100,602	16,772	726,002	358,350	212,186	188,069	1,601,981
その他の包括利益	671,292	313,258	1,348,334	622,784	192,954	265,173	3,413,795
共同支配企業の その他の包括利益に対する持分	245,760	126,087	687,651	186,835	48,239	103,182	1,397,754
共同支配企業からの受取配当金	(170,960)	-	-	-	-	(53,655)	(224,615)

2025年12月31日

	BDSN 百万ルピア	BPI 百万ルピア	IRT 百万ルピア	SGPJB 百万ルピア	NSHE 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
流動資産							
現金及び現金同等物	751,642	763,495	5,863,979	3,168,008	64,306	1,580,802	12,192,232
その他の流動資産（現金除く）	721,379	305,927	2,661,717	7,398,762	283	1,443,770	12,531,838
流動資産合計	1,473,021	1,069,422	8,525,696	10,566,770	64,589	3,024,572	24,724,070
固定資産	5,750,930	4,529,101	60,461,659	23,609,845	27,643,375	13,551,059	135,545,969
流動負債							
金融負債（買掛金除く）	139,835	9,352	11,096	3,295,569	2,244,360	204,898	5,905,110
その他の流動負債	89,876	226,506	8,873,936	90,591	10,679	1,232,847	10,524,435
流動負債合計	229,711	235,858	8,885,032	3,386,160	2,255,039	1,437,745	16,429,545
固定負債							
金融負債	2,182,625	-	42,826,000	9,242,247	13,296,187	7,872,591	75,419,650
その他の固定負債	1,310,053	601,356	152,312	1,420,352	1,410,656	1,151,130	6,045,859

固定負債合計	3,492,678	601,356	42,978,312	10,662,599	14,706,843	9,023,721	81,465,509
純資産	3,501,562	4,761,309	17,124,011	20,127,856	10,746,082	6,114,165	62,374,985
						7.50%-	
所有割合	36.61%	40.25%	51.00%	30.00%	25.00%	51.00%	
共同支配企業の 純資産に対す る当グループ の持分	1,281,922	1,916,427	8,733,246	6,038,357	2,686,521	2,225,418	22,881,891
持分法の調整	(2,240)	1,068	-	8,685	-	(119,443)	(111,930)
帳簿価額合計	1,279,682	1,917,495	8,733,246	6,047,042	2,686,521	2,105,975	22,769,961
収益	712,372	939,032	11,002,803	10,513,224	5,149,504	2,596,054	30,912,989
売上原価	(19,908)	(689,006)	(5,429,519)	(7,013,402)	(2,816,540)	(1,718,798)	(17,687,173)
減価償却費	(993)	(40,087)	-	-	-	(89,557)	(130,637)
金融収益	5,118	-	-	125,760	-	756,727	887,605
金融費用	(155,452)	-	(3,999,234)	(1,012,060)	(691,187)	(605,829)	(6,463,762)
営業費用	(38,165)	(36,983)	(241,630)	(254,310)	(17,609)	(354,973)	(943,670)
その他収益（費 用）、純額	(21,133)	(33,352)	1,633,982	87,969	80,009	(319,131)	1,428,344
法人税費用	-	(20,434)	(583,828)	(28,857)	(361,296)	(88,825)	(1,083,240)
当期利益	481,839	119,170	2,382,574	2,418,324	1,342,881	175,668	6,920,456
						7.50%-	
所有割合	36.61%	40.25%	51.00%	30.00%	25.00%	51.00%	
共同支配企業の 当期利益に対 する当グルー プの持分	176,401	47,966	1,215,113	725,497	335,720	76,281	2,576,978
その他の包括利 益	124,840	153,692	(273,639)	677,845	321,522	(50,127)	954,133
共同支配企業の その他の包括 利益に対する 持分	45,704	61,861	(139,556)	203,354	80,381	(12,098)	239,646
共同支配企業か らの受取配当 金	(142,421)	(34,152)	-	(176,437)	-	(41,752)	(394,762)

これらの事業体は、当グループと同じ電気事業を営んでいるため、これらの事業体への投資は主として長期的な成長のために保有されている。経営陣は、減損の兆候はないと考えている。

10. 関係当事者に対する債権

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
REP	575,386	524,036
PMSE	164,661	163,309
SGPJB	168,268	148,657
GCL	50,760	30,154

その他	145,894	152,585
合計	1,104,969	1,018,741
1年以内債権控除	4,353	3,157
長期部分	1,100,616	1,015,584

REP

2014年7月4日、子会社であるPIPは、関連会社であるREPに対し、西ジャワ州チアンジュールのシタラム川水力発電所（以下「PLTA」という。）の46.6MWプロジェクトへの資金として9,399,962米ドルの長期融資を行った。この融資は年率10%、返済期限は建設期間中の猶予期間を経て17年半後である。商業運転日（以下「COD」という。）は2017年8月10日付のPPAの第1次改訂で修正されており、融資実行完了日から57か月後となっている。

2016年11月23日、PIPはREPに対し、前回と同様の条件で5,724,490米ドルの追加融資を実施した。PLTAラジャマンダラ1 × 47 MWは、COD証明書2019年第188.BA/159/REP/2019号に基づき、2019年5月12日に運転を開始した。元本はCODから6か月ごとに徴収する。

2026年6月30日現在のPIPのREPから支払われるべき元本金額は15,124,452米ドル（全額）又は270,713百万ルピア（2025年：15,124,452米ドル（全額）又は252,881百万ルピア相当）、受取利息は16,778,602米ドル（全額）又は300,320百万ルピア相当（2025年12月：16,028,594米ドル（全額）又は267,998百万ルピア相当）である。その他の債権4,353百万ルピア（2025年12月：3,157百万ルピア）は、従業員の移転費用及び運用・保全サービスからの収益が計上されている。

2026年6月30日に終了した年度において、連結損益計算書に示されている受取利息は750,007米ドル（全額）又は12,942百万ルピア相当（2025年12月：1,383,991米ドル（全額）又は23,140百万ルピア相当）である。

2026年6月30日及び2025年12月31日に終了した期間それぞれにおいて、REPが融資した元本及び利息の返済はされていない。PIPは、シニア・ファシリティのリリース日以前にREPに提供した融資元本の返済を要求することはできず、REPによる利息の支払は、株主契約に定める諸条件を満たさなければならない。

- 分配口座の預金額、又は
- 債権者代理人が書面により承認したその他の資金源

PMSE

2026年6月30日現在、PMSEのPJBICからの貸付元本残高は、8,022,686米ドル（全額）（143,598百万ルピア相当）であり、受取利息残高は1,176,762米ドル（全額）（21,063百万ルピア相当）であった。

2025年12月31日現在、PMSEのPJBICからの貸付元本残高は8,717,444米ドル（全額）（145,756百万ルピア相当）であり、受取利息残高は1,049,830米ドル（全額）（17,553百万ルピア相当）であった。

SGPJB

2018年11月20日、PNPの子会社であるPLN NRは、SGPJBに対し、6か月LIBOR + 4%の利率で56,516,733米ドルの長期融資を行った。融資は2033年12月15日に満期となる。利息は毎年1月15日及び7月15日に期限が到来する。PLN NR及びSGPJBは、2023年5月12日から有効として、指標金利をLIBORからSOFRに変更する旨の承認を株主総会から得た。2026年6月30日に終了した6か月間において、SGPJBは借入金の返済を行っていない（2025年12月：13,456,022米ドル（全額）又は224,985百万ルピア相当）。

2026年6月30日現在、PNPのSGPJBからの貸付元本及び受取利息残高は、8,692,324米ドル（全額）（155,584百万ルピア相当）であり、受取利息は708,634米ドル（全額）（12,684百万ルピア相当）であった。

2025年12月31日現在、PNPのSGPJBからの貸付元本残高は、8,692,324米ドル（全額）（145,335百万ルピア相当）であり、受取利息は198,660米ドル（全額）（3,322百万ルピア相当）であった。

GCL

2025年11月26日に、GCLは株主総会（以下「GMS」という。）2025年第004/GMS-GCLIT号を通じて、PIPに対して配当を宣言しており、その金額は1,750,000米ドル（全額）（29,260百万ルピア相当）であった。

2026年6月30日現在、未払の受取配当金の残高はない（2025年12月31日：1,750,000米ドル（全額）又は29,260百万ルピア相当）。

2026年6月30日現在、その他の報酬に係る債権は50,760百万ルピア（2025年12月31日：その他の報酬に係る債権は894百万ルピア）であった。

関係当事者間の取引及び残高についての詳しい情報については、注記51を参照のこと。

11. 制限付現金及び定期預金

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
リース分割払及び営業保証		
銀行預金：		
三井住友銀行シンガポール支店		
日本円	1,463,132	1,373,958
米ドル	1,125,832	1,026,257
銀行保証		
関係当事者：		
バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）		
ルピア	1,038	44,289
米ドル	-	32,086
マンディリ銀行		
ルピア	20,643	15,401
米ドル	-	42,636
バンクネガラインドネシア（BNI）		
ルピア	68,018	52,535
PT バンク・タブンガン・ネガラ（ペルセロ）Tbk （BTN）		
ルピア	-	405
PTバンク・ペンバングナン・ダエラ・ジャワ・ ティムル（BDPジャティム）		
ルピア	284	284
第三者：		
CIMBニアガ銀行		
米ドル	19,391	67,450
小計	2,698,337	2,655,301
予想信用損失引当金	(2)	(4)
合計	2,698,335	2,655,297
1年以内債権控除	108,335	236,963
長期部分	2,590,000	2,418,334
定期預金の年利		

ルピア	3.19%-5.33%	2.87%-5.46%
米ドル	3.19%-3.79%	1.30%-3.99%

当公社は、ファイナンス・リース契約（注記26）の要件を満たすため、三井住友銀行シンガポール支店との間で、2026年6月30日現在で13,740,899,092円（全額）及び66,229,330米ドル（2025年12月：12,866,097,832円（全額）及び61,379,020米ドル（全額））の準備金を積み立てている。

銀行保証は、銀行預金を表し、当グループによるプロジェクト及びサービスの担保として使用された。

通貨別の制限付銀行預金の内訳は下記のとおりである。

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	88,944	88,944	112,914	112,914
日本円	13,263,732,551	1,463,132	12,866,097,832	1,373,958
米ドル	63,982,516	1,146,261	69,882,162	1,168,429
合計		2,698,337		2,655,301

*) ルピアを除き全額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

12. その他の固定資産

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
鉦物資産	1,808,259	1,795,997
プロジェクト開発	5,229,567	4,417,618
無形資産		
ソフトウェア	1,574,165	1,503,385
土地所有権に係る法的費用	253,260	407,052
小計	1,827,424	1,910,437
契約コスト	97,205	711,244
その他	459,890	76,135
合計	9,422,345	8,911,431

当グループ経営陣は、鉦物資産及び前払金は回収可能であると考える。

2026年及び2025年6月30日に終了した6か月間における無形資産及び契約費用の償却は、それぞれ597,131百万ルピア及び423,519百万ルピアであり、その他の営業費用の一部として計上されている（注記44）。

13. 現金及び現金同等物

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
手元の現金	24,570	22,095
銀行預金		

政府関連事業体

マンディリ銀行

ルピア	4,401,645	6,936,883
米ドル	2,040,064	2,018,885
ユーロ	29,922	106,173
日本円	29,903	43,616
リングット	606	248,671

BNI

ルピア	7,957,623	16,461,136
米ドル	3,994,478	976,820
ユーロ	40,922	149,304
日本円	26,417	18,314
リングット	23	24

BRI

ルピア	2,507,767	6,049,945
米ドル	4,421,215	1,316,271
ユーロ	174,229	119,008
日本円	47,461	56,633

BTN

ルピア	1,029,284	296,114
-----	-----------	---------

バンク・シャリーア・インドネシア (BSI)

ルピア	1,137,143	1,171,723
-----	-----------	-----------

DKI銀行

ルピア	410,248	417,393
-----	---------	---------

小計	28,248,950	36,386,913
----	------------	------------

予想信用損失引当金	(5)	(3)
-----------	-----	-----

政府関連事業体合計	28,248,945	36,386,910
-----------	------------	------------

第三者

ダナモン銀行

ルピア	38,312	264,268
-----	--------	---------

バンクOCBC NISP

ルピア	61,073	61,116
-----	--------	--------

バンク・メイバンク・インドネシア

ルピア	323,197	169,953
-----	---------	---------

バンク・セントラル・アジア (BCA)

ルピア	330,302	228,216
-----	---------	---------

バンク・ブコピン

ルピア	232,174	361,901
日本円	32,588	31,547
米ドル	8,249	7,704

その他（いずれも構成比５％未満）		
ルピア	365,242	918,919
米ドル	84,843	261,773
ユーロ	31,298	8,571
ディナール	8,063	7,855
小計	1,515,341	2,321,823
予想信用損失引当金	(9)	(7)
第三者合計	1,515,332	2,321,816
手元の現金及び銀行預金の合計	29,788,846	38,730,821

現金同等物－定期預金

関係当事者		
BRI		
ルピア	1,241,650	897,700
米ドル	1,172,084	1,369,288
BNI		
ルピア	324,395	227,600
米ドル	-	30,096
マンディリ銀行		
ルピア	90,995	3,150
米ドル	184,515	386,546
BTN		
ルピア	30,000	35,000
米ドル	-	66,880
BSI		
ルピア	130,079	210,000
米ドル	5,000	5,000
関係当事者合計	3,178,718	3,231,260
第三者		
バンク・プコピン		
ルピア	63,649	83,649
その他（いずれも構成比５％未満）		
ルピア	1,333,788	125,112
米ドル	-	33,440
第三者合計	1,397,437	242,201
定期預金計	4,576,155	3,473,461
現金及び現金同等物合計	34,365,001	42,204,282

定期預金の年利率

ルピア	4.09％ - 5.00％	2.25％-6.00％
-----	---------------	-------------

米ドル	3.16% - 4.26%	2.00%-4.10%
満期	1～3か月	1～3か月

通貨別の現金及び現金同等物の内訳は下記のとおりである。

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	21,127,810	21,127,810	34,284,727	34,284,727
米ドル	716,005,014	12,815,774	426,426,333	7,129,849
ユーロ	13,546,081	276,370	19,519,467	383,056
日本円	1,236,230,219	136,369	1,405,662,384	150,110
その他	485,616	8,692	15,343,933	256,550
合計		34,365,015		42,204,292

*) ルピアを除き全額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

14. 短期投資

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
定期預金		
関係当事者		
BRI		
ルピア	44,103	4,200
米ドル	-	9,111
マンディリ銀行		
ルピア	51,331	1,603
米ドル	-	-
BNI		
ルピア	227	106
米ドル	134	125
関係当事者合計	95,795	15,145
その他の投資		
ルピア	6,235	6,289
合計	102,030	21,434
定期預金の年利率		
ルピア	3.19%-4.19%	3.40%-5.72%
米ドル	3.54%-3.82%	2.62%-3.46%
満期		
ルピア	6～12か月	6～12か月

米ドル

6～12か月

6～12か月

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

15. 売掛債権

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
政府関連事業体	3,837,350	3,620,649
予想信用損失引当金	(373,164)	(124,961)
小計	3,464,186	3,495,688
第三者		
一般	30,973,788	28,723,071
インドネシア国軍及びインドネシア警察（TNI及びPOLRI）	1,134,597	685,303
小計	32,108,385	29,408,374
予想信用損失引当金	(3,683,877)	(3,517,352)
小計	28,424,508	25,891,022
合計、純額	31,888,694	29,386,710

売掛金の回収期間分析は下記のとおりである。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
期限前	28,156,014	26,618,919
期限後		
1～30日	1,221,255	730,052
31～60日	424,653	311,046
61～360日	1,633,110	982,462
360日超	4,510,703	4,386,544
合計	35,945,735	33,029,023

貸倒引当金の増減は下記の通りである。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
期首残高	3,642,313	3,592,421
追加	414,795	53,586
償却	(67)	(3,694)
期末残高	4,057,041	3,642,313

当公社及びPLN Batamの売掛債権は、債務不履行の場合に需要家保証金により一部担保されている（注記23b）。

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当グループの売掛債権の帳簿価額は全てルピア建てである。

2026年6月30日現在、一部の売掛債権が減損しており、需要家保証金を考慮した後、4,057,041百万ルピアが引き当てられた。減損した売上債権は、主に3か月間以上支払のない一般需要家に関するものである。

経営陣は、当グループはインドネシア全土の様々な市場セグメント及び地域に分散した幅広い需要家基盤を有しているため、売掛債権の低信用度リスクは高くないと考えている。この評価は、当グループの各年度にまたがり過去における売掛債権の回収率が良好であることから裏付けられている。そのため、経営陣の意見は、予想信用損失引当金は適切であるというものである。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

16. 政府に対する債権

政府に対する債権は、当グループの補償債権及び電気料補助金に関する債権である。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
補償債権	97,413,084	84,864,811
電力補助金に係る債権（注記34）	27,157,198	12,264,090
政府に対するその他債権（電気料金の割引）	13,609,498	13,609,498
合計	138,179,780	110,738,399

電力補助金に係る債権の詳細情報については、注記37を参照のこと。

補償債権

補償債権は、承認済みの請求料金と当グループが算定した料金との差額に係る未だ受領していない政府からの補償収益の債権である。当グループは常に、政府が決定した固定電気料金を採用している。当グループは、承認された固定電気料金を使用する必要があった。

財務大臣令（以下「PMK」という。）2022年第159/PMK.02号に基づき、当公社は、経営上の見積もりに従って受取補償金及び債権を計上しており、BPKPによる審査結果に基づき最終的には財務大臣が補償基金制度に基づき決定する。補償金基金の方針の最終決定は、BPKの審査結果報告書（以下「LHP」という。）に基づき行われる予定である。BPKの監査結果との間で齟齬がある場合は、監査が行われた年度の損益に影響する。

2026年4月30日にBPKにより発行された2025年度に関する監査議事録及び電力補償金計算書に基づき、2025年度の補償金の金額は112,734,817百万ルピアであった。2025年度中、当グループは2024年度の補償金の支払として37,450,898百万ルピアを受領した。2025年度の補償金について、当グループは27,870,006百万ルピアの支払を受領した。2025年12月31日現在の補償金残高は84,864,811百万ルピアであった。

2026年6月30日現在、2026年度の補償金の金額は77,365,789百万ルピアであった。2026年度において、当グループは2025年度の補償金として27,082,987百万ルピア及び2026年度の補償金として37,734,528百万ルピアを受領した。その結果、2026年6月30日現在の補償金債権残高は97,413,084百万ルピアであった。

各期間中の受取補償金の詳細は以下のとおりである。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
期首残高	84,864,811	37,450,898
受取補償金（注記51）	77,365,789	112,734,817
補償受領額	(64,817,515)	(65,320,904)
当期予算に係る補償金債権	97,413,084	84,864,811

その他の政府債権（電力割引）

2025年1－2月期の電力料金割引の実施に関するBPKPの審査報告書、並びに2025年12月31日付で経済担当調整省により発行された2025年1－2月の電力割引支払の決済に関する調整会議の追跡調査書に基づき、2026年6月30日現在の電力割引債権の金額は13,609,498百万ルピアであった。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

17. その他の債権

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
第三者	3,425,446	3,238,017
従業員	1,555,103	1,630,796
その他	1,754,237	1,269,987
第三者小計	6,734,786	6,138,800
関係当事者（注記51）	977,214	977,214
合計	7,712,000	7,116,014
1年以内債権控除	6,118,514	5,569,123
長期部分	1,593,486	1,546,891

従業員に対する債権は、給与控除により毎月支払われる住宅ローンを表す。

第三者に対する債権は、大半がJawa Satu PowerへのLNG販売の債権によるものである。

その他は、大半が電力関連以外の債権、及び現金支払により相殺されるベンダーに対する債権によるものである。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

18. 棚卸資産

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
石炭、燃料及び潤滑油	16,444,156	16,985,345
一般消耗品	5,663,080	3,261,618
スイッチギア及びネットワーク	1,908,205	1,583,252
計器記録装置及び制御装置	1,280,872	1,078,327
変圧器	261,012	170,164
配線	165,787	108,072
バイオマス	85,933	126,304
合計	25,809,045	23,313,082
在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金	(716,045)	(674,197)
合計、純額	25,093,000	22,638,885

在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金における変動は下記のとおりである。

2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
---------------------	----------------------

期首残高	674,197	624,276
追加	41,848	49,921
期末残高	716,045	674,197

当グループは、ユニット・タンジュン・ジャティBの石炭在庫に係る、火災その他のリスクについて、PTアスランシ・ミツイ・スミトモ・インドネシアの保険を総額62,000,000米ドル（全額）又は1,109,738百万ルピア相当（2025年12月：62,000,000米ドル（全額）又は1,036,640百万ルピア相当）で付保しているが、それ以外は、棚卸資産の損失を補填する保険を有していない。当グループの経営陣は、棚卸資産は2026年6月30日及び2025年12月31日現在、適切に保険が付保されていると考えている。

2026年及び2025年6月30日に終了した6か月間における棚卸資産の総額は、それぞれ80,141,521百万ルピア及び61,469,102百万ルピアである。

経営陣は、棚卸資産及び陳腐化在庫の価値の下落に伴う損失に備えるための引当金が十分であると考えている。

19. 前払税金

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
付加価値税（VAT）	3,320,627	3,965,977
法人税の超過納付（CIT）		
CIT		
2026	3,058,106	-
2025	178,532	2,016,026
2024	1,722	507,758
2023	754	8,038
2022	-	4,244
印紙税	46,728	43,587
所得税の超過納付第21条	961,425	2,088,609
所得税の超過納付第4条（2）	11,616	7,225
過少支払の税務査定書の前払（注記47.c）	28,962,246	23,257,296
合計	36,541,756	31,898,760
税務上の不確実性に対する引当金	(11,422,735)	(11,422,735)
合計、純額	25,119,021	20,476,025
1年以内償権控除	18,572,075	12,882,876
長期部分	6,546,946	7,593,149

法人税費用の情報及び税務査定書については、注記47を参照のこと。

不確実な税務ポジションに係る引当金の変動は以下のとおりである。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
期首残高	(11,422,735)	(6,885,770)
償却	-	67,774
当期追加	-	(4,604,739)

期末残高	(11,422,735)	(11,422,735)
------	--------------	--------------

経営陣は、不確実な税務ポジションに係る引当金は、注記47. cにおいてさらに議論される係争中の税金に関連する不確実な税務ポジションから生じ得る損失をカバーするのに十分なものであると考えている。

20. 前払費用及び前渡金

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
前払費用		
ガス購入	1,026,040	695,956
保険料	386,660	467,017
賃料	327,805	232,131
その他	225,263	290,898
小計	1,965,768	1,686,002
前渡金		
物品購入	516,709	555,021
プロジェクト	53,245	17,787
燃料購入	26,545	85,428
その他	641,205	297,933
小計	1,237,704	956,169
契約資産	228,685	197,796
合計	3,432,157	2,839,967
1年以内債権控除	1,932,664	1,501,168
長期部分	1,499,493	1,338,799

21. 資本金及び利益剰余金

資本金

2026年6月30日及び2025年12月31日現在で、当公社の授權資本は、439,000,000株、439,000,000百万ルピアであり、1株当たり百万ルピアとなっている。

2026年及び2025年6月30日現在で、当公社の引受済かつ払込済の資本は150,536,096百万ルピアとなっている。

2025年2月24日、国有企業に関する2003年法律第19号に対する第三次修正に関する2025年法律第1号が公布され、同法は、ダナンタラの設立に関する法的根拠を与えるものである。2025年3月18日、SOE大臣は、株式種類の変更及び定款変更に関する2025年3月18日付SOE大臣2025年書簡第S-134/MBU/03号に記載されているとおり、当公社の株式を、従来はシリーズに分けられていなかった株式から（i）シリーズA Dwiwarna株式1株及び（ii）シリーズB株式から構成される株式に転換した。

2025年3月21日、政府は、運営持株会社の設立のために株式会社（Persero）PT Biro Klasifikasi Indonesiaの株式資本に対するインドネシア共和国の資本参加の追加に関する政府規則2025年第15号（以下「PP15/2025」という。）を公布した。この規則は、運営企業としてのPT Biro Klasifikasi Indonesia（Persero）（以下「PT BKI」という。）に対する国家資本参加の追加を定めており、当公社を含む52の国営企業において国が所有するシリーズB及び／又はシリーズCの全てを移転することにより行われる。PP15/2025を受けて、SOE大臣は、当公社の株式の譲渡の承認に関する2025年3月22日付のSOE大臣書簡2025年第S-190/MBU/03号を発出した。当該書簡において、SOE大臣は当公社のシリーズB株式を運営持株

会社であるPT BKIに譲渡することを承認した。SOE大臣及びPT BKIはその後、定款の修正に関する2025年3月22日付、株主令2025年第SK-90/MBU/03号を発行した。シリーズB株式のPT BKIへの譲渡により、PLN株主の構成は次のとおりとなる：（i）SOE大臣がシリーズA Dwiwarna株式1株を保有し、（ii）PT BKIがシリーズB株式の全株式を保有する。

利益剰余金

利益剰余金の内訳は下記のとおりである。

1. 処分済利益剰余金

インドネシアの会社法では、当公社の引受済かつ払込済の資本から20%以上の法定準備金を積み立てることが要求される。

2024年度の株主総会2025年6月18日付第34号決議に基づき、2024年度の利益剰余金からの充当として14,353,675百万ルピアが準備金として承認された。

2023年度の株主総会2024年7月22日付2024年第0152.K/DIR号に基づき、2023年度の利益剰余金からの充当として18,935,591百万ルピアが準備金として承認された。

2. 未処分利益剰余金

2026年6月30日及び2025年12月31日現在の未処分利益剰余金の残高は、それぞれ93,857,202百万ルピア及び103,246,218百万ルピアである（修正再表示。注記58を参照のこと。）。

配当金

公証人Muhammad Hanafi, S.H.による2026年6月18日付公正証書第44号に基づき、株主は、2025年度の純利益から2,000,000百万ルピア（1株あたり13,286ルピア（全額））の配当金を支払うことに同意した。

2024年の株主総会決議による2025年6月18日付第34号に基づき、株主は、2024年の純利益から3,351,352百万ルピア（1株あたりの配当金は22,263ルピア（全額））の配当金を支払うことに同意した。2024年の配当金は、2025年7月14日に支払済みである。

2023年の株主総会決議による2024年7月22日付2024年第0152.K/DIR号に基づき、株主は、2023年の純利益から3,090,004百万ルピア（1株当たりの配当金は20,527ルピア（全額））の配当金を支払うことに同意した。2023年度の配当金は2024年12月31日に支払済みである。

22. 払込剰余金

2026年6月30日現在の払込剰余金は、共通の支配下にある事業体の組織再編行為と、下記の内容で当公社が租税特赦制度に参加した結果として計上された資産の価値の差で構成される。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
共通の支配下にある法人の組織再編行為による価値の差	(106,753)	(106,753)
租税特赦資産	141,361	141,361
合計	34,608	34,608

23. 繰延収益及び需要家保証金

a. 繰延収益

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
接続料		

期首残高	45,139,213	36,509,498
当期増加額	8,035,620	10,872,025
当期収益として認識	(1,330,074)	(2,242,310)
期末残高	51,844,759	45,139,213
売電前受金	2,423,813	2,126,863
合計	54,268,572	47,266,076
1年以内債権控除	5,429,566	4,730,835
長期部分	48,839,006	42,535,241

接続料は、接続が実施される日を開始日として、分配資産の平均耐用年数に基づき償却される。

売電前受金は、前払電力の販売により受け取った現金を表している。

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、売電前受金残高は、2,423,813百万ルピア及び2,126,863百万ルピアであった。

b. 需要家保証金

この勘定は、電力供給と電気料金に基づいて決定された需要家保証金を表している。需要家保証金は、需要家の契約解除に伴い、未払電気料金控除後に返金される。

24. ツー・ステップ・ローン

この勘定は、政府の海外の担保不要融資であり、プロジェクトの資金調達のために当公社に移転されたものを示している。ツー・ステップ・ローンの詳細は下記のとおりである。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア	期間*) 年度
国際復興開発銀行 (IBRD)			
<u>米ドル</u>			
IBRD-7940 IND-1238	2,093,396	2,046,671	2011-2034
IBRD-8280 ID-1256	1,264,321	1,240,586	2014-2034
IBRD-8057 IND-1244	452,757	440,141	2012-2035
IBRD-7905 IND-1235	214,896	210,099	2010-2034
IBRD-9278-1290	350,060	262,003	2022-2046
アジアインフラ投資銀行 (AIIB)			
<u>米ドル</u>			
AIIB L0512A-1293	218,028	157,547	2022-2046
アジア開発銀行 (ADB)			
<u>米ドル</u>			
ADB-1982 IN0-1170	457,944	556,976	2004-2027
ADB-3015 IN0-1255	472,225	467,172	2014-2033
ADB-2619 IN0-1236	479,145	462,736	2010-2035
ADB-1983 IN0-1171	311,045	378,310	2004-2027
ADB-3083 IN0-1257	184,706	181,927	2014-2033
ADB-8276 IN0-1258	20,449	20,141	2014-2033
ドイツ復興金融公庫(KfW)			
<u>ユーロ</u>			

KFW F 26180-1262	92,653	103,973	2017-2027
国際協力銀行（JBIC） （旧日本輸出入銀行）			
<u>日本円</u>			
JICA IP 515-1177	2,436,375	2,506,014	2004-2034
JICA IP 532-1214	2,488,951	2,469,854	2006-2048
JICA IP 512-1163	2,185,381	2,256,661	2004-2033
JICA IP 538-1221	1,968,238	1,950,775	2009-2047
JICA IP 525-1197	1,104,205	1,097,087	2005-2045
JICA IP 513-1164	666,972	688,726	2004-2033
JICA IP 527-1211	624,683	629,939	2007-2037
JICA IP 539-1222	594,686	601,871	2009-2037
JICA IP 517-1178	314,720	313,137	2004-2044
JICA IP 560-1253	357,704	352,698	2013-2053
JICA IP 555-1231	95,188	92,771	2013-2039
JICA IP 561-1252	61,099	60,244	2013-2053
JICA IP 526-1198	46,550	46,250	2005-2045
JICA IP 572-1265	43,393	43,157	2016-2055
JICA IP 516-1196	36,348	36,165	2004-2044
JICA IP 537-1220	4,031	4,080	2009-2037
JICA IP 584-1294	81,727	-	2023-2038

ベルギー王国

ユーロ

ベルギー王国-1185	18,437	17,734	2005-2033
-------------	--------	--------	-----------

China Exim Bank

米ドル

China Exim Bank-1261	2,263,533	2,378,739	2015-2029
China Exim Bank-1260	1,442,751	1,540,248	2015-2029
China Exim Bank-1248	364,400	425,496	2013-2027

Agence Française de Développement (AFD)

米ドル

AFD CID 1024 01B-1254	129,133	150,783	2013-2028
AFD CID 1039 01H-1259	33,941	39,632	2014-2026

合計	23,974,067	24,230,343	
未償却取引費用	(58,897)	(54,675)	
合計、純額	23,915,170	24,175,668	

1年以内返済部分の控除

IBRD

米ドル

IBRD-7940 IND-1238	202,684	184,767	2011-2034
IBRD-8280 ID-1256	132,203	120,500	2014-2034
IBRD-8057 IND-1244	38,198	34,837	2012-2035

IBRD-7905 IND-1235	20,806	18,966	2010-2034
ADB			
<u>米ドル</u>			
ADB-1982 IN0-1170	297,981	264,867	2004-2027
ADB-1983 IN0-1171	202,395	179,903	2004-2027
ADB-3015 IN0-1255	57,888	52,756	2014-2033
ADB-2619 IN0-1236	34,915	31,062	2010-2035
ADB-3083 IN0-1257	20,858	19,009	2014-2033
ADB-8276 IN0-1258	2,309	2,105	2014-2033
KFW			
<u>ユーロ</u>			
KFW F 26180-1262	30,884	29,707	2017-2027
国際協力銀行 (旧日本輸出入銀行)			
<u>日本円</u>			
JICA IP 515-1177	304,547	294,825	2004-2034
JICA IP 512-1163	291,384	282,083	2004-2033
JICA IP 532-1214	124,690	120,709	2006-2048
JICA IP 538-1221	93,726	90,734	2009-2047
JICA IP 513-1164	88,930	86,091	2004-2033
JICA IP 525-1197	58,116	56,261	2005-2045
JICA IP 539-1222	54,062	52,337	2009-2037
JICA IP 527-1211	52,057	50,395	2007-2037
JICA IP 517-1178	17,484	16,926	2004-2044
JICA IP 560-1253	13,248	12,825	2013-2053
JICA IP 526-1198	2,450	2,372	2005-2045
JICA IP 572-1265	2,376	2,300	2016-2055
JICA IP 561-1252	2,263	2,191	2013-2053
JICA IP 516-1196	2,019	1,955	2004-2044
JICA IP 555-1231	1,283	1,242	2013-2039
JICA IP 537-1220	366	355	2009-2037
ベルギー王国			
<u>ユーロ</u>			
ベルギー王国-1185	2,305	2,217	2005-2033
China Exim Bank			
<u>米ドル</u>			
China Exim Bank-1261	565,883	528,609	2015-2029
China Exim Bank-1260	412,214	385,062	2015-2029
China Exim Bank-1248	182,200	170,198	2013-2027
AFD			
<u>米ドル</u>			
AFD CID 1024 01B-1254	64,566	60,313	2013-2028
AFD CID 1039 01H-1259	16,971	15,853	2014-2026
1年以内返済部分	3,394,263	3,174,332	

長期部分	20,520,907	21,001,336
------	------------	------------

*) 支払猶予期間含む。

	2026年6月30日	2025年12月31日
年利率		
米ドル	0.37%-5.98%	0.37%-6.68%
日本円	0.01%-2.15%	0.01%-2.15%
ユーロ	0.35%-2.35%	0.35%-2.35%

当公社は、ツー・ステップ・ローンの元本及び利息を、報告日時点で適用されている返済スケジュール及びツー・ステップ・ローン契約に従って支払っている。

通貨別ツー・ステップ・ローン残高の内訳は下記のとおりである。

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	600,744,634	10,752,728	655,454,975	10,959,207
日本円	118,848,498,993	13,110,249	123,134,336,081	13,149,429
ユーロ	5,444,983	111,090	6,201,868	121,707
合計		23,974,067		24,230,343

*) 全額

2025年12月31日現在の借入契約における制限条項に関して、当公社は、IBRD及びAFDとの間の借入契約に定められている元利金返済カバー率（以下「DSCR」という。）及び自己金融比率（以下「SFR」という。）以外の全ての制限条項を遵守している。ただし、当公社は（財務大臣を通じて）IBRD及びAFDからそれぞれ2025年12月30日付及び31日付のレターを取得しており、これらのレターにおいて貸手であるIBRD及びAFDは、かかる不遵守から生じる期限前返済を求める権利を行使しないことに同意している。結果として、2025年12月31日現在、各貸付人は今後12か月間以内に当該借入金の返済を要求する無条件の権利を有していない。したがって、影響を受ける借入金は、引き続き連結財政状態計算書において固定負債として表示されている。

25. 政府及びノンバンク政府系金融機関借入金

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
SMI	1,717,320	2,089,408
1年以内債権控除	375,000	750,000
長期部分	1,342,320	1,339,408
年利率		
ルピア	5.25%-6.67%	5.25%-6.67%

SMI

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
元金	1,730,066	2,105,066
未償却取引費用	(12,015)	(12,821)
公正価値差額	(731)	(2,837)

合計	1,717,320	2,089,409
----	-----------	-----------

2015年12月23日、政府投資センター及びSMIは、当公社の投資契約における権利及び責任を含め、政府投資センターの現在及び将来の全ての権利及び義務をSMIに譲渡する譲渡契約に署名した。

2023年12月29日、SMIとの間で与信契約第22号及びムシャラカ（Musyarakah）原則第21号に基づくファシリティ契約が締結された。2024年度中、当グループはノンバンク政府系金融機関からの借入金1,355,066百万ルピアを引き出した。

このローンに関して、当公社は、同契約の誓約事項を遵守している。

このノンバンク政府系金融機関借入金の残高は以下のスケジュールに従い返済される。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
支払予定：		
1年以内	375,000	750,000
2年目	-	-
3年目	-	-
4年目	101,630	67,753
5年目	1,253,436	1,287,313
合計	1,730,066	2,105,066

報告日現在、当公社は、政府借入金の元本及び利息を、返済スケジュール通りに政府借入金契約書に定める条件どおりに支払っている。

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

26. リース負債

この勘定は、4×660MWタンジュン・ジャティBユニットA、B、C、Dの取得に関するリース契約及び複数の場所におけるガス圧縮機、船舶、配電設備、浮体式LNG貯蔵再ガス化設備（以下「FSRU」という。）及び自動車のリースに関係するいくつかのリース契約に関連するPT Central Java Power（以下「CJP」という。）に対する当公社の負債から構成される。

2026年6月30日及び2025年12月31日現在における当該リース負債の最低支払リース料の現在価値は下記のとおりである。

期限別

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
最低支払リース料支払期限：		
1年以内	2,831,179	3,135,309
1年超3年以内	5,520,406	5,946,117
3年超5年以内	4,402,486	3,014,138
5年超	4,172,576	3,254,816
合計	16,926,647	15,350,380
利息控除	(3,733,903)	(4,017,479)
将来のリース料の最低支払額の現在価値	13,192,744	11,332,901
1年以内償権控除	2,367,598	2,686,747

長期部分	10,825,146	8,646,154
貸付人別		
	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
Pelabuhan Indonesia (Persero)	1,371,348	1,378,244
Dana Pensiun PLN	590,444	710,296
PDG	621,837	700,824
その他	126,225	180,438
小計	2,709,854	2,969,802
第三者		
PT Jasa Transportasi Energi	2,604,499	-
PT Sulawesi Regas Satu	1,378,079	1,418,765
PT State Grid Power Indonesia	1,205,660	1,267,081
CJP	995,451	1,043,675
PT Lintas Samudra Sejahtera	990,480	951,570
PT Indah Bima Prima	-	571,750
PT Lumoso Pratama Lines	388,219	440,980
PT Batam Trans Gasindo	255,611	307,306
PT Prima Maritim Bahari	248,612	276,987
PT Sumber Petrindo Perkasa	211,523	242,597
その他	2,204,755	1,842,388
小計	10,482,890	8,363,099
合計	13,192,744	11,332,901
1年以内債権控除	2,367,598	2,686,747
長期部分	10,825,146	8,646,154

年利率：		
ルピア	4.55%-10.22%	4.55%-10.22%
米ドル	13.19%	13.19%
日本円	7.57%-11.02%	7.57%-11.02%

通貨別のリース負債の内訳は下記のとおりである。

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	11,941,682	11,941,682	9,981,920	9,981,920
日本円	9,024,072,471	995,451	9,773,220,069	1,043,675
米ドル	14,280,746	255,611	18,379,518	307,306
合計		13,192,744		11,332,901

*) ルピアを除き全額

2026年及び2025年6月30日に終了した6か月間のリース負債に係る金融費用は、それぞれ2,885,120百万ルピア及び3,230,969百万ルピアであった（注記45）。

27. 銀行借入金

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
電源開発促進プログラムに関係しない融資		
政府関係当事者		
エージェント：BNI		
シンジケート団		
政府関係当事者		
－BNI	1,156,698	1,155,171
－BRI	420,759	420,204
－マンディリ銀行	946,474	945,225
第三者	-	-
小計	2,523,931	2,520,600
エージェント：BRI		
シンジケート団：		
政府関係当事者		
－BRI	5,846,262	11,945,796
－マンディリ銀行	5,404,856	11,423,253
－BNI	3,833,428	9,566,110
－SMI	294,643	348,214
－BPD Papua	176,786	208,929
第三者	1,698,301	2,016,176
小計	17,254,275	35,508,478
エージェント：マンディリ銀行		
シンジケート団：		
政府関係当事者		
－マンディリ銀行	18,875,964	19,099,341
－BNI	1,986,840	2,052,706
－BTN	1,900,000	2,000,000
－SMI	37,729	75,458
－BRI	18,865	37,729
－LPEI	9,432	18,865
第三者	2,648,525	2,859,631
小計	25,477,354	26,143,729

エージェント：BSI

シンジケート団：

政府関係当事者

－BSI

2,322,625 2,259,668

第三者

378,286 371,637

小計

2,700,910 2,631,304

BTN

535,714 642,857

LPEI

- 1,000,000

小計

535,714 1,642,857

第三者

エージェント：BCA

シンジケート団

政府関係当事者

－マンディリ銀行

7,625,171 7,625,171

－BNI

6,250,068 6,250,068

－SMI

2,000,000 2,000,000

－BSI

2,000,000 2,000,000

－BTN

1,950,068 1,950,068

第三者

21,574,692 21,574,692

小計

41,400,000 41,400,000

エージェント：CIMBニアガ銀行

シンジケート団：

政府関係当事者

－SMI

294,643 348,214

－BSI

58,929 69,643

第三者

2,771,429 3,957,143

小計

3,125,000 4,375,000

エージェント：バンクDBSインドネシア

シンジケート団：

政府関係当事者

－BTN

107,394 200,640

第三者

11,974,431 17,355,360

小計

12,081,825 17,556,000

インドステート銀行インドネシア（SBII）

200,000 200,000

バンクQNBインドネシアTbk (QNB)	1,000,000	1,000,000
バンク・ブコピン	300,000	300,000
バンク・BCA・シャリーア (BCA Syariah)	150,000	150,000
エージェント：バンク・ペルマータ シンジケート団 第三者	2,606,958	2,481,854
バンクUOB	-	1,000,000
香港上海銀行 (HSBC)	1,619,791	1,629,488
ADB	32,329,762	31,311,976
AIIB	5,406,651	3,984,487
エージェント：クレディ・アグリコル・CIB・バリ シンジケート団： 第三者	2,104,619	2,129,821
エージェント：チェコ共和国輸出保証・保険公社 (EGAP) シンジケート団： 第三者	114,193	118,524
エージェント：イタリア外国貿易保険株式会社 (SACE) シンジケート団： 第三者	279,973	299,220
エージェント：韓国輸出入銀行 (KEXIM) シンジケート団： 第三者	476,561	494,633
IBRD	10,662,974	10,403,704
イスラム開発銀行 (IDB)	3,706,304	3,591,076
エージェント：国際協力銀行 (JBIC)		

シンジケート団：		
第三者	6,494,124	6,773,262
エージェント：三菱UFJ銀行（MUFG銀行）		
シンジケート団：		
第三者	--	1,999,999
エージェント：カナダ輸出開発公社（EDC）		
シンジケート団：		
第三者	2,013,637	2,194,500
エージェント：三井住友銀行（SMBC）		
シンジケート団：		
第三者	690,688	709,712
フランス開発庁（AFD）	763,216	825,880
ポーランド開発銀行（BGK）	650,438	670,327
エージェント：BNPパリバ銀行		
シンジケート団：		
第三者	895,719	939,891
エージェント：スタンダードチャータード銀行（SCB）		
シンジケート団：		
第三者	396,803	508,898
KfW	6,291,727	6,458,345
みずほ銀行	454,659	510,211
小計	91,690,624	98,241,809
電源開発促進プログラムに関係しない融資合計	184,707,809	212,463,778
合計	184,707,809	212,463,778
未償却取引費用	(550,656)	(620,855)
合計、純額	184,157,153	211,842,923

1年以内返済の債務控除

電源開発促進プログラムに関係しない融資

政府関係当事者

エージェント：BNI

シンジケート団：

政府関係当事者

－BNI	330,485	288,793
－マンディリ銀行	270,421	236,306
－BRI	120,217	105,051
小計	721,123	630,150

エージェント：BRI

シンジケート団：

政府関係当事者

－BRI	4,246,220	9,878,218
－マンディリ銀行	4,084,849	9,717,847
－BNI	3,513,420	9,146,418
－SMI	107,143	107,143
－BPD Papua	64,286	64,286
第三者	616,127	616,127
小計	12,632,044	29,530,039

エージェント：マンディリ銀行

シンジケート団：

政府関係当事者

－マンディリ銀行	385,444	446,754
－BTN	200,000	200,000
－BNI	131,733	131,733
－SMI	37,729	75,458
－BRI	18,865	37,729
－LPEI	9,432	18,865
第三者	323,172	422,211
小計	1,106,375	1,332,750

エージェント：BSI

シンジケート団：

政府関係当事者

－BSI	546,433	446,325
第三者	96,653	80,282
小計	643,086	526,607

BTN	214,286	214,286
LPEI	-	1,000,000
小計	214,286	1,214,286

第三者

エージェント：CIMBニアガ銀行

シンジケート団：

政府関係当事者

－SMI 107,143 107,143

－BSI 21,429 21,429

第三者 1,371,429 2,371,428

小計 1,500,000 2,500,000

バンクUOB - 1,000,000

HSBC 249,199 232,783

ADB 2,305,579 1,887,263

AIIB 284,079 107,937

エージェント：クレディ・アグリコル・CIB・パリ

シンジケート団：

第三者 350,770 327,665

エージェント：バンクDBSインドネシア

シンジケート団：

政府関係当事者

－BTN 107,394 200,640

第三者 9,289,581 12,339,360

エージェント：EGAP

シンジケート団：

第三者 25,376 23,705

エージェント：SACE

シンジケート団：

第三者 62,216 59,844

エージェント：KEXIM		
シンジケート団：		
第三者	105,902	98,927
IBRD		
	544,836	511,648
IDB		
	287,394	261,329
エージェント：JBIC		
シンジケート団：		
第三者	1,219,531	1,163,184
エージェント：MUFG銀行		
シンジケート団：		
第三者	-	2,000,000
エージェント：EDC		
シンジケート団：		
第三者	671,212	627,000
エージェント：SMBG		
シンジケート団：		
第三者	138,138	129,039
AFD		
	190,804	183,529
BGK		
	92,920	89,377
エージェント：BNPパリバ銀行		
シンジケート団：		
第三者	162,858	156,645
エージェント：SCB		
シンジケート団：		
第三者	264,535	254,449
KfW		
	795,673	765,335
みずほ銀行		
	151,553	145,775

小計	17,299,550	22,565,433
電源開発促進プログラムに関係しない融資合計	34,116,464	58,299,267
1年以内返済の債務控除	34,116,464	58,299,267
長期部分	150,040,689	153,543,656

年利率	2026年6月30日	2025年12月31日
ルピア	4.22%-8.34%	4.41%-9.03%
米ドル	0.75%-6.63%	0.75%-7.17%
ユーロ	0.33%-5.40%	0.33%-5.40%
日本円	1.11%-1.74%	1.11%-1.74%

2026年6月30日及び2025年12月31日現在の通貨別銀行借入金の内訳は下記のとおりである。

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	105,339,697	105,339,697	121,353,822	121,353,822
米ドル	2,533,380,888	45,344,985	2,912,353,308	48,694,547
ユーロ	1,140,030,146	23,259,123	1,213,480,337	23,813,702
日本円	97,579,057,410	10,764,004	174,190,738,980	18,601,707
合計		184,707,809		212,463,778

*) ルピアを除き全額

電源開発促進プログラムに関する融資

当社は、電源開発促進プログラムのために、EPC契約の価値の85%につき融資を受けるために、複数の銀行から融資枠を取得した。これらの融資は、石炭火力発電所建設に係る政府保証の付与に関する2006年大統領規則第86号に代わる2007年大統領規則第91号に従い、政府により全額保証されている。これらの融資に関連して、当社は、借入契約に記載されている一般的な規則により制限されている。

2026年6月30日及び2025年12月31日現在の融資枠の詳細は下記のとおりである。

番号	債権者及び 借入金の種類	通貨	最大 融資 枠*)	残高*)		返済*)		貸付期間
				2026年 6月30日	2025年 12月31日	2026年 6月30日	2025年 12月31日	
1	DKI銀行が取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU Riau Tenayan	ルピア	2,225,000	-	-	-	238,393	2015年11月12日- 2025年11月12日
2	BNIが取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU East Kalimantan	ルピア	2,449,963	-	-	-	349,995	2015年12月17日- 2025年12月16日

*) 原通貨の単位：百万

年利率	2026年6月30日	2025年12月31日
ルピア	-	7.64%-8.42%

電源開発促進プログラムに関係しない融資

番号	債権者及び 借入金の種類	通貨	最大 融資 枠*)	残高*)		返済*)		貸付期間
				2026年 6月30日	2025年 12月31日	2026年 6月30日	2025年 12月31日	
1	マンディリ銀行							
	－ 企業向け貸付2016	ルピア	12,000,000	226,375	452,749	226,375	452,749	2016年12月19日 - 2026年11月23日
	－ 企業向け貸付2020	ルピア	8,800,000	8,360,000	8,800,000	440,000	-	2020年12月4日 - 2030年9月23日
	－ 企業向け貸付2023	ルピア	9,000,000	1,890,980	1,890,980	-	-	2023年12月29日 - 2033年12月29日
	－ 企業向け貸付2025	ルピア	15,000,000	15,000,000	15,000,000	-	-	2025年6月25日 - 2035年6月25日
	小計			25,477,354	26,143,729	666,375	452,749	
2	BRI							
	－ 企業向け貸付2019	ルピア	13,250,000	5,205,357	6,151,786	946,429	1,892,857	2019年4月23日 - 2029年4月23日
	－ シンジケート・ローン 2018	ルピア	4,504,344	2,048,896	2,458,675	409,779	741,034	2018年11月14日 - 2028年11月14日
	－ 運転資金ローン2011	ルピア	30,000,000	10,000,022	26,898,017	37,000,000	44,000,131	2025年7月21日 - 2026年7月21日
	小計			17,254,275	35,508,478	38,356,208	46,634,022	
3	BNI							
	－ 企業向け貸付2019	ルピア	5,071,000	2,523,931	2,520,600	360,562	630,150	2019年12月18日 - 2029年12月18日
	小計			2,523,931	2,520,600	360,562	630,150	
4	BSI							
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ 2019	ルピア	2,846,000	1,410,802	1,221,195	201,543	305,299	2019年12月18日 - 2029年12月18日
	－ 企業向け貸付2020	ルピア	1,200,000	1,080,000	1,200,000	120,000	-	2020年12月4日 - 2030年9月23日
	－ 企業向け貸付2023	ルピア	1,000,000	210,109	210,110	-	-	2023年12月29日 - 2033年12月29日
	小計			2,700,910	2,631,305	321,543	305,299	
5	BTN							
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ 2019	ルピア	1,500,000	535,714	642,857	107,143	214,286	2019年4月24日 - 2029年4月24日
6	BCA							

	－ 企業向け貸付2022	ルピア	10,600,000	10,600,000	10,600,000	-	-	2022年12月9日- 2032年12月23日
	－ 企業向け貸付2024	ルピア	15,000,000	15,000,000	15,000,000	-	-	2024年12月24日- 2034年12月24日
	－ 企業向け貸付2025	ルピア	15,800,000	15,800,000	15,800,000	-	-	2025年12月19日- 2035年12月19日
	小計			41,400,000	41,400,000	-	-	
7	ダナモン・インドネシア銀行							
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ 2019	ルピア	2,000,000	-	-	2,000,000	-	2019年12月12日- 2026年12月12日
8	バンク・メイバンク・インドネシア							
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ 2022	ルピア	1,000,000	-	-	-	-	2026年4月14日- 2027年3月14日
9	CIMBニアガ銀行							
	－ 企業向け貸付2019	ルピア	3,500,000	1,375,000	1,625,000	250,000	500,000	2019年4月23日- 2029年4月23日
	－ 企業向け貸付2020	ルピア	1,000,000	500,000	1,000,000	500,000	-	2020年12月4日- 2026年12月23日
	－ 企業向け貸付2020（シャ リーア）	ルピア	1,000,000	500,000	1,000,000	500,000	-	2020年12月4日- 2026年12月23日
	－ 企業向け貸付2022（シャ リーア）	ルピア	750,000	750,000	750,000	-	-	2022年12月9日- 2032年12月9日
	小計			3,125,000	4,375,000	1,250,000	500,000	
10	バンクHSBC							
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ 2021	ルピア	1,400,000	-	-	-	-	2021年4月22日- 2026年6月30日
	－ タンバク・ロロクのため のクレジット・ファシ リティ2018	米ドル	185	90	97	7	16	2018年2月19日- 2032年8月19日
11	バンクDBSインドネシア							
	－タームローン・ファシリ ティ2021	米ドル	500	150	300	150	200	2021年12月22日- 2026年12月22日
	－タームローン・ファシリ ティ2022	米ドル	750	525	750	225.00	-	2022年12月23日- 2027年12月23日
	小計			675	1,050	375	200	
12	三菱UFJ銀行							

	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ 2022	ルピア	2,000,000	-	2,000,000	2,000,000	-	2022年4月6日- 2026年9月30日
13	SCB							
	－アルン・ファシリティ 2013	ユーロ	85	11	14	4	7	2013年12月11日- 2027年9月30日
	－ バンカナイ・ファシリ ティ2013	ユーロ	71	9	12	3	6	2013年12月23日- 2027年9月30日
	小計			19	26	6	13	
14	AFD							
	－ 企業向け貸付2015	ユーロ	70	37	42	5	9	2015年5月7日- 2030年5月7日
15	KfW							
	－ 1,000島への電力供給の ための再生可能エネル ギー・プログラムのた めのクレジット・ファ シリティ	ユーロ	1	-	-	-	-	2015年5月8日- 2030年6月30日
	－ Bangkanai Peakerのため のクレジット・ファシ リティ	ユーロ	83	21	25	4	8	2017年9月15日- 2028年12月15日
	－ Kumbih 03のためのクレ ジット・ファシリティ 2017	ユーロ	85	0	0	0	1	2017年12月15日- 2032年12月30日
	－ 水力発電プログラムのた めのクレジット・ファ シリティ2019	ユーロ	295	-	1	1	-	2019年9月5日- 2033年11月15日
	－ Ulumbu及びMataloko地熱 エネルギー・プログラ ムのためのクレジッ ト・ファシリティ2018	ユーロ	150	-	-	-	0	2018年10月11日- 2033年11月15日
	－ RBL SNTのためのクレ ジット・ファシリティ	ユーロ	45	13	16	3	6	2016年5月23日- 2028年6月30日
	－ RBL SNTのためのクレ ジット・ファシリティ (KfW 29069)	ユーロ	251	239	251	12	-	2020年12月8日- 2036年5月15日
	－RBL SREAPのためのクレ ジット・ファシリティ	ユーロ	64	36	36	-	-	2023年12月28日- 2034年2月15日
	－スラウェシ・グリーン・ エネルギー・コリドー 向けクレジット・ファ シリティ (GECS)	米ドル	352	-	-	-	-	2025年12月29日- 2040年12月30日
16	ADB							
	－ インドネシア東部におけ る持続可能エネルギー への接続のためのクレ ジット・ファシリティ 2017	米ドル 日本円	584 78,688	- 64,116	- 67,031	- 2,914	- 5,829	2017年10月10日- 2037年5月15日 2023年11月15日- 2037年5月15日

—	スマトラ送電強化クレ ジット・ファシリティ 2015	ユーロ	490	310	327	16	33	2015年12月4日-
		米ドル	29	-	-	-	-	2035年9月15日
		ユーロ	19	16	17	1	2	2024年9月15日-
								2035年9月15日
—	送電強化クレジット・ ファシリティ2015	米ドル	25	16	16	1	2	2015年12月4日-
								2035年9月15日
—	インドネシア東部におけ る持続可能エネルギー への接続のためのクレ ジット・ファシリティ 2020（フェーズII）	米ドル	63	53	55	2	-	2020年12月8日-
		日本円	2,350	-	70,495	2,350	-	2040年10月15日
								2024年10月15日-
		ルピア	8,065,554	8,065,554	-	-	-	2040年10月15日-
—	ジャワ西部及びジャワ中 央における持続可能及 び高信頼エネルギーの ためのクレジット・ ファシリティ	米ドル	600	519	519	-	-	2021年12月31日-
								2041年10月15日
—	スマトラ、スラウェシ、 JAMALIにおける持続可 能エネルギーへの接続 のためのクレジット・ ファシリティ（フェー ズI）	米ドル	470	-	-	-	-	2025年12月23日-
								2045年12月1日
—	スマトラ、スラウェシ、 JAMALIにおける持続可 能エネルギーへの接続 のためのクレジット・ ファシリティ（フェー ズI）	米ドル	10	-	-	-	-	2025年12月23日-
								2036年6月1日
—	スマトラ、スラウェシ、 JAMALIにおける持続可 能エネルギーへの接続 のためのクレジット・ ファシリティ（フェー ズI）	米ドル	10	-	-	-	-	2025年12月23日-
								2040年12月1日
—	スマトラ、スラウェシ、 JAMALIにおける持続可 能エネルギーへの接続 のためのクレジット・ ファシリティ（フェー ズI）	米ドル	10	-	-	-	-	2025年12月23日-
								2040年12月1日
17	EDC及びハンガリー輸出入銀 行（HEXIM）							
—	バタム・モバイル発電所 のためのクレジット・ ファシリティ2017	米ドル	436	109	127	18	36	2016年12月2日-
								2029年1月27日
—	バタム・モバイル発電所 のためのクレジット・ ファシリティ2016	米ドル	14	4	4	1	1	2017年5月1日-
								2029年1月27日
小計				112	131	19	37	

18 JBIC

	ー Jawa 2 Priok蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2016	日本円 米ドル	30,827 45	12,299 19	13,622 21	1,323 2	2,647 4	2016年10月20日- 2031年4月30日
	ー ロンタール蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2016	日本円 米ドル	16,430 175	7,530 78	8,215 86	685 7	1,369 15	2016年3月14日- 2031年10月1日
	ー ムアラカラン施設建設のためのクレジット・ファシリティ2017	日本円 米ドル	14,545 37	5,961 16	6,558 17	596 2	1,192 3	2017年3月10日- 2031年5月29日
	ー カルセテング2蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2017	日本円 米ドル	16,838 88	7,672 44	8,270 47	598 3	2,382 9	2017年6月20日- 2032年9月15日
19	IBRD							
	ー 配電開発プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル ユーロ	500 374	- 336	- 349	- 13	- 25	2016年5月20日- 2036年3月15日 2024年9月15日- 2036年3月15日
	ーインドネシア東部における持続可能エネルギーのためのクレジット・ファシリティ2024	米ドル	500	209	209	-	-	2024年5月7日- 2044年2月15日
	ージャワ、マドゥラ、バリにおける持続可能エネルギーのためのクレジット・ファシリティ2025	米ドル	500	-	-	-	-	2025年12月31日- 2056年5月15日
	ースマトラ及びカリマンタンにおける持続可能エネルギーのためのクレジット・ファシリティ2025	米ドル	600	-	-	-	-	2025年12月31日- 2056年1月15日
20	KEXIM							
	ー PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	71	27	30	3	6	2016年6月24日- 2030年12月23日
21	IDB							
	ー 送電網増強プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	210	207	215	8	15	2017年1月10日- 2033年8月6日
22	SMBC							
	ー PLTA Jatigedeの資金調達のためのクレジット・ファシリティ	米ドル	73	39	42	4	8	2017年3月30日- 2031年3月30日
23	みずほ銀行							

	ー Lombok Peakerの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	ユーロ	74	22	26	4	7	2017年5月24日-2029年1月24日
24	クレディ・アグリコル・CIB・バリ							
	ー PLTGU Muara Tawarの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	249	118	127	10	20	2017年11月8日-2032年5月8日
25	BNPパリバ銀行							
	ー Sumbagut 2 Peakerの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	108	44	48	4	8	2018年2月9日-2031年10月9日
26	BGK							
	ー PLTU Lombok FTP-2の資金調達のためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	63	32	34	2	6	2018年2月21日-2033年2月28日
27	SACE							
	ー PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	ユーロ	37	14	15	2	3	2016年6月24日-2030年12月23日
28	Exportni Garancni a Pojistovaci Spolecnos (EGAP)							
	ー PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	17	6	7	1	1	2016年6月24日-2030年12月23日
29	AIIB							
	ー ジャワ東部及びバリの配電強化プロジェクトの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2021	米ドル	310	302	238	8	-	2021年2月10日-2040年10月15日
30	LPEI							
	ー バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2021	ルピア	3,500,000	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2025年12月30日-2026年12月30日
31	Bank UOB							
	ー バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2021	ルピア	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000	-	2025年5月31日-2026年5月31日

32	Permata							
	－ 企業向け貸付2022	ルピア	2,750,000	2,606,958	2,481,854	-	-	2022年12月8日- 2032年12月8日
33	Bank Central Asia Syariah (BCA Syariah)							
	－ 企業向け貸付2022	ルピア	150,000	150,000	150,000	-	-	2022年12月9日- 2032年12月9日
34	KB Bukopin							
	－ 企業向け貸付2022	ルピア	300,000	300,000	300,000	-	-	2022年12月9日- 2032年12月9日
35	Bank SBI							
	－ 企業向け貸付2022	ルピア	200,000	200,000	200,000	-	-	2022年12月9日- 2032年12月9日
36	Clean Technology Fund (CTF)							
	－インドネシア東部に おける持続可能エネ ルギーへの接続のた めのクレジット・ファ シリティ 2024	米ドル	15	0	0	-	-	2024年5月7日- 2053年2月15日
37	Canada Clean Energy and Forest Climate Fund (CCEFCF)							
	－インドネシア東部に おける持続可能エネ ルギーへの接続のた めのクレジット・ファ シリティ 2024	米ドル	48	3	3	-	-	2024年5月7日- 2043年2月15日
38	PT SMI (Persero)							
	－ 企業向け貸付2023	ルピア	1,000,000	661,080	661,080	-	-	2023年12月29日- 2033年12月29日
	－ 企業向け貸付2023 (シャ リーア)	ルピア	1,000,000	693,986	693,986	-	-	2023年12月29日- 2033年12月29日
				1,355,066	1,355,066	-	-	
39	PT Bank QNB Indonesia Tbk							
	－ 企業向け貸付2025	ルピア	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	2025年12月24日- 2035年12月24日
40	PT Bank ICBC Indonesia							
	－バイラテラル運転資 金ローン・ファシリ ティ 2026	ルピア	400,000	-	1,000,000	-	-	2026年2月24日- 2027年2月24日
41	PT Bank Maspion Indonesia Tbk							

	一企業向け貸付2026	ルピア	1,000,000	-	1,000,000	-	-	2026年4月20日- 2036年4月20日
42	PT Bank CTBC Indonesia							
	一企業向け貸付2026	ルピア	200,000	-	1,000,000	-	-	2026年4月21日- 2036年4月21日

*) 原通貨の単位：百万

年利率	2026年6月30日	2025年12月31日
ルピア	4.22%-8.34%	4.41%-9.03%
米ドル	0.75%-6.63%	0.75%-7.17%
ユーロ	0.33%-5.40%	0.33%-5.40%
日本円	1.14%-1.74%	1.11%-1.74%

報告日現在、当公社は、銀行借入契約に定められている返済スケジュールに従って銀行借入金の元利金の支払を行っている。

2026年6月30日に終了した6か月間において、当グループは、全ての銀行借入から71,693,380米ドル（全額）又は1,285,534百万ルピア相当、242,322ユーロ（全額）又は5,024百万ルピア相当及び22,982,152百万ルピア（2025年12月：421,717,165米ドル（全額）又は7,035,555百万ルピア相当、39,414,773ユーロ（全額）又は768,415百万ルピア相当、1,728,278,420円（全額）又は190,213百万ルピア相当及び117,247,821百万ルピア）を引き出した。2025年度及び2024年度中に借入金元本の任意期限前返済は行われなかった。

2025年12月31日現在の借入契約における制限条項に関して、当公社は、ADB及びIBRDとの間の借入契約に定められている元利金返済カバー率（以下「DSCR」という。）及び自己金融比率（以下「SFR」という。）以外の全ての制限条項を遵守している。ただし、当公社は（財務大臣を通じて）ADB及びIBRDからそれぞれ2025年12月24日付及び30日付のレターを取得しており、これらのレターにおいて貸手であるADB及びIBRDは、かかる不遵守から生じる期限前返済を求める権利を行使しないことに同意している。結果として、2026年6月30日現在、各貸付人は今後12か月間以内に当該借入金の返済を要求する無条件の権利を有していない。したがって、影響を受ける借入金は、引き続き連結財政状態計算書において固定負債として表示されている。

[次へ](#)

28. 債券及びスクー・イジャラ

債券及びスクー・イジャラ		
	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
<u>ルピア債及びスクー・イジャラ</u>		
Shelf Registration Bonds IV PLN I Year 2020	1,188,000	1,188,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah IV PLN I Year 2020	337,500	337,500
Shelf Registration Bonds III PLN VII Year 2020	1,321,280	1,321,280
Shelf Registration Bonds III PLN VI Year 2020	4,271,800	4,271,800
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN VI Year 2020	115,500	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN V Year 2019	1,117,200	1,117,200
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN V Year 2019	791,000	791,000
Shelf Registration Bonds III PLN IV Year 2019	2,316,620	2,316,620
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN IV Year 2019	976,000	976,000
Shelf Registration Bonds III PLN III Year 2019	629,000	812,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN III Year 2019	133,000	337,000
Shelf Registration Bonds III PLN II Year 2018	139,000	139,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN II Year 2018	65,000	65,000
Shelf Registration Bonds III PLN I Year 2018	758,000	758,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah III PLN I Year 2018	473,000	473,000
Shelf Registration Bonds II PLN III Year 2018	2,068,000	2,068,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN III Year 2018	594,500	594,500
Shelf Registration Bonds II PLN II Year 2017	1,893,000	1,893,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN II Year 2017	611,000	611,000
Shelf Registration Bonds II PLN I Year 2017	1,217,000	1,217,000
Shelf Registration Sukuk Ijarah II PLN I Year 2017	214,000	214,000
<u>グローバル・ミディアム・ターム</u>		
<u>ノートー米ドル</u>		
2026年発行	26,848,500	-
2020年発行	26,848,500	25,080,000
2019年発行	42,957,600	40,128,000
2018年発行	53,697,000	50,160,000
2017年発行	35,798,000	33,440,000
2012年発行	17,899,000	16,720,000
<u>グローバル・ミディアム・ターム</u>		
<u>ノートーユーロ</u>		
2019年発行	10,201,100	9,812,150
<u>債券ー日本円</u>		
2019年発行	110,311	106,789

保証付ノートー米ドル

2007年発行	5,160,496	4,820,577
小計	240,749,907	201,883,916
未償却負債発行費	(6,421,603)	(6,091,685)
合計	234,328,304	195,792,231

連結財政状態計算書に表示

流動負債	29,011,930	1,525,250
固定負債	205,316,374	194,266,981
合計	234,328,304	195,792,231

2026年6月30日現在、額面価額で発行され、ルピア建てである債券及びスクーク・イジャラは下記のとおりである。

	元本 (百万ルピア)	貸付期間	利率 イジャラ手数料 (年率)	利息支払期間	受託者
Shelf Registration Bonds IV PLN I Year 2020					
シリーズB	28,000	2020年9月8日－ 2027年9月8日	7.25%		
シリーズC	158,000	2020年9月8日－ 2030年9月8日	7.90%		
シリーズD	841,000	2020年9月8日－ 2035年9月8日	8.65%	四半期	BTN
シリーズE	161,000	2020年9月8日－ 2040年9月8日	8.86%		
小計	1,188,000				
Shelf Registration Sukuk Ijarah IV PLN I Year 2020					
シリーズB	35,000	2020年9月8日－ 2027年9月8日	7.25%		
シリーズC	200,000	2020年9月8日－ 2030年9月8日	7.90%		
シリーズD	56,000	2020年9月8日－ 2035年9月8日	8.65%	四半期	BTN
シリーズE	46,500	2020年9月8日－ 2040年9月8日	8.86%		
小計	337,500				
Shelf Registration Bonds III PLN VII Year 2020					
シリーズC	312,180	2020年5月6日－ 2027年5月6日	8.55%		
シリーズD	1,009,100	2020年5月6日－ 2030年5月6日	9.10%	四半期	BTN

小計	1,321,280
----	-----------

Shelf Registration Bonds III PLN
VI Year 2020

シリーズB	672,500	2020年2月18日－ 2027年2月18日	7.70%	四半期	BTN
シリーズC	544,250	2020年2月18日－ 2030年2月18日	8.00%		
シリーズD	1,459,000	2020年2月18日－ 2035年2月18日	8.70%		
シリーズE	1,596,050	2020年2月18日－ 2040年2月18日	9.05%		
小計	4,271,800				

Shelf Registration Sukuk Ijarah
III PLN VI Year 2020

シリーズA	40,500	2020年2月18日－ 2027年2月18日	7.70%	四半期	BTN
シリーズB	3,500	2020年2月18日－ 2030年2月18日	8.00%		
シリーズC	9,000	2020年2月18日－ 2035年2月18日	8.70%		
シリーズD	62,500	2020年2月18日－ 2040年2月18日	9.05%		
小計	115,500				

Shelf Registration Bonds III
PLN V Year 2019

シリーズB	445,000	2019年10月1日－ 2026年10月1日	8.40%	四半期	BTN
シリーズC	6,200	2019年10月1日－ 2029年10月1日	8.60%		
シリーズD	166,000	2019年10月1日－ 2034年10月1日	9.40%		
シリーズE	500,000	2019年10月1日－ 2039年10月1日	9.90%		
小計	1,117,200				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III PLN V Year 2019

シリーズB	10,000	2019年10月1日－ 2026年10月1日	8.40%	四半期	BTN
シリーズC	92,000	2019年10月1日－ 2029年10月1日	8.60%		
シリーズD	135,000	2019年10月1日－ 2034年10月1日	9.40%		
シリーズE	554,000	2019年10月1日－ 2039年10月1日	9.90%		

小計	791,000
----	---------

Shelf Registration Bonds III
PLN IV Year 2019

シリーズB	315,250	2019年8月1日－ 2026年8月1日	8.50%	四半期	BTN
シリーズC	549,000	2019年8月1日－ 2029年8月1日	8.70%		
シリーズD	395,000	2019年8月1日－ 2034年8月1日	9.50%		
シリーズE	1,057,370	2019年8月1日－ 2039年8月1日	9.98%		
小計	2,316,620				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III PLN IV Year 2019

シリーズB	368,000	2019年8月1日－ 2026年8月1日	8.50%	四半期	BTN
シリーズC	20,000	2019年8月1日－ 2029年8月1日	8.70%		
シリーズD	49,000	2019年8月1日－ 2034年8月1日	9.50%		
シリーズE	539,000	2019年8月1日－ 2039年8月1日	9.98%		
小計	976,000				

Shelf Registration Bonds III
PLN III Year 2019

シリーズD	211,000	2019年2月19日－ 2029年2月19日	9.60%	四半期	BTN
シリーズE	263,000	2019年2月19日－ 2034年2月19日	9.80%		
シリーズF	155,000	2019年2月19日－ 2039年2月19日	9.95%		
小計	629,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III PLN III Year 2019

シリーズD	45,000	2019年2月19日－ 2029年2月19日	9.60%	四半期	BTN
シリーズE	60,000	2019年2月19日－ 2034年2月19日	9.80%		
シリーズF	28,000	2019年2月19日－ 2039年2月19日	9.95%		
小計	133,000				

Shelf Registration Bonds III
PLN II Year 2018

シリーズC	78,000	2018年10月10日－ 2028年10月10日	9.10%		
シリーズD	15,000	2018年10月10日－ 2033年10月10日	9.30%	四半期	BTN
シリーズE	46,000	2018年10月10日－ 2038年10月10日	9.65%		
小計	139,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III PLN II Year 2018

シリーズC	15,000	2018年10月10日－ 2028年10月10日	9.10%		
シリーズD	50,000	2018年10月10日－ 2038年10月10日	9.65%	四半期	BTN
小計	65,000				

Shelf Registration Bonds III
PLN I Year 2018

シリーズC	138,000	2018年7月10日－ 2028年7月10日	8.40%		
シリーズD	281,000	2018年7月10日－ 2033年7月10日	8.90%	四半期	BTN
シリーズE	339,000	2018年7月10日－ 2038年7月10日	9.00%		
小計	758,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III PLN I Year 2018

シリーズC	258,000	2018年7月10日－ 2028年7月10日	8.40%		
シリーズD	105,000	2018年7月10日－ 2033年7月10日	8.90%	四半期	BTN
シリーズE	110,000	2018年7月10日－ 2038年7月10日	9.00%		
小計	473,000				

Shelf Registration Bonds II
PLN III Year 2018

シリーズC	341,000	2018年2月22日－ 2028年2月22日	7.25%		
シリーズD	362,000	2018年2月22日－ 2033年2月22日	8.20%	四半期	BTN
シリーズE	1,365,000	2018年2月22日－ 2038年2月22日	8.75%		
小計	2,068,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II
PLN III Year 2018

シリーズB	88,000	2018年2月22日－ 2028年2月22日	7.25%		
シリーズC	57,500	2018年2月22日－ 2033年2月22日	8.20%	四半期	BTN
シリーズD	449,000	2018年2月22日－ 2038年2月22日	8.75%		
小計	594,500				

Shelf Registration Bonds II

PLN II Year 2017

シリーズC	800,000	2017年11月3日－ 2027年11月3日	8.20%		
シリーズD	1,093,000	2017年11月3日－ 2032年11月3日	8.70%	四半期	BTN
小計	1,893,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II

PLN II Year 2017

シリーズB	121,000	2017年11月3日－ 2027年11月3日	8.20%		
シリーズC	490,000	2017年11月3日－ 2032年11月3日	8.70%	四半期	BTN
小計	611,000				

Shelf Registration Bonds II

PLN I Year 2017

シリーズC	1,217,000	2017年7月11日－ 2027年7月11日	8.50%	四半期	BTN
小計	1,217,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II

PLN I Year 2017

シリーズB	214,000	2017年7月11日－ 2027年7月11日	8.50%	四半期	BTN
-------	---------	---------------------------	-------	-----	-----

合計 21,229,400

債券には特定の担保権を設定されておらず、当公社の全資産によって担保されており、債権者の権利は他の債権者に優先することなく同順位である。

当グループは、対応する債券及びスクーク・イジャラの代理受託者との契約に定める制限に従っている。

2026年12月31日の報告日において、これらの制限が次に検査を受ける際、当公社が特約条項の遵守において困難に直面するという兆候はない。

当公社が発行する全ての発行済み債券及びスクーク・イジャラの格付内容は下記のとおりである。

	2026年6月30日	
	格付	格付機関
債券		
債券 idAAA		

Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VII Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia

Sukuk Ijara idAAA

Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN Phase I Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia

グローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノート

2026年6月30日現在、米ドル建てグローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 米ドル*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・メディア ム・ターム・ノート					
<u>2026年発行</u>					
2031年満期	500,000,000	99.780%	2026年2月3日－ 2031年2月3日	4.7500%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2036年満期	1,000,000,000	99.619%	2026年2月3日－ 2036年2月3日	5.4500%	
小計	1,500,000,000				
<u>2020年発行</u>					
2030年満期	500,000,000	99.146%	2020年6月30日－ 2030年6月30日	3.0000%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2050年満期	1,000,000,000	98.283%	2020年6月30日－ 2050年6月30日	4.0000%	
小計	1,500,000,000				

2019年発行

2029年満期	700,000,000	99.385%	2019年7月17日－ 2029年7月17日	3.8750%
2049年満期	700,000,000	98.834%	2019年7月17日－ 2049年7月17日	4.8750%
2030年満期	500,000,000	99.775%	2019年11月5日－ 2030年2月5日	3.3750%
2050年満期	500,000,000	99.567%	2019年11月5日－ 2050年2月5日	4.3750%
小計	2,400,000,000			

ドイツ銀行トラスト・
カンパニー・アメリカズ

2018年発行

2028年満期	1,000,000,000	99.619%	2018年5月21日－ 2028年5月21日	5.4500%
2029年満期	500,000,000	99.004%	2018年10月25日－ 2029年1月25日	5.3750%
2048年満期	1,000,000,000	99.32%	2018年5月21日－ 2048年5月21日	6.1500%
2049年満期	500,000,000	99.293%	2018年10月25日－ 2049年10月25日	6.2500%
小計	3,000,000,000			

ドイツ銀行トラスト・
カンパニー・アメリカズ

2017年発行

2027年満期	1,500,000,000	98.990%	2017年5月15日－ 2027年5月15日	4.125%
2047年満期	500,000,000	98.514%	2017年5月15日－ 2047年5月15日	5.25%
小計	2,000,000,000			

ドイツ銀行トラスト・
カンパニー・アメリカズ

2012年発行

2042年満期	1,000,000,000	98.514%	2012年10月24日－ 2042年10月24日	5.25%
---------	---------------	---------	-----------------------------	-------

ドイツ銀行トラスト・
カンパニー・アメリカズ

2011年発行

2021年満期	0	99.054%	2011年11月22日－ 2021年11月22日	5.50%
---------	---	---------	-----------------------------	-------

ドイツ銀行トラスト・
カンパニー・アメリカズ

保証付ノート

2007年発行

2037年満期	288,312,000	98.586%	2007年6月28日－ 2037年6月29日	7.875%
---------	-------------	---------	---------------------------	--------

ドイツ銀行トラスト・
カンパニー・アメリカズ

合計 **11,688,312,000**

*) 全額

2026年6月30日現在、ユーロ建てグローバル・ミディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 ユーロ*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・メディアム・ターム・ノート					
<u>2019年発行</u>					
2031年満期	500,000,000	99.42%	2019年11月5日－ 2031年11月5日	1.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
合計	500,000,000				

*) 全額

2026年6月30日現在、日本円建てグローバル・メディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 円*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・メディアム・ターム・ノート					
<u>2019年発行</u>					
2029年満期	1,000,000,000	100%	2019年9月20日－ 2029年9月20日	1.05%	三井住友銀行

*) 全額

当公社は、代理受託者との契約に定める制限に従っている。

発行済みグローバル・メディアム・ターム・ノート及び保証付ノートからの収入は、電源開発促進プログラム、定期建設及び一般的な事業目的に関連する資本支出の要件に充当された。

全ての発行済みグローバル・メディアム・ターム・ノート、保証付ノート及び円貨債券の格付は下記のとおりである。

	格付機関			
	ムーディーズ・ インベスター・ サービス・インク	スタンダード& プアーズ	フィッチ	日本格付研究所
米ドル建グローバル・メディアム・ターム・ノート				
2026年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2020年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2019年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2018年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2017年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2012年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
ユーロ建グローバル・メディアム・ターム・ノート				
2019年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2018年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
保証付ノート				
2007年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
円貨債券				
2019年発行	Baa2	BBB	該当なし	BBB+

29. 購入電力費未払金

この勘定は、IPPとの再交渉により再構築された購入電力費未払金を表している。

債権者別及び支払予定別の内訳は下記のとおりである。

a. 債権者別

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
PT Paiton Energy		
2026年：234,607,180米ドル*		
2025年：252,707,633米ドル*	4,199,234	4,225,272
PT Jawa Power		
2026年：37,797,760米ドル*		
2025年：39,612,475米ドル*	676,542	662,321
合計	4,875,776	4,887,593
控除：1年以内に期限到来部分	746,374	676,227
長期部分	4,129,402	4,211,366
*) 全額		

b. 分割払いスケジュールごと

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
未払金：		
1年以内	746,374	676,227
2年目	794,410	719,141
3年目	847,083	766,106
4年目	905,078	817,708
5年後	1,582,829	1,908,411
支払総額	4,875,774	4,887,593

PT Paiton Energy及びPT Jawa Powerに対する未払金には、4.81%及び18.45%の年利率が適用され、2002年1月1日から2031年12月1日まで360回の分割払いで支払われる。

30. 買掛金

この勘定は、電力、燃料、物品及びサービスの購入から生じる支払債務を表している。

買掛金の詳細は下記のとおりである。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
燃料、物品及びサービスの購入	20,659,899	13,619,779
電力の購入	9,521,536	7,291,486

小計	30,181,436	20,911,264
第三者		
電力の購入	30,646,368	27,353,169
燃料、物品及びサービスの購入	26,199,265	22,678,018
小計	56,845,633	50,031,187
合計	87,027,069	70,942,451

通貨別買掛金の内訳は下記のとおりである。

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	57,088,430	57,088,430	42,537,061	42,537,061
米ドル	1,649,249,248	29,519,912	1,672,109,546	27,957,672
その他**)	23,393,850	418,727	26,777,405	447,718
合計		87,027,069		70,942,451

*) ルピアを除き全額

**）他の外貨建ての買掛金は、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

関係当事者との取引及び残高に関する情報は、注記51を参照のこと。

31. その他の支払債務

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
第三者		
有形固定資産の取得及び建設仮勘定		
ルピア	4,210,926	3,919,898
米ドル	658,713	672,737
ユーロ	351,936	261,006
日本円	128,207	135,745
従業員	120,018	198,721
その他	6,659,267	1,130,343
小計	12,129,067	6,318,450
関係当事者		
サプライヤー向け金融取引	-	7,667,219
地方政府	3,467,906	3,065,784
有形固定資産の取得及び建設仮勘定		
ルピア	878,346	918,883
米ドル	-	-
ユーロ	72,416	63,459
従業員	32,624	19,795
その他	49,353	251,277
小計	4,500,646	11,986,418
合計	16,629,713	18,304,868

控除：1年以内に期限到来部分	12,459,146	17,520,172
長期部分	4,170,567	784,696

サプライヤー融資契約

当社は、BNI及びBRIとの間にサプライヤー融資契約を締結している。これらの契約に基づき、両銀行は、当グループのサプライヤーに対する一定の売掛債権に係る権利を取得している。

これらのサプライヤー融資契約の条件は、以下の点を除いて、当該サプライヤーに対する買掛金の条件と同一である。

- (i) 最長満期日は、当該サプライヤーのインボイスに記載されている支払期日に合わせて60暦日に設定される。このスキームに基づき、両銀行は、インボイスの支払期日の約2週間前に当該サプライヤーに対して早期支払を行う。
- (ii) 割り当てられた支払債務については、当グループが関連する利息費用を負担しなければならない場合がある。

地方政府

地方政府への債務は、当社が需要家から徴収した街灯税支払のための金額を表している。その後、各地方政府に送金される。

関係当事者との取引及び残高に関する情報は、注記51を参照のこと。

32. 未払税金

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
法人所得税		
第29条	2,884,697	1,169,245
その他税金		
付加価値税	2,102,300	1,792,192
法人税		
第21条	1,857,324	169,468
第22条	710,575	210,431
第23条及び26条	114,735	245,596
第4条第(2)項	113,192	127,129
第15条	16,741	15,662
その他	6,349	5,048
小計	4,921,217	2,565,527
合計	7,805,914	3,734,771

33. 未払費用

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
利息及び金融費用		

関係当事者

銀行借入金	437,375	501,011
ツー・ステップ・ローン	220,950	255,093
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	1,822	2,059
関係当事者合計	660,147	758,163
<u>第三者</u>		
債券及びスクーク・イジャラ	2,791,436	2,002,341
銀行借入金	892,200	823,344
リース負債利息	257,748	582,276
購入電力費未払金	37,552	16,979
サプライヤー向け金融取引に係る未払金	-	16,761
第三者合計	3,978,936	3,441,701
小計	4,639,083	4,199,864
<u>営業手数料</u>		
関係当事者	1,352,898	868,114
第三者	2,868,750	2,672,956
小計	4,221,648	3,541,070
合計	8,860,731	7,740,934

通貨別未払費用の内訳は下記のとおりである。

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	5,247,403	5,247,403	4,616,625	4,616,625
米ドル	169,675,807	3,037,027	138,888,173	2,322,210
日本円	2,981,527,368	328,895	6,163,509,359	658,197
ユーロ	12,126,444	247,406	7,332,852	143,902
合計		8,860,731		7,740,934

*) ルピアを除き全額

関係当事者との取引及び残高の詳細についての情報は、注記51を参照のこと。

34. デリバティブ資産及び負債

当グループは、為替エクスポージャーを軽減するため、一定の取引に対して限定的なヘッジ取引を行っている。ヘッジ取引の種類はコール・スプレッド・オプション（以下「CS0」という。）契約である。加えて当グループは、先渡契約及びスワップ契約の形態でその他のデリバティブ契約も保有しているが、これらの契約はヘッジ取引として指定されていない。2026年6月30日及び2025年12月31日現在のデリバティブ資産及び負債の詳細は下記のとおりである。

		2026年6月30日		
		想定元本(*)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
－CS0為替予約	米ドル	4,175,000,000	1,928,751	-
ヘッジ指定されていない：				

－先物外国為替予約	米ドル	1,740,000,000	99,000	56,213
－先物外国為替スワップ予約	米ドル	300,000,000	-	17,505
合計			2,027,751	73,718
控除：長期部分			1,068,057	
1年以内に期限到来部分			959,694	73,718

2025年12月31日				
		想定元本(*)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
－CS0為替予約	米ドル	4,175,000,000	1,242,421	
ヘッジ指定されていない：				
－先物外国為替予約	米ドル	1,275,000,000	8,039	30,945
－先物外国為替スワップ予約	米ドル	500,000,000	-	26,048
合計			1,250,460	56,993
控除：長期部分			1,032,145	-
1年以内に期限到来部分			218,315	56,993

2026年6月30日に終了した期間において、CS0契約のキャッシュ・フロー・ヘッジに起因するデリバティブ金融商品の公正価値の変動563,758百万ルピア（2025年12月：1,706,432百万ルピア）がその他の包括損失に計上された。

2026年6月30日に終了した期間において、全ての契約のキャッシュ・フロー・ヘッジに起因し、損益に認識された非有効部分217,676百万ルピア（2025年12月：385,093百万ルピア）が金融収益に計上された。

(a) CS0為替契約－キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社は、外国通貨建てローンに係る当社の債務の支払に関連するキャッシュ・アウトフローの金額に影響を与える可能性がある為替リスクからの保護を得るため、CS0為替契約を締結している。

外国通貨建ての発生可能性が非常に高い予定取引に対するヘッジは、今後12か月間の様々な時点で実施されることが予想される。CS0は、特定の行使価格でコール・オプションを買う取引と、同時により高い行使価格で別のコール・オプションを売る取引から構成されるものであり、これらの取引を合わせると、一定の水準までの通貨下落に対する保護を得ると同時に、全体的なヘッジ・プレミアムの費用を低減することができる。2026年6月30日現在のCS0契約の公正価値の変動から生じる利得及び損失は資本の部の「キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金」に計上されているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与える期間、すなわち、ローンの支払が行われた期間に当期損益に振り替えられる。

(b) ヘッジ取引として指定されていないデリバティブ契約

ヘッジ取引として指定されていないデリバティブ契約は、損益を通じた公正価値で測定される金融商品に分類されている。このような取引は専ら利得を最大化することを目的としており、当社のいずれかの資産又は負債をヘッジすることを目的としていない。

関係当事者との取引及び残高の詳細についての情報は、注記51を参照のこと。

35. プロジェクト費用未払金

この勘定は、建設のための費用及び資材購入から生じる請負業者への支払を表している。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
プロジェクト名		

PLTU Kalselteng 2 (2x100 MW)

61,342

101,612

36. 電力売上

需要家の電力売上は下記のとおりである。

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年6月30日 百万ルピア
関係当事者（注記51）		
政府関連事業体	11,594,550	11,192,413
第三者	-	
一般	175,468,064	167,368,375
インドネシア国軍及び警察	1,125,490	1,017,982
小計	176,593,554	168,386,357
合計	188,188,104	179,578,770

収益の188,188,104百万ルピア（2025年6月：179,578,770百万ルピア）は時間とともに認識される。

2026年及び2025年の電力売上は、下記のとおり、政府及び地方政府が決定した基本電力料金に基づいている。

- ・ 直近でMoEMR規則2024年第7号で改正されたMoEMR規則2016年第28号
- ・ PLN Batamが提供する電力の料金に関する、リアウ島知事2017年第21号の規制、並びに当公社が提供する電力の料金に関するMoEMR規則2024年第T-277/TL.04/MEM.L号及び2025年第T-278/TL.04/MEM.L号

他の補助金対象外需要家カテゴリーに関し、2026年6月30日までに電力料金調整は行われなかった。

2025年6月30日に終了した期間における総電力売上には、2025年1月及び2月における政府の政策による割引電力販売の形式による13,609,498百万ルピアの売上が含まれている（注記16）。

当グループには、収益合計の10%以上の収益を生み出す需要家が1社も存在しない。

37. 政府からの電力補助金

補助金収入は、当公社により提供される電力の電気料金に関するMoEMR規則2016年第28号の第4次改訂に関するMoEMR規則2020年第3号に基づく自動料金調整を受領した料金グループを除く、各料金グループの許容原価に7%のマージンを加えたものと実際の販売価格の差に関する、政府からの収益を表している。

政府は、当公社を通じて需要家に電力補助金を提供する。2025年の予算期間の電力補助金の計算及び支払手続は、2025年3月5日付2025年財務大臣規則第20号を使用している。電力補助金は、各料金グループの平均販売価格（百万ルピア/kWh）から、各料金グループの電力供給原価（百万ルピア/kWh）を差し引いた差額に、各料金グループの電力販売量（kWh）を乗じて算出される。電力供給原価は、MoEMR所管の電力総局が決定する計算式に基づいて算出される。

予算年度内の電力補助金の金額は、財務省の予算総局が任命した監査人が実施した電力補助金使用状況のコンプライアンス監査の結果に基づき決定される。

その期間中の電力補助金収入の内訳は下記のとおりである。

	2026年度 (6か月間) 百万ルピア	2025年度 (6か月間) 百万ルピア
期首残高	12,264,090	5,839,850

電力補助金（注記51）	53,237,212	40,091,369
当年度予算期間中の補助金収入の実現：		
受取現金	(38,344,104)	(36,211,768)
当年度予算期間中の電力補助金に係る債権（注記16）	<u>27,157,198</u>	<u>9,719,451</u>

38. その他収益

	2026年度 （6か月間） 百万ルピア	2025年度 （6か月間） 百万ルピア
石炭売上	3,455,869	2,417,940
通信ネットワーク及びサービス	2,110,373	2,119,802
メンテナンス・サービス	584,952	695,304
変圧機レンタル	285,788	384,132
グリーン・エネルギー・サービスー再生可能エネルギー証書	98,442	96,758
電力の高効率化及び管理手数料	7,543	23,333
その他	484,690	315,311
合計	<u>7,027,657</u>	<u>6,052,581</u>

当グループは、グリーン・エネルギー・アズ・ア・サービス（以下「GEAS」という。）から収益を計上しており、これにはグリーン属性の一部として再生可能エネルギー証書（以下「REC」という。）が含まれる。2026年6月30日に終了した期間における需要家に対するRECの販売から得られた収益は98,422百万ルピア（2025年6月：96,758百万ルピア）であった。

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

39. 燃料・潤滑油費

	2026年度 （6か月間） 百万ルピア	2025年度 （6か月間） 百万ルピア
燃料油		
高速ディーゼル（HSD）及びバイオディーゼル	39,432,535	20,235,883
船舶用燃料油（MFO）	1,723,302	837,114
その他	133,226	122,400
小計	<u>41,289,063</u>	<u>21,195,397</u>
非石油燃料		
石炭	41,035,331	37,910,416
天然ガス	32,255,161	32,515,574
地熱	2,461,588	2,300,529
水力	315,420	273,381
バイオマス	781,142	606,843
小計	<u>76,848,642</u>	<u>73,606,743</u>
潤滑油	<u>195,691</u>	<u>157,630</u>

合計	118,333,396	94,959,770
----	-------------	------------

当グループは、特にプルタミナ・グループから、総収入の10%を超える燃料及び潤滑油を購入している。
関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

40. 購入電力

この勘定には、PPAとESCに関連する特定のIPPからの電力購入、試運転段階での電力購入、特定のIPPで発生した余剰電力の購入が含まれる。詳細は下記のとおりである。

	2026年度 (6か月間) 百万ルピア	2025年度 (6か月間) 百万ルピア
関係当事者		
SSP	6,634,127	7,046,017
SGPJP	6,100,325	6,317,268
PGE	3,260,141	1,990,232
BPI	390,546	783,990
その他	8,827,334	3,922,081
小計	25,212,473	20,059,588
第三者		
PT Paiton Energy	8,640,573	7,849,854
PT Bhumi Jati Power	7,338,816	7,075,386
PT Bhimasena Power Indonesia	8,012,549	4,828,826
PT Jawa Power	5,466,455	4,488,641
PT Jawa Satu Power	5,280,921	-
PT Cirebon Energi Prasarana	3,949,119	2,760,022
PT Huadian Bukit Asam Power	3,335,368	-
PT Lestari Banten Energi	2,753,628	2,358,043
PT Cirebon Electric Power	1,927,233	-
PT General Energy Bali	1,767,510	1,783,922
PT Star Energy Geothermal	1,925,217	1,625,867
PT Bosowa Energy	1,240,742	-
PT Poso Energy	1,738,884	-
Sarulla Operation Ltd	1,371,049	-
PT Meulaboh Power Generation	1,378,073	-
PT DSSP Power Sumsel	1,322,962	1,152,371
PT Dayabumi Salak Indonesia	1,264,485	1,024,941
Chevron Geothermal Indonesia Ltd.	1,275,001	1,174,946
その他 (2,000,000百万ルピア以下)	26,537,950	34,891,689
小計	86,526,535	71,014,507
合計	111,739,008	91,074,096

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

41. リース費用

	2026年度 (6か月間) 百万ルピア	2025年度 (6か月間) 百万ルピア
短期リースに関連する費用	1,094,529	772,741
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	474,302	585,602
低価値資産のリースに関連する費用	117,698	88,154
合計	1,686,528	1,446,497

42. 維持管理費

この勘定は、保守のために使用される資材及び請負業者の料金を表している。維持管理費の詳細は下記のとおりである。

	2026年度 (6か月間) 百万ルピア	2025年度 (6か月間) 百万ルピア
請負業者手数料	14,409,927	11,712,729
使用した予備部品	2,720,270	2,274,490
合計	17,130,197	13,987,219

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

43. 人件費

	2026年度 (6か月間) 百万ルピア	2025年度 (6か月間) 百万ルピア
諸手当	5,253,670	4,790,500
従業員給付	3,932,231	3,568,319
給料	3,048,064	3,019,757
賞与及び出来高払い	2,300,581	2,547,141
その他	4,830,060	4,444,982
合計	19,364,606	18,370,699

44. その他営業費用

	2026年度 (6か月間) 百万ルピア	2025年度 (6か月間) 百万ルピア
--	---------------------------	---------------------------

検針	1,186,475	1,138,643
サービス謝礼金	1,056,886	790,413
無形資産償却費（注記12）	597,131	423,519
保険料	447,617	385,099
電力使用管理費	389,641	339,532
水道光熱費	229,616	262,835
情報技術費	139,248	112,810
需要家維持費	165,740	137,124
債権の予想信用損失引当金	354,817	(8,054)
その他	1,257,871	1,153,363
合計	5,825,042	4,735,285

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

45. 金融費用

	2026年度 （6か月間） 百万ルピア	2025年度 （6か月間） 百万ルピア
関係当事者		
銀行借入金	1,695,740	1,274,395
ツー・ステップ・ローン	250,209	581,122
政府借入金	48,336	62,482
金融派生商品*)	(1,448,832)	(326,528)
小計	545,453	1,591,471
第三者		
債券	4,449,871	3,879,734
銀行借入金	3,541,854	2,490,097
リース負債（注記26）	2,885,120	3,230,969
購入電力費未払金	164,429	177,508
その他	-	14,702
小計	11,041,274	9,793,010
合計	11,586,727	11,384,481

*) 金融派生商品の取引からの金融費用。

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

46. その他利益／（費用）、純額

	2026年度 （6か月間） 百万ルピア	2025年度 （6か月間） 百万ルピア
--	---------------------------	---------------------------

持分法による投資利益（注記９）	1,975,067	2,031,741
遅延損害金収入	947,716	768,219
営業活動に使用されていない資産の売却益（注記６）	174,383	122,531
請求及びサービス収入	96,255	81,075
有形固定資産の減損に係る引当金	132,098	-
営業活動に使用されていない資産の減損損失（注記６）	(1,078,603)	(759,897)
コミュニティ開発プログラム	(192,569)	(162,732)
研究費	(63,192)	(77,045)
投資不動産の公正価値の（減少）／増加（注記８）	-	-
その他	507,228	1,682,606
合計	2,498,383	889,172

47. 法人税

	2026年度 （６か月間） 百万ルピア	2025年度 （６か月間） 百万ルピア
当期税金		
当公社		
当期	-	-
前期	-	-
子会社		
当期	3,072,672	2,550,742
	3,072,672	2,550,742
繰延税金		
当公社	(2,447,067)	461,896
子会社	2,204,954	2,102,550
	(242,113)	2,564,446
法人税費用合計	2,830,559	5,115,188

a. 当期税金

法人税引前連結利益及び課税所得見積額ととの間の調整は、下記のとおりである。

	2026年６月30日 百万ルピア	2025年６月30日 百万ルピア
連結損益及びその他の包括利益計算書に基づく		
税引前利益	(1,049,170)	11,752,274
税引前損失－子会社	(24,303,516)	(22,873,346)
連結消去仕訳の調整	-	54,959
税引前損失－当公社	(25,352,686)	(11,066,112)
会計上の修正：		
リース費用	634,652	634,551
需要家接続手数料	6,317,176	3,519,822
有形固定資産の減価償却費	(9,854,366)	(8,341,940)
従業員給付	4,049,292	1,457,113

資本化修繕費	11,742,809	-
資本化修繕維持費の減価償却費	(1,970,981)	(1,141,256)
課税所得控除の対象とならない経費／（非課税所得）：		
従業員向け現物給付	82,316	973,038
債権の予想信用損失引当金並びに棚卸資産及び陳腐化棚卸資産の評価減に係る引当金	382,853	(108,999)
最終課税の対象となる受取利息	(259,221)	(348,650)
その他の課税所得控除の対象とならない経費	1,801,808	969,265
当社の当期間課税（損失）／所得	(12,426,348)	(13,453,168)
当期法人税－当公社	-	-
前期法人税－当公社	-	-
当期法人税－子会社	3,072,672	2,550,742
法人税費用合計	3,072,672	2,550,742

会計上の調整後の課税所得は、当公社が法人所得税の年次申告書を作成及び提出するにあたっての基礎となる。

b. 繰延税金

2026年6月30日

	期首残高 百万ルピア	損益に貸方／ （借方）計上 百万ルピア	その他の 包括利益に 貸方計上 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
繰延税金資産				
従業員給付債務	150,942	20,846	496	172,283
欠損金累計額	83,664	(81,761)	-	1,903
繰延収益	-	-	-	-
使用権資産	46,353	10,439	-	56,792
リース債務	304,104	(304,104)	-	-
有形固定資産	76,635	242,798	-	319,432
賞与	23,179	2,878	-	26,057
棚卸資産引当金	80,250	(66,419)	-	13,830
債権減損引当金	6,199	77,979	-	84,178
関連会社からの利益	-	-	-	-
繰延負担金	2,859	(2,859)	-	-
その他	9,406	(24,801)	-	(15,395)
合計	783,590	(125,005)	496	659,081

繰延税金負債

欠損金累計額	-	-	-	-
従業員給付債務	19,007,406	223,394	(121,142)	19,109,658
繰延収益	9,837,814	1,389,779	-	11,227,593
使用権資産	(4,146,920)	203,860	-	(3,943,060)

リース債務	1,625,561	(7,534)	-	1,618,027
有形固定資産	(100,819,541)	(3,580,745)	-	(104,400,286)
賞与	243,773	47,577	-	291,350
棚卸資産引当金	103,229	3,982	-	107,211
債権減損引当金	5,781	-	-	5,781
関連会社からの利益	-	-	-	-
資本化修繕維持費	12,777,450	2,149,802	-	14,927,252
その他	152,769	(62,997)	-	89,772
合計	(61,212,678)	367,118	(121,142)	(60,966,701)
		242,113	(120,646)	(60,307,620)

2025年12月31日

	期首残高 百万ルピア	損益に貸方／ (借方) 計上 百万ルピア	その他の 包括利益に 貸方計上 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
繰延税金資産				
従業員給付債務	185,155	(34,601)	389	150,943
繰延収益	773	(773)	-	-
使用権資産	(2,345)	(61,993)	-	(64,338)
リース債務	-	351,139	-	351,139
債権減損引当金	59,745	(53,546)	-	6,199
棚卸資産引当金	24,444	55,806	-	80,250
賞与	41,382	(18,203)	-	23,179
繰延負担金	6,757	(3,898)	-	2,859
その他	293,463	(60,104)	-	233,359
合計	609,374	173,827	389	783,590

繰延税金負債

税務上の欠損金 累計額	3,581	(3,581)	-	-
従業員給付債務	16,140,734	874,448	1,992,224	19,007,406
繰延収益	8,005,317	1,925,310	-	9,930,627
リース債務	1,755,208	760,748	-	2,515,956
使用権資産	(5,079,462)	(37,735)	-	(5,117,197)
有形固定資産	(91,230,835)	(9,641,985)	67,835	(100,804,985)
資本化修繕維持費	7,905,235	4,872,216	-	12,777,451
賞与	209,896	33,877	-	243,773
棚卸資産引当金	99,024	4,207	-	103,231
債権減損引当金	3,054	2,725	-	5,779
その他	91,312	48,526	-	139,838
合計	(62,096,936)	(1,161,244)	2,060,059	(61,198,121)
		987,417	2,060,448	

連結税引前利益に対する税金は、連結子会社の利益／（損失）に適用される加重平均税率を用いた場合に発生する理論的な金額とは、下記のとおり異なる。

	2026年度 （6か月間） 百万ルピア	2025年度 （6か月間） 百万ルピア
連結包括利益計算書に基づく税引前利益	(1,052,490)	11,752,274
22%の実勢税率での税金費用	(231,548)	2,585,500
税効果：		
課税所得控除の対象とならない経費		
福利厚生費	18,110	1,563,366
持分法による投資損益	(435,407)	(446,983)
最終課税の対象となる受取利息	(81,846)	(88,579)
未認識の繰延税金資産	-	-
その他の課税所得控除の対象とならない経費	3,561,250	1,501,884
合計	2,830,559	5,115,188

2026年6月30日現在、当公社の未使用の税務上欠損金3,167,642百万ルピアに起因する696,881百万ルピアの繰延税金資産は、連結財政状態計算書に計上されていない。当該欠損金は2025年度に発生しており、2030年度に失効する予定である。インドネシアの税法の下では、税務上欠損金は最大で5年間にわたって繰り越すことができる。当公社が累積税務上欠損金に係る繰延税金資産を計上しなかったのは、将来において当該欠損金を利用できるだけの十分な課税所得がおそらく生じないと経営陣が判断しているからである。

c. 税額査定通知書

2026年6月30日及び2025年12月31日現在の係争中の税務上の異議申立て、控訴、司法審査及び訴訟の状況は下記のとおりである。

税金の種類	事業 年度	税額査定通知書	2026年6月30日 係争額 百万ルピア	2025年12月31日 係争額 百万ルピア	状況
PLN					
VAT徴収役	2018	不足納税額査定 通知書	310,037	310,037	DJPの再審議請求却下
所得税法第21条	2018	不足納税額査定 通知書	336,283	336,283	DJPの再審議請求却下
所得税法第22条	2018	不足納税額査定 通知書	48,455	48,455	DJPの再審議請求承認
所得税法第23条	2018	不足納税額査定 通知書	2,380,167	2,380,167	DJPの再審議請求却下
所得税法第4条 第（2）項	2018	不足納税額査定 通知書	2,514,507	2,514,507	DJPの再審議請求却下
印紙税	2018	不足納税額査定 通知書	199,341	199,341	DJPの再審議請求却下
所得税法第21条	2019	不足納税額査定 通知書	17,086	17,086	控訴
所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	499,208	499,208	DJPの再審議請求却下
所得税法第4条 第（2）項	2019	不足納税額査定 通知書	4,161	4,161	控訴

所得税法第26条	2019	不足納税額査定 通知書	223,232	223,232	DJPの再審議請求却下
印紙税	2019	不足納税額査定 通知書	377,385	377,385	司法審査
法人税	2019	不足納税額査定 通知書	6,094,734	6,094,734	DJPの再審議請求却下
VAT徴収役	2019	不足納税額査定 通知書	704,249	704,249	DJPの再審議請求却下
所得税法第4条 第(2)項	2020	不足納税額査定 通知書	955,380	955,380	控訴審の判決の言い渡し
印紙税	2020	不足納税額査定 通知書	79,047	79,047	控訴審の判決の言い渡し
所得税法第22条	2020	不足納税額査定 通知書	198,985	198,985	控訴審の判決の言い渡し
所得税法第23条	2020	不足納税額査定 通知書	1,832,061	2,291,629	控訴審の判決の言い渡し
法人税	2020	不足納税額査定 通知書	5,408,804	5,493,060	控訴審の判決の言い渡し
所得税法第26条	2020	不足納税額査定 通知書	11,211	11,211	控訴審の判決の言い渡し
国内VAT	2020	不足納税額査定 通知書	168,513	84,257	控訴審の判決の言い渡し
税額査定通知書国内VAT	2020	不足納税額査定 通知書	11,847	11,847	控訴審の判決の言い渡し
法人税	2023	不足納税額査定 通知書	991,462	-	異議申立て手続
所得税法第4条 第(2)項	2023	不足納税額査定 通知書	1,452,797	-	異議申立て手続
所得税法第15条	2023	不足納税額査定 通知書	433	-	異議申立て手続
所得税法第21条	2023	不足納税額査定 通知書	37,040	-	異議申立て手続
所得税法第22条	2023	不足納税額査定 通知書	3,222,187	-	異議申立て手続
所得税法第23条	2023	不足納税額査定 通知書	83,034	-	異議申立て手続
所得税法第26条	2023	不足納税額査定 通知書	117,805	-	異議申立て手続
PNP					
所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	-	68,398	控訴
所得税法第29条	2025	超過納付	10,731	-	控訴
所得税法第29条	2025	超過納付	343,226	-	控訴
VAT	2025	超過納付	11,887	-	調査
VAT	2025	超過納付	9,689	-	控訴
VAT	2025	超過納付	6,319	-	調査

PIP

法人税	2016	不足納税額査定 通知書	9,657	9,657	控訴
所得税法第23条	2018	不足納税額査定 通知書	-	13,570	完了
所得税法第4条 第(2)項	2018	不足納税額査定 通知書	-	123,314	完了
所得税法第22条	2020	不足納税額査定 通知書	-	27,632	完了
所得税法第22条	2021	不足納税額査定 通知書	-	50,122	控訴
法人税	2024	不足納税額査定 通知書	-	14,150	控訴
法人税	2024	不足納税額査定 通知書	14,223	14,223	控訴
所得税法第29条	2025	不足納税額査定 通知書	152,564	-	控訴
所得税法第29条	2025	超過納付	15,868	-	調査
VAT	2025	超過納付	3,954	-	調査

PLN ES

法人税	2017	不足納税額査定 通知書	12,655	12,655	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定 通知書	-	122	完了
VAT徴収役	2017	不足納税額査定 通知書	4,891	4,891	控訴
法人税	2022	超過納付	2,821	2,821	控訴
VAT徴収役	2023	超過納付	18,456	18,456	完了
法人税	2023	超過納付	6,094	6,094	控訴
VAT	2023	不足納税額査定 通知書	18,456	-	控訴
法人税	2024	超過納付	-	16,785	完了
法人税	2024	超過納付	12,404	-	調査
法人税	2026	不足納税額査定 通知書	18,714	-	控訴

PLN EPI

所得税法第15条	2017	超過納付	5,632	5,632	控訴
VAT	2021	超過納付	-	600	完了

ICON Plus

法人税	2023	超過納付	23,007	24,868	控訴
-----	------	------	--------	--------	----

PLN Batam

所得税法第21条	2020	不足納税額査定 通知書	-	4,543	完了
----------	------	----------------	---	-------	----

所得税法第25条／第29条	2020	不足納税額査定 通知書	-	136	完了
所得税法第25条／第29条	2021	不足納税額査定 通知書	-	3,648	完了
所得税法第21条	2021	不足納税額査定 通知書	-	683	完了
所得税法第4条 第(2)項	2021	不足納税額査定 通知書	-	35	完了
合計			28,962,246	23,257,296	
引当金			(11,422,735)	(11,422,735)	
合計、純額			17,539,512	11,834,561	

2026年6月30日現在、法人所得税及びその他の税金に関連する前払税金引当金として11,422,735百万ルピアの引当金が計上されている。

経営陣は不確実な税金の状況に対する引当金は妥当であると考えている。

d. 管理

インドネシアの税法に基づき、インドネシアを本拠地とする当グループ内の企業は、自己申告に基づいて税金を計算し、納税している。DJPは、納税期限が到来した時点から5年以内に税金を査定又は変更することができる。

e. 経済協力開発機構（以下「OECD」という。）第2の柱モデル規則

2024年PMK第136号（以下「PMK-136」という。）がインドネシアの当公社が設立された管轄で制定され、2025年1月1日から施行された。

当グループはOECDの第2の柱モデル規則の適用対象範囲内にあり、2025年1月1日から第2の柱の所得税に関連する繰延税金資産及び負債についての情報の認識及び開示に関する例外を適用している。

当グループは、制定されている法令又は実質的に制定されている法令の適用対象であるため、当グループに第2の柱の所得税に対する潜在的エクスポージャーの評価を行った。この評価によれば、当グループが営業を行っている全ての法域において実効税率は15%を上回っている。したがって、2026年6月30日に終了した6か月間についてトップアップ課税が要求されることはなかった。

48. 基本的及び希薄化後1株当たり利益

	2026年度 (6か月間)	2025年度 (6か月間)
株主に帰属する当期間連結利益（百万ルピア）	(3,915,119)	6,638,824
発行済普通株式の加重平均（千株）	150,536	150,536
親会社株主に帰属する基本的1株当たり利益 (ルピア)	(26,008)	44,101

当公社には潜在的希薄化普通株式がなかったため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じである。

49. 従業員給付債務

	2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
短期従業員給付債務		
賞与及び出来高払い	6,058,767	6,711,152
退職給付債務－1年以内に期限到来部分	5,875,885	5,471,691
合計	11,934,652	12,182,843
長期従業員給付債務		
<u>退職給付</u>		
年金プログラム	625,900	631,975
その他の退職給付	21,201,854	21,029,796
健康保険手当	65,530,563	64,215,339
その他の長期給付	1,228,306	1,239,462
合計	88,586,623	87,116,572
控除：1年以内に期限到来部分	5,875,885	5,471,691
長期部分	82,710,738	81,644,881
認識された費用：		
<u>退職給付</u>		
確定給付型企業年金プログラム	92,330	139,421
その他の退職給付	1,348,871	2,552,247
健康保険手当	2,428,449	4,641,669
その他の長期給付	165,057	832,796
合計	4,034,707	8,166,133
その他の包括利益で認識された確定給付型年金制度の 再測定：		
<u>退職給付</u>		
確定給付型企業年金プログラム	5,681	617,539
その他の退職給付	(554,070)	2,590,686
健康保険手当	-	5,849,107
合計	(548,389)	9,057,332

確定給付型企業年金プログラム

当グループは、全ての適格正社員を対象とする確定給付型年金プログラムを設けている。この年金プログラムは、基礎年金収入と勤続年数に基づく給付金を支給する。

この年金プログラムは、関係当事者であるダナ・ペンシユン PLN (Dana Pensiun PLN) (以下「DP-PLN」という。)が管理しており、その設立証書は1997年5月15日付の1997年決定書第KEP-284/KM.17号においてインドネシア共和国財務省に承認された。

DP-PLNは、主に従業員と雇用主からの積立金によって賄われており、基礎年金収入はそれぞれ6.00%及び19.14%である。

健康保険手当

2025年12月31日現在、当社は年金受給者及び被扶養者に対する健康保険手当制度に関連してPT Asuransi Perisai Listrik Nasional（以下「APLN」という。）と保険契約を締結しており、同契約は2026年12月まで延長された。

その他の退職給付

当グループは、年金プログラム及び健康保険手当に加え、適格従業員に対して非積立型退職金及び退職祝金を支給している。

その他の長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付、死亡給付、ロイヤルティ給付等のその他の長期従業員給付を支給している。

50. キャッシュ・フロー情報

a. 非現金取引

下記の表は、現金及び非現金の変動両方を含む、投資活動及び財務活動から生じる当グループの負債の増減を示している。財務活動による負債とは、キャッシュ・フロー（又は将来のキャッシュ・フロー）が連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類される負債である。

	2026年度 (6か月間) 百万ルピア	2025年度 (6か月間) 百万ルピア
非現金投資及び財務活動：		
借入金実行額による有形固定資産及び建設仮勘定の取得	5,349,782	7,502,788
リース負債による使用权資産の取得	5,610,038	646,974

b. 財務活動から生じた負債に対する調整

2026年6月30日に終了した期間の財務活動から生じた負債に対する調整は下記のとおりである。

	2026年6月30日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	返済 百万ルピア	その他の変更*) 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
ツー・ステップ・ローン	24,175,668	196,237	(1,587,373)	1,130,638	23,915,170
政府及びノンバンク政府系 金融機関借入金	2,089,408	-	(375,000)	2,912	1,717,320
銀行借入金	211,842,923	24,272,710	(57,420,464)	5,461,984	184,157,153
債券及びスクーク・ イジャラ	195,792,231	25,162,500	(387,000)	13,760,572	234,328,304
リース負債	11,332,901		(81,911)	1,941,754	13,192,744
サプライヤー向け金融取引 に係る未払金	7,667,219	4,676,946	(12,344,165)		-
購入電力費未払金	4,887,593		(341,452)	370,801	4,916,941
合計	457,787,943	54,308,393	(72,537,366)	22,668,661	462,227,633

*) 為替換算差額及び取引費用の償却を含む。

2025年12月31日に終了した年度の財務活動から生じた負債に対する調整は、下記のとおりである。

	2025年12月31日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	返済 百万ルピア	その他の変更*) 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
ツー・ステップ・ローン	26,036,940	381,660	(3,101,932)	859,000	24,175,668
政府及びノンバンク政府系 金融機関借入金	2,842,807	-	(750,000)	(3,399)	2,089,408
銀行借入金	157,229,662	125,242,004	(76,380,158)	5,751,415	211,842,923
債券及びスクーク・ イジャラ	199,059,243	-	(11,780,285)	8,513,273	195,792,231
リース負債	12,895,913	2,430,512	(4,728,343)	734,819	11,332,901
サプライヤー向け金融取引 に係る未払金	-	9,273,254	(2,016,257)	410,222	7,667,219
購入電力費未払金	5,338,434	-	(636,862)	186,021	4,887,593
合計	403,402,999	137,327,430	(99,393,837)	16,451,351	457,787,943

*) 為替換算差額及び取引費用の償却を含む。

51. 関係当事者との取引及び残高

関係当事者の性質

- この場合PT Danantara Asset Managementは、当公社の直接株主である。
- この場合政府とは、当公社及びS0Esの株主であるインドネシア共和国の財務大臣である。
- 当公社は、財務省が所有する他のS0Esに関連する。
- 当グループは、関連会社及び共同支配企業に対する投資に重要な影響を及ぼしている（注記9）。
- コミサリス会及び取締役会は、当グループの重要な経営陣の一員である。

当グループとの取引に携わる関係当事者一覧は、下記のとおりである。

関係当事者	関係の性質	取引の内容
PT Danantara Asset Management	直接株主	株主への配当
インドネシア政府	最終株主	電力補助金及び補償金、ツー・ステップ・ローン及び政府借入金の受領
BRI	政府による支配	制限付現金預金の預入、現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
マンディリ銀行	政府による支配	制限付現金預金の預入、現金及び現金同等物の預入、短期投資並びに銀行借入金の受領
BNI	政府による支配	制限付現金預金の預入、現金及び現金同等物の預入、短期投資並びに銀行借入金の受領
DKI銀行	政府関連事業体	銀行借入金の受領

Bank Pembangunan Daerah (BPD)	政府関連事業体	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
BTN	政府による支配	現金及び現金同等物の預入、制限付現金預金並びに銀行借入金の受領
BSI	政府による支配	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
LPEI	政府による支配	銀行借入金の受領
PT Indonesia Asahan Aluminium (Inalum)	政府による支配	電力の購入
PT Pertamina Geothermal Energy (PGE)	政府による支配	電力の購入
Grup Pertamina	政府による支配	燃料・潤滑油の購入
PT Pertamina Gas (Pertagas)	政府による支配	ガス購入
PT Bukit Asam Tbk (PTBA)	政府による支配	石炭購入
PT Aneka Tambang Tbk (Antam)	政府による支配	その他のサービス取引
PT Asuransi Jasa Indonesia (Persero) (AJI)	政府による支配	当公社の建物、設備、発電所、送電設備及び船舶に対する保険サービス
SMI	政府による支配	ノンバンク政府系金融機関借入金の受領
S2P	関連会社	電力の購入
IPB	関連会社	長期貸付金の提供及び電力の購入
BDSN	共同支配企業	電力の購入
Komipo PJB	共同支配企業	電力の購入
BPI	共同支配企業	電力の購入
SGPJB	共同支配企業	長期貸付金の提供及び電力の購入
PDG	共同支配企業	長期貸付金の提供
PMSE	共同支配企業	長期貸付金の提供
REP	共同支配企業	長期貸付金の提供及び電力の購入

GCL	共同支配企業	長期貸付金の提供
PT Waskita Karya (Persero) Tbk (Waskita)	政府による支配	建設サービス
PT Wijaya Karya (Persero) Tbk (Wika)	政府による支配	建設サービス
PT Pelabuhan Indonesia (Persero)	政府による支配	リース
APLN	その他の関係当事者	保険料
Dana Pensiun PLN	政府による支配	リース
地方政府	政府関連事業体	その他の支払債務
中央政府	政府関連事業体	その他収益

関係当事者との取引及び残高の詳細：

	注記	2026年6月30日		2025年12月31日	
		百万ルピア	%)	百万ルピア	%)
関係当事者に対する債権	10				
REP		575,386	0.03	524,036	0.03
PMSE		164,661	0.00	163,309	0.01
SGPJB		168,268	0.01	148,657	0.01
GCL		50,760	0.00	30,154	0.00
その他		145,894	0.01	152,585	0.01
小計		1,104,969	0.05	1,018,741	0.06
制限付現金及び定期預金	11				
マンディリ銀行		20,620	0.00	58,037	0.00
BNI		68,018	0.00	52,535	0.00
BRI		1,603	0.00	76,375	0.00
BTN		-	-	-	0.00
BPD Jatim		284	0.00	-	0.00
小計		90,526	0.00	186,947	0.00
現金及び現金同等物	13				
BNI		12,343,858	0.66	17,863,294	0.97
BRI		9,564,406	0.51	9,838,845	0.54
マンディリ銀行		6,777,650	0.36	9,743,924	0.53
BSI		1,272,222	0.07	1,356,723	0.07

BTN		1,059,284	0.06	397,994	0.02
BPD		410,248	0.02	417,393	0.02
小計		31,427,668	1.68	39,618,173	2.15
短期投資	14				
BRI		44,103	0.00	13,311	0.00
マンディリ銀行		51,331	0.00	1,603	0.00
BNI		362	0.00	231	0.00
小計		95,795	0.00	15,145	0.00
売掛金	15				
政府関連事業体		3,837,350	0.20	3,620,649	0.20
政府に対する債権	16	138,179,780	7.37	110,738,399	6.03
その他の債権	17				
Antam		977,214	0.00	977,214	0.05
デリバティブ資産	34				
マンディリ銀行		1,232,824	0.07	809,702	0.04
BNI		740,110	0.04	438,381	0.02
BRI		54,817	0.00	2,377	0.00
小計		2,027,751	0.11	1,250,460	0.06
合計		177,741,052	9.42	157,425,728	8.55
ツー・ステップ・ローン**)	24	23,915,170	2.94	24,175,668	3.13
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金	25				
SMI		1,717,320	0.21	2,089,408	0.27
リース負債	26				
PT Pelabuhan Indonesia (Persero)		1,371,348	0.17	1,378,244	0.18
Dana Pensiun PLN		590,444	0.07	710,296	0.09
PDG		621,837	0.08	700,824	0.09
その他		126,225	0.02	180,438	0.02
小計		2,709,854	0.33	2,969,802	0.37
銀行借入金	27				
マンディリ銀行		32,852,465	4.04	39,092,990	5.06
BNI		13,227,034	1.62	19,024,055	2.46
BRI		6,285,885	0.77	12,403,728	1.60
BTN		4,493,177	0.55	4,793,565	0.62

BSI	4,381,553	0.54	4,329,311	0.56
SMI	2,627,015	0.32	2,771,886	0.36
LPEI	9,432	0.00	1,018,865	0.13
BPD Papua	176,786	0.02	208,929	0.03
小計	64,053,347	7.87	83,643,329	10.82

買掛金 30

Pertaminaグループ	19,403,420	2.38	12,852,897	1.66
S2P	3,054,747	0.38	2,349,387	0.30
SGPJB	2,188,104	0.27	2,045,232	0.26
PTBA	2,598,920	0.32	1,195,265	0.15
その他				
政府支配による	813,806	0.10	839,602	0.11
共同支配企業	923,518	0.11	933,176	0.12
関連会社	1,198,921	0.15	695,705	0.09
小計	30,181,436	3.71	20,911,264	2.69

その他の支払債務 31

BNI	-	-	4,215,533	0.55
BRI	-	-	3,451,685	0.45
地方政府	3,467,907	0.43	3,065,784	0.40
Waskita	214,582	0.03	218,144	0.03
Wika	371,560	0.05	391,918	0.05
その他	446,597	0.05	643,355	0.08
小計	4,500,646	0.56	11,986,419	1.56

未払費用 33

未払保険料				
APLN	1,352,898	0.17	868,114	0.11
利息及び金融費用				
ツー・ステップ・ローン	220,950	0.03	255,093	0.03
銀行借入金				
BNI	100,510	0.01	212,697	0.03
マンディリ銀行	189,910	0.02	118,977	0.02
BSI	67,766	0.01	70,211	0.01
BRI	30,946	0.00	49,835	0.01
BTN	44,251	0.01	44,221	0.01
SMI	3,715	0.00	4,336	
LPEI	71	0.00	455	
その他	206	0.00	278	0.00
政府及びノンバンク政府系金融機関				
SMI	1,822	0.00	2,059	0.00
小計	2,013,046	0.25	1,626,276	0.22

合計		129,090,819	5.30	147,402,166	18.79
		2026年6月30日		2025年6月30日	
	注記	百万ルピア	%)	百万ルピア	%)
電力売上	36				
政府関連事業体		11,594,550	6.16	11,192,413	6.23
政府からの電力補助金	37	53,237,212	100	40,091,369	100
受取補償金	16	77,365,789	100	55,113,607	100
その他収益	38				
SGPJB		1,065,750	15.17	870,511	14.38
GCL		47,571	0.68	62,725	1.04
S2P		568,601	8.09	6,093	0.10
その他		676,571	9.63	542,071	8.96
合計		2,358,493	33.56	1,481,400	24.48
燃料・潤滑油費	39				
Pertaminaグループ		48,558,927	16.13	33,739,133	13.42
PTBA		6,501,543	2.16	6,421,302	2.55
その他		272,789	0.09	369,731	0.15
合計		55,333,259	18.38	40,530,166	16.13
購入電力費	40				
SSP		6,634,127	5.94	7,046,017	7.74
SGPJB		6,100,325	5.46	6,317,268	6.94
PGE		3,260,141	2.92	1,990,232	2.19
BPI		390,546	0.35	783,990	0.86
その他		8,827,334	7.90	3,922,081	4.31
合計		25,212,473	22.56	20,059,588	22.03
維持管理費	42				
Komipo PJB		164,017	0.96	143,635	1.03
その他		1,025,672	5.99	114,603	0.82
合計		1,189,689	6.94	258,238	1.85
その他営業費用	44				
AJI		6,561	0.11	3,130	0.07
その他		638,231	10.96	277,083	5.85
合計		644,792	11.07	280,214	5.92
金融費用	45				

銀行借入金				
マンディリ銀行	813,416	7.02	452,535	3.98
BNI	345,582	2.98	275,224	2.42
BRI	173,912	1.50	191,133	1.68
BTN	147,573	1.27	173,479	1.52
BSI	119,709	1.03	126,723	1.11
その他	95,548	0.82	55,301	0.49
ツー・ステップ・ローン	250,209	2.16	581,122	5.10
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金				
SMI	48,336	0.42	62,482	0.55
金融派生商品				
BNI	(349,012)	(3.01)	62,973	0.55
BRI	(902,711)	(7.79)	(405,441)	(3.56)
マンディリ銀行	(197,109)	(1.70)	15,940	0.14
合計	545,453	4.71	1,591,471	13.98

*) 関連する総資産/負債/収益/費用に対する割合。

**) 本勘定は、インドネシア共和国政府による無担保の海外借入金であり、当社のプロジェクト資金を賄うために当会社へ転貸されたものである。

2026年6月30日に終了した期間及び2025年12月31日に終了した年度の当社のコミサリス会の報酬総額は、それぞれ25,146百万ルピア及び47,348百万ルピアであった。

2026年6月30日に終了した期間及び2025年12月31日に終了した年度の当社の取締役の報酬総額は、それぞれ55,113百万ルピア及び419,097百万ルピアであった。

当社のコミサリス会及び取締役会への報酬は全て、短期従業員給付である。

当グループのDP-PLNへの拠出については、注記49に記載されている。

52. 外貨建て金銭資産及び債務

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当グループの外貨建て金銭資産及び負債は下記のとおりである。

	2026年6月30日			
	日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)
貨幣性資産				
関係当事者に対する債権		61,733,548		
制限付現金	13,263,732,551	63,982,516		
現金及び現金同等物	1,236,230,219	716,005,014	13,546,081	485,616
短期投資		7,500		
金銭資産合計*)	14,499,962,770	841,728,577	13,546,081	485,616
貨幣性負債				
ツー・ステップ・ローン	118,848,498,993	600,744,634	5,444,983	-
リース負債	9,024,072,471	14,280,746		
銀行借入金	97,579,057,410	2,533,380,888	1,140,030,146	
債券及びスクーク・イジャラ	1,000,000,000	11,688,312,000	500,000,000	
購入電力費未払金		272,404,940		

その他の支払債務	1,162,235,643	36,801,673	20,799,343	
プロジェクト費用未払金	437,215,487	-	-	
買掛金	325,286	1,649,249,248	4,167,384	18,641,652
未払費用	2,981,527,368	169,675,807	12,126,444	
貨幣性負債合計*)	231,032,932,658	16,964,849,936	1,682,568,299	18,641,652
正味貨幣性負債*)	(216,532,969,888)	(16,123,121,359)	(1,669,022,218)	(18,156,036)
ルピア換算 (単位:百万)	(23,885,903)	(288,587,749)	(34,051,692)	(324,975)
合計、純額 (単位:百万ルピア)	(346,850,319)			

*) 全額

**) 他の外貨建ての資産及び負債については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

2025年12月31日				
	日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)
貨幣性資産				
関係当事者に対する債権	-	60,929,503	-	-
制限付現金	12,866,097,832	69,882,162	-	-
現金及び現金同等物	1,405,662,384	426,426,333	19,519,467	15,343,933
短期投資	-	552,423	-	-
金銭資産合計*)	14,271,760,216	557,790,421	19,519,467	15,343,933
貨幣性負債				
ツー・ステップ・ローン	123,134,336,081	655,454,975	6,201,868	-
リース負債	9,773,220,069	18,379,518	-	-
銀行借入金	174,190,738,980	2,912,353,308	1,213,480,337	-
債券及びスクーク・イジャラ	1,000,000,000	10,188,312,000	500,000,000	-
購入電力費未払金	-	292,320,108	-	-
その他の支払債務	1,271,145,102	40,235,448	16,533,903	-
プロジェクト費用未払金	527,558,238	684,085	64,507	-
買掛金	-	1,672,109,546	-	-
未払費用	6,163,509,359	138,888,173	7,332,852	26,777,405
貨幣性負債合計*)	316,060,507,829	15,918,737,161	1,743,613,467	26,777,405
正味貨幣性負債*)	(301,788,747,613)	(15,360,946,740)	(1,724,094,000)	(11,433,472)
ルピア換算 (単位:百万)	(32,227,809)	(256,835,029)	(33,834,138)	(191,168)
合計、純額 (単位:百万ルピア)	(323,088,144)			

*) 全額

**) 他の外貨建ての資産及び負債については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

2026年6月30日現在の外貨建て資産及び負債が発行日の2026年7月29日の終値で換算された場合、当グループの純外貨建て負債総額は3,320,989百万ルピア増加（2025年12月：18,460,747百万ルピア減少）する。

53. 営業セグメント

地理情報

営業セグメント情報は、連結財務書類の作成及び表示のために採用した会計方針を適用して作成される。

経営陣は、当グループの最高経営意思決定機関であり、戦略的な意思決定を行う取締役が検討した報告書に基づき営業セグメントを決定している。取締役は、「スマトラ」、「ジャワ、マドゥラ及びバリ」、「カリマンタン」、「スラウェシ」並びに「マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ」から成る地理的な経営から事業を検討している。

2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在、並びに2026年6月30日に終了した期間及び2025年12月31日に終了した年度に関し当グループは業務報告を目的として、「スマトラ」、「ジャワ、マドゥラ及びバリ」、「カリマンタン」、「スラウェシ」、並びに「マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ」に分割されている。これらの地理的なオペレーションは、当グループがセグメント情報を報告する基礎である。詳細は下記のとおりである。

2026年6月30日						
	スマトラ 百万ルピア	ジャワ、マドゥ ラ及びバリ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク、パプア 及びヌサ・トゥ ンガラ 百万ルピア	合計 百万ルピア
収益						
外部収益	60,069,690	670,941,784	21,760,495	18,081,795	8,448,847	779,302,612
セグメント間収益	(34,852,619)	(389,282,490)	(12,625,506)	(10,491,113)	(4,902,047)	(452,153,776)
収益合計	25,217,071	281,659,294	9,134,989	7,590,682	3,546,800	327,148,836
セグメント実績						
営業費用	21,620,035	226,995,360	9,340,215	8,996,049	8,609,627	275,561,286
減価償却費	3,276,119	18,642,489	1,127,937	1,033,207	1,340,209	25,419,960
営業利益／（損失）	320,917	36,021,445	(1,333,163)	(2,438,574)	(6,403,036)	26,167,589
その他の利益／（費用）	(2,053,885)	(14,599,640)	(318,212)	(664,769)	(347,995)	(17,984,500)
持分法による投資（損失）／利益	397,833	1,600,657	(20,232)	865	-	1,979,123
金融収益	18,128	353,759	138	0	-	372,025
金融費用	(1,133,088)	(9,402,286)	(353,648)	(346,121)	(351,584)	(11,586,727)
法人税費用	(76,544)	(2,700,015)	(54,000)	-	-	(2,830,559)
当期利益／（損失）	(2,526,638)	11,273,920	(2,079,118)	(3,448,599)	(7,102,615)	(3,883,050)
セグメント資産						
連結資産合計	164,756,383	1,554,876,633	52,905,431	55,263,752	46,906,625	1,874,708,824
セグメント負債						
連結負債合計	25,573,818	764,539,618	8,432,544	7,155,114	8,293,969	813,995,063

2025年12月31日						
	スマトラ 百万ルピア	ジャワ、マドゥ ラ及びバリ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク、パプア 及びヌサ・トゥ ンガラ 百万ルピア	合計 百万ルピア
収益						
外部収益	112,453,249	1,180,777,263	43,002,199	41,991,489	35,732,196	1,413,956,396
セグメント間収益	(49,171,957)	(731,879,744)	(20,537,007)	(17,142,329)	(12,543,489)	(831,274,526)
収益合計	63,281,292	448,897,519	22,465,192	24,849,160	23,188,707	582,681,870

セグメント実績

営業費用	(52,725,958)	(368,493,200)	(18,879,507)	(21,372,137)	(18,616,425)	(480,087,227)
減価償却費	(6,442,813)	(39,873,951)	(2,317,678)	(2,000,482)	(2,733,706)	(53,368,630)
営業利益	4,112,521	40,530,368	1,268,007	1,476,541	1,838,576	49,226,013
その他の費用	(3,657,660)	(10,384,120)	(469,810)	(803,332)	(561,940)	(15,876,862)
持分法による投資（損失）／利益	595,484	3,272,365	(28,227)	(304)	-	3,839,318
金融収益	114,428	558,532	752	-	-	673,712
金融費用	(2,942,266)	(19,380,153)	(749,343)	(829,365)	(968,405)	(24,869,532)
法人税費用	(348,680)	(5,333,566)	(49,695)	-	-	(5,731,941)
当期利益／（損失）	(2,126,173)	9,263,426	(28,316)	(156,460)	308,231	7,260,708

セグメント資産

連結資産合計	223,628,788	1,388,622,597	69,257,439	75,222,540	80,678,544	1,837,409,908
--------	-------------	---------------	------------	------------	------------	----------------------

セグメント負債

連結負債合計	213,198,072	306,145,152	72,807,863	82,039,759	99,011,449	773,202,295
--------	-------------	-------------	------------	------------	------------	--------------------

54. 重要な契約、義務及び偶発事象

2026年6月30日現在、当グループには、下記の重要な契約がある。

a. 燃料供給契約ガス

部門	サプライヤー	期間	単位	数量*)
会社				
Jawa Satu Power, Sutami, dan Tarahan	BP Berau (LNG)	2014-2035	カーゴ	年間デリバリープログラム (ADP)
	Pertamina (LNG)	2023-2026	カーゴ	確認通知 (CN)
PLTGU Riau	BP Berau (LNG)	2014-2035	カーゴ	年間デリバリープログラム (ADP)
	Medco EP Grissik	2015-2028	BBTUD	20
	EMP Bentu及びEMP Korinci	2021-2026**	BBTUD	37.10
	Pertamina (LNG)	2023-2026	カーゴ	確認通知 (CN)
Sutami dan Tarahan	PGN (FSRU Lampung)	2025-2029	MMBTU	指定通り
	BP Berau (LNG)	2014-2035	カーゴ	年間デリバリープログラム (ADP)
	Pertamina (LNG)	2018-2026**	カーゴ	確認通知
	PGN	2019-2030	BBTUD	中断可能
	PGN (FSRU Lampung)	2025-2029	MMBTU	指定通り

Kotogasib, Rengat dan Siberida	PHE Jambi Merang	2019—2026**	BBTUD	5
Nunukan	Pertamina EP	2019-2029	BBTUD	1
Melibur	PT Imbang Tata Alam	2020-2028	BBTUD	0.4
Luwuk	E&P Tomori	2021-2027	BBTUD	5
Bunyu & Tarakan	Pertamina EP	2023-2027	BBTUD	6.3
Sorong	MOW	2025—2026**	BBTUD	1
PIP				
Grati	Medco Energy Sampang Pty Ltd.	2004—2027	BBTUD	JHK通知
	Singapore Petroleum Sampang Ltd.			(テイク・オア・ペイ
	Cue Sampang Pty. Ltd. (Gas Sampang)	2012-2028	BBTUD	「TOP」 95%)
	Kangean Energy Indonesia Ltd			20-50
	Pertagas	2014-2033	MMSCFD	(TOP 90%)
Semarang				上限100
	PT PLN Energi Primer Indonesia	2012—2027	BBTUD	(シップ・オア・ペイ
				「SoP」 90%)
				中断可能
Cilegon	PT Sumber Petrindo Perkasa	2014-2029	BBTUD	50-54.5
	Pertamina Gas Negara JTB	2022-2035	BBTUD	100
	BP Berau (LNG)	2014-2035	カーゴ	年間デリバリー
				プログラム (ADP)
	Pertamina (LNG)	2023-2036	カーゴ	確認通知 (CN)
Priok	PLN EPI - PHE OSES	2024-2029	BBTUD	5
	PGN (FSRU Lampung)	2025-2029	MMBTU	指定通り
	BP Berau (LNG)	2014-2035	カーゴ	年間デリバリー
				プログラム (ADP)
	Pertamina (LNG)	2023-2036	カーゴ	確認通知 (CN)
Jambi	PGN (FSRU Lampung)	2025-2029	MMBTU	指定通り
	Nusantara Regas (FSRU Jawa Barat)	2026-2028	MMBTU	指定通り
	Medco EP Grissik	2015-2028	BBTUD	20
	Energasindo Heksa Karya	2023-2028	BBTUD	10
	EPI (Sumber MPEG)	2025-2028	BBTUD	中断可能
Keramasan	PT Medco E&P Lematang dan PT Medco E&P Indonesia	2017-2027	BBTUD	15 (TOP 90%)
	Pertagas Medco	2020-2027	MMSCFD	最低DRC
				Indralaya 6.6
				Borang 9.14
				Keramasan 1.95
	EPI (Sumber Medco E&P Lematang)	2026-2027	BBTUD	15.5

Mahakam	Pertagas	2018-2028	MMSCFD	2020-2028 DRC 5.333
	PT Pertamina (Persero) East Kalimantan (Eastkal)	2022—2026**	BBTUD	36.30 (TOP 75% ACQ)
	Pertamina EP Tanjung Batu	2023-2028	BBTUD	5 (TOP 70%)
	PLN EPI—PT Pertamina (Persero)	2025—2026**	BBTUD	36.3
	PLN EPI—Pertamina EP	2025—2027	BBTUD	5
Sorong	PT Malamoi Olom Wobok	2026—2040	BBTUD	8
Priok, Cilegon dan Bali	BP Berau (LNG)	2014-2035	カーゴ	年間デリバリー プログラム (ADP)
	Pertamina (LNG)	2023-2026	カーゴ	確認通知 (CN)
	PT Pelindo Multi Terminal (FRU Lumbung Dewata)	2024-2026	MMBTU	指定通り
	PGN (FSRU Lampung)	2025-2029	MMBTU	指定通り
	PT Jaya Transportasi LNG (FSRU Karunia Dewata)	2026-2043	MMBTU	指定通り
Priok dan Cilegon	PGN	2019-2030	BBTUD	中断可能
PNP				
Gresik	Kangean Energy Indonesia Ltd.	2008-2028	BBTUD	2026:20 2027:20 (ToP 90%)
	PT Saka Energi Indonesia	2011—2026**	BBTUD	11.56
	Pertagas	2014-2033	MMSCFD	上限100 (SOP 90%)
	Petrogas Jatim Utama	2016—2025**	TBTU	7.3
	Pertamina Gas Negara JTB	2022-2035	BBTUD	100
	Pertamina Hulu Energi WMO	2023-2027	BBTUD	20
	PLN EPI-HCML 2M	2024-2031	BBTUD	19
	PLN EPI-HCML MAC	2025-2028	BBTUD	25
Muara Karang	Pertamina Hulu Energi ONWJ	2023-2030	BBTUD	7
Muara Tawar	PT Pertamina EP	2024-2029	MMSCFD	12
Arun dan Belawan	Perta Arun Gas	2025-2028	BBTUD	必要に応じて
Belawan	PT Pertagas	2015-2029	MSCF	34,675,000
Pekanbaru	EPI-Medco EP Grissik	2015-2028	BBTUD	20
	Transportasi Gas Indonesia	2018-2028	MSCFD	35
	EMP Bentu dan EMP Korinci	2021-2026**	BBTUD	37.10
	PHE Jambi Merang	2022—2026**	BBTUD	5

Kalselteng	Medco Bangkanai	2016-2033	BBTUD	20
Kaltimra (Tarakan)	Medco E&P Indonesia	2022—2030**	BBTUD	2
	Pertamina EP	2023-2027	BBTUD	6.3
Gorontalo	PLN Energi Gas	2022-2035	BBTUD	必要に応じて
Sengkang	PLN EPI-EEES & EMA	2023-2027	BBTUD	50
	BP Berau (LNG)	2014-2035	カーゴ	年間デリバリー プログラム (ADP)
Muara Karang, Muara Tawar, Arun, Belawan, dan Gorontalo	Pertamina (LNG)	2018-2026**	カーゴ	確認通知 (CN)
	PLN Energi Gas (FSRU Gorontalo)	2022-2035	MMBTU	必要に応じて
	PGN (FSRU Lampung)	2025-2029	MMBTU	指定通り
	Nusantara Regas (FSRU Jawa Barat)	2026-2028	MMBTU	指定通り
PLN Batam				
Multidestinas i	BP Berau (LNG)	2014-2035	カーゴ	年間デリバリー プログラム (ADP)
	PGN	2019-2028	BBTUD	61.4
	PGN (FSRU Lampung)	2025-2029	MMBTU	指定通り
	Pertamina (LNG)	2023-2026**	カーゴ	確認通知 (CN)
	Jadestone	2024-2038	BBTUD	21
	Transportasi Gas Indonesia	2022-2038	BBTUD	20.5

*) 年間契約

**) 契約延長手続中

上記契約に関連して、当公社は、下記の詳細が記載された設備スタンドバイ信用状を有している。

発行銀行	受益者	通貨	原通貨での 合計額*)	ルピア相当額 (百万 ルピア)	その他の融資 枠合計 (百万 ルピア)	未使用融資枠 (百万 ルピア)	融資枠上限額 合計 (百万 ルピア)
BRI					503,604	4,329,366	8,000,000
	PT Pertamina (Persero)	米ドル	79,366,336	1,414,705			
	PT Perusahaan Gas Negara Tbk.	米ドル	41,537,659	740,377			
	Husky CNOOC Madura Ltd.	米ドル	15,500,072	276,289			
	Medco E&P Lematang	米ドル	10,980,000	195,719			

	Medco Energi Sampang Pty Ltd.	米ドル	7,897,500	140,773			
	PT Jadestone Energy Lemang Pte Ltd.	米ドル	6,888,000	122,779			
	Saka Indonesia Pangkah Limited	米ドル	5,150,625	91,810			
	PT Transportasi Gas Indonesia (TGI)	米ドル	1,061,900	18,928			
	PT Petrogas Jatim Utama (Perseroda)	ルピア	165,651	165,651			
小計				3,167,030			
マンディリ銀行					3,531,294	1,437,996	7,000,000
	BP Berau Ltd.	米ドル	45,225,950	806,831			
	PT Energy Equity Epic (Sengkang) Pty Ltd.	米ドル	21,000,000	374,640			
	Kangean Energy Indonesia Ltd	米ドル	8,396,332	149,791			
	PT Medco E&P Tarakan	米ドル	1,404,000	25,047			
	PT Pertamina (Persero)	米ドル	37,802,748	674,401			
小計				2,030,710			
BNI**					321,662	2,223,842	3,000,000
	Medco E&P Grissik Ltd	米ドル	7,888,000	141,590			
	PT Imbang Tata Alam	米ドル	170,800	3,066			
	PT Malamoi Olom Wobok	米ドル	4,893,840	87,844			
	PT Inti Alasindo Energy	米ドル	10,867,500	195,072			
小計				427,572			
合計				5,625,311			
*) ルピアを除き、全額							

**) BNIからの融資枠は、ガス及び地熱部門のプロジェクトへの資金調達に活用される。

石炭

サプライヤー	年間量 メトリックトン*)	期間
会社名		
PT Multi Harapan Utama	600,000	2021-2027
PT Kaltim Prima Coal	500,000	2021-2027
PT Kaltim Prima Coal	500,000	2021-2027
PT Kaltim Prima Coal	800,000	2025-2026**
PT Kaltim Prima Coal	2,000,000	2025-2026**
PT Kaltim Jaya Bara	67,000	2026
PT Bharinto Ekatama	1,496,000	2025-2026**
PT Indominco Mandiri	1,474,000	2025-2026**
PT Bukit Asam***	20,000,000	2012-2032
Kons. PT Arutmin Indonesia 及び PT Darma Henwa***	2,005,000	2008-2028
Konsorsium PT Eksploitasi Energi Indonesia 及び PT Borneo Indobara***	2,000,000	2022-2027
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara***	1,890,000	2017-2033
PT Indexim Coalindo***	1,100,000	2018-2028
Kons. PT Antareja Energi Asia, PT Binuang Mitra Bersama Blok Dua 及び PT Berkat Murah Rejeki***	1,200,000	2022-2027
PT PLN Batubara Niaga dan PT Borneo Indobara	11,423,000	2024-2026
Kons. PT Arutmin Indonesia 及び PT Darma Henwa***	5,553,000	2007-2027
PT Titan Infra Energy***	290,000	2007-2033
PT Global Energi Lestari, PT Era Perkasa Mining, 及び PT Quasar Inti Nusantara***	2,215,000	2022-2027
PT Rizky Anugrah Pratama, PT Kasongan Mining Mills, PT Hutamas Koado, PT Marga Perkasa, PT Arini, 及び CV Hirzan Raya***	1,490,000	2022-2027
PT Mandiri Intiperkasa	780,000	2024-2026**
PIP		
PT Bukit Asam	2,800,000	2013-2026
PT Oktasan Baruna Persada	2,100,000	2018-2026**
PT Artha Daya Coalindo	2,100,000	2017-2027
PT Multi Harapan Utama	1,000,000	2022-2026**
PNP		
PT Bhumi Rantau Energi	437,500	2024-2026**
PT Bukit Asam (PLTU Bukit Asam)	815,000	2024-2026**
PT Bukit Asam (Tarahan)	550,000	2004-2031
PT Batubara Niaga dan PT Jhonlin Group	1,075,000	2026
PLN Batam		

PT Kideco Jaya Agung 300,000 2007-2027

*) 全量

**) 契約延長手続中又は年間契約

***) PNP及びPIPに移管された発電所への出荷を含む、当公社の石炭供給契約

2019年12月26日、MoEMRは、2020年の国内石炭需要の充足に関して、発効日を2020年1月1日とする2019年省令第261K/30/MEM号を公布した。

2020年11月2日において、法務人権省は、雇用創出に関する2020年11号法律を公布した。当グループに関連する同法の主要な点は、VATの対象となる品目において石炭掘削関連製品を含む部分が該当し、全ての石炭購入が10%のVATの対象となる。2021年10月29日に承認されたHPP法に基づき、2022年4月1日時点で適用されるVATの税率は11%である。

燃料

当公社とプルタミナ社は、2007年5月16日付の燃料売買契約第066-1.PJ/040/DIR/2007号を締結し、2007年5月16日付の共同合意書（Joint Agreement Letter）に従いPT Sucofindo（Persero）が独立検査機関として任命された。プルタミナ社との燃料売買契約は、2023年12月31日に期間満了となった。

プルタミナ社との契約が期間満了となった後、当公社は、2024年1月1日に開始する燃料売買契約をPT Pertamina Patra Niagaと締結した。この契約には、2024年7月1日から2024年9月30日までの期間についての契約第0026.PJ/EPI.01.03/PLNEPI0100/2024号に基づく延長契約、並びに2024年10月1日から2025年3月31日までの期間についての購入の根拠となる当初契約第0054.Pj/EPI.01.02/PLNEPI0100/2024号及び当初契約第0011.Pj/EPI.01.03/PLNEPI0100/2025号が含まれている。その後当公社は、燃料油の売買に関して複数の基本合意書（以下「HoA」という。）を締結した。最新のHoAは2025年10月23日付第0057.Pj/EPI.01.03/PLNEPI0100/2025号である。

地熱蒸気

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当グループは、複数のサプライヤーとの地熱蒸気購入契約を下記のとおり締結した。

部門	サプライヤー	期間
Kamojang Unit 1、2及び3	PGE	2012-2040
Lahendong Unit 1	PGE	2002-2032
Lahendong Unit 2 及び3	PGE	2007-2039
Lahendong Unit 4	PGE	2011-2041
Ulubelu Unit 1及び2	PGE	2012-2042
Hululais Unit 1及び2	PGE	30年*)
Sungai Penuh Unit 1及び2	PGE	30年*)
Kotamobagu Unit 1、2、3及び4	PGE	30年*)
Darajat Unit 1	PGE、Star Energy Geothermal Darajat I Ltd.、Star Energy Geothermal Darajat II Ltd.	1994-2030
Gunung Salak Unit 1、2及び3	PGE、Star Energy Geothermal Salak Ltd.、Star Energy Geothermal Salak Pratama Ltd.	1993-2040

*) 営業日以降

上記契約に関連して、当公社は、下記の詳細が記載された設備スタンドバイ信用状を有している。

発行銀行	受益者	通貨	原通貨での 合計額*)	ルピア相当額 (百万 ルピア)	その他の融資	未使用融資枠 (百万 ルピア)	融資枠上限額
					枠合計 (百万 ルピア)		合計 (百万 ルピア)
BNI**					321,662	2,223,842	3,000,000

KESDM RI — Dirjen EBTKE	米ドル	500,000	8,975
KESDM RI — Dirjen EBTKE	米ドル	500,000	8,975
KESDM RI — Dirjen EBTKE	米ドル	500,000	8,975
合計			26,925

*) ルピアを除き、全額。

**) BNIの融資枠は、ガス及び地熱分野のプロジェクトへの資金調達に活用される。

b. 電力購入契約及びエネルギー販売契約

当社は、1997年以前に大型IPPとPPA及びESCを締結した。1999年、当社は、政府の指示の下、当社のSpecial Contract Renegotiationに関する作業グループを通じて、PPA及びESCの再交渉を開始した。その再交渉には、特に、契約条件の均等化、価格の妥当性、IPPと当社社間の販売価格の不均衡などが含まれる。

当グループは、特定のIPPとの契約に基づき、契約期間中いつでも同プロジェクトにおけるIPPの権利、権原及び株式を全て購入できる。

運転中

会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	AF (%)	期間	営業運転日
会社名						
PT Bajradaya Sentranusa	PLTA Asahan	水力	180	1,175 GWh/年	2011-2041	2011年1月18日
PT Poso Energy	PLTA Poso	水力	515	1,669 GWh/年	2023-2053	2023年2月7日
PT Bekasi Power	PLTGU Bekasi Power	ガスパイプ	119	90%	2013-2033	2013年1月5日
PT Cikarang Listrindo	PLTGU Cikarang Ekspansi (150 MW)	ガスパイプ	150	72%	2011-2031	2011年6月1日
PT Metaepsi Pejebe Power Generation	PLTGU Gunung Megang (2x40 MW + 1x30 MW)	ガスパイプ	110	85%	2013-2028	2013年7月8日
PT Jawa Satu Power	PLTGU Jawa-1	ガスパイプ	1760	60%	2024-2049	2024年3月29日
PT Asrigita Prasarana	PLTGU Palembang Timur (150 MW)	ガスパイプ	150	85%	2005-2025	2005年12月16日
PT Medco Ratch Power Riau	PLTGU Riau (275 MW)	ガスパイプ	275	60%	2022-2042	2022年2月10日
PT Kertanegara Energi Perkasa	PLTGU Senipah (117 MW)	ガスパイプ	117	85%	2021-2041	2021年2月11日
Pertamina dan Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Darajat Unit 3	地熱	110	95%	2007-2037	2007年8月1日
Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Salak Unit 4-6	地熱	197	90%	1997-2040	1997年10月10日
Sarulla Operations Ltd	PLTP Sarulla 1 Unit 1, 2	地熱	220	90%	2017-2048	2017年10月2日
Sarulla Operations Ltd	PLTP Sarulla 1 Unit 3	地熱	110	90%	2018-2048	2018年5月4日
Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Wayang Windu Unit 1	地熱	110	95%	2000-2030	2000年6月1日
Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Wayang Windu Unit 2	地熱	110	95%	2009-2039	2009年3月13日
PT Pembangkitan Jawa Bali Masdar Energy	PLTS Terapung Cirata	太陽熱	145	変数	2023-2048	2023年11月13日
PT Lestari Banten Energi	PLTU Banten (1x625 MW)	石炭	625	80%	2017-2042	2017年3月28日

PT Tenaga Listrik Bengkulu	PLTU Bengkulu (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020-2045	2020年7月27日
PT General Energy Bali	PLTU Celukan Bawang (2x125 & 1x130 MW)	石炭	380	85%	2015-2045	2015年9月23日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Cilacap (2x281 MW)	石炭	562	80%	2007-2037	2007年2月1日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Cilacap Ekspansi (1x614 MW)	石炭	614	80%	2016-2046	2016年6月10日
PT Cirebon Electric Power	PLTU Cirebon (1x660 MW)	石炭	660	80%	2012-2042	2012年7月27日
PT Cirebon Energy Prasarana	PLTU Jawa 1/Cirebon Exp	石炭	1000	86%	2023-2048	2023年5月19日
PT Bhimasena Power Indonesia	PLTU Jawa Tengah 1	石炭	1900	86%	2022-2047	2022年8月31日
PT Bhumi Jati Power	PLTU Jawa-4 (FTP2) (2x1000 MW)	石炭	2000	86%	2022-2047	2022年9月30日
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	PLTU Jawa-7 Bojonegara (2x1000 MW)	石炭	2000	86%	2021-2046	2021年7月8日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Jawa-8 — Cilacap (1x945 MW)	石炭	945	80%	2019-2049	2019年11月9日
PT Bosowa Energi	PLTU Jeneponto (2x100 MW)	石炭	200	80%	2012-2042	2012年10月31日
PT Bosowa Energi	PLTU Jeneponto Ekspansi (2x125 MW)	石炭	250	80%	2018-2048	2018年4月1日
PT GCL Indo Tenaga	PLTU Kalbar-1 (2x100 MW)	石炭	200	80%	2021-2046	2021年6月25日
PT Tanjung Power Indonesia	PLTU Kalsel-1 (FTP2) (2x100 MW)	石炭	200	80%	2019-2044	2019年12月14日
PT SKS Listrik Kalimantan	PLTU Kalteng-1 / Kalselteng-1 (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020-2045	2020年11月4日
PT Graha Power Kaltim	PLTU Kaltim-2 (FTP2) (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020-2045	2020年3月31日
PT Indonesia Energi Dinamika (INDOEKA)	PLTU Kaltim-4 (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020-2045	2020年4月14日
PT DSSP Power Kendari	PLTU Kendari-3 (2x50 MW)	石炭	100	80%	2019-2044	2019年10月28日
PT Meulaboh Power Generation	PLTU Meulaboh 3 & 4 (2x200 MW)	石炭	400	80%	2023-2048	2023年12月31日
PT Bukit Pembangkit Innovative	PLTU MT Banjarsari (2x110 MW)	石炭	220	80%	2015-2045	2015年6月30日
PT Priamanaya Energi	PLTU MT Keban Agung (2x120 MW)	石炭	240	80%	2016-2046	2016年5月1日
PT Gou Hua Energi Musi Makmur Indonesia	PLTU MT Simpang Belimbing (2x113,5 MW)	石炭	227	80%	2013-2043	2013年2月27日
PT DSSP Power Sumsel	PLTU MT Sumsel-5 (2x150 MW)	石炭	300	80%	2016-2041	2016年12月20日
PT Huadian Bukit Asam Power	PLTU MT Sumsel-8	石炭	1200	80%	2023-2048	2023年10月7日
PT Paiton Energy	PLTU Paiton 1 (2x610 MW)	石炭	1220	85%	2001-2041	2001年1月1日
PT Jawa Power	PLTU Paiton 2 (2x610 MW)	石炭	1220	83%	2000-2030	2020年11月1日
PT Paiton Energy	PLTU Paiton 3 (1x815 MW)	石炭	815	85%	2012-2042	2012年3月18日
PT Gorontalo Listrik Perdana	PLTU Sulbagut-1 (2x50 MW)	石炭	100	80%	2021-2046	2021年12月31日
PT Minahasa Cahaya Lestari	PLTU Sulut-3 (2x50 MW)	石炭	100	80%	2021-2046	2021年7月1日
PT Sumbangselenergi Sakti Pewali	PLTU MT Sumbagsel-1	石炭	300	80%	2025-2050	2025年3月24日
PT Indo Raya Tenaga	PLTU Jawa-9&10	石炭	2000	86%	2025-2075	2025年5月2日
PT Shenhua Guohua Lion Power Indonesia	PLTU MT Sumsel -1	石炭	600	80%	2025-2055	2025年9月4日
PT Kerinci Merangin Hidro	PLTA Merangin	水力	350	41.75%	2025-2055	2025年11月15日

その他 a) 2,819

PLN Batam

PT TJK Power PLTU Tanjung Kasam 石炭 110 85% 2012-2042 2012年10月25日

その他 a) 572

合計 29,607

- a) インドネシアの複数の地域にあり、石炭、地熱及びミニ水力を発電に利用するそれぞれの発電所の発電能力が100MW未満のIPPから構成されるIPPとの契約を表している。

運転前（開発段階）

番号	会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	AF b) (%)	期間 a)	ステータス
	会社名						
1	PT North Sumatra Hydro Energy	PLTA Batang Toru	水力	510	47%	2026-2056	建設
2	PT Supreme Energy Rantau Dedap	Rantau Dedap #2	地熱	134	90%	2025-2055	探査
3	Star Energy Geothermal Wayang Windu	Wayang Windu #4	地熱	120	90%	2028-2058	潜在的
4	PT Sejahtera Alam Energy	Baturaden #1	地熱	110	90%	2025-2055	探査
5	PT Supreme Energy Rajabasa	Rajabasa #1	地熱	110	90%	2025-2055	探査
6	PT Supreme Energy Rajabasa	Rajabasa #2	地熱	110	90%	2029-2059	探査
7	PT Nusantara Guodian Karangates Indonesia	PLTS Terapung Karangates	太陽光	100	25%	2027-2032	建設
8	PT Tujuan Mulia Makmur	PLTA Kalseltengtimra	水力	300	67%	2030-2060	有効なPPA
9	PT Hijaunesia Vena Pasuruan	PLTS Photovoltaic Pasuruan	太陽光	100	23%	2027-2052	有効なPPA
	その他 c)			2,648			

PLN Batam

1 その他 ガス 79

合計 4,321

- a) 契約は署名日から効力を生じ、電力の売買は商業運転開始日から20年から30年の間有効である。
b) AF = 会社が吸収すべき電力供給係数。
c) インドネシアの複数の地域にあり、石炭、地熱及びミニ水力を発電に利用するそれぞれの発電所の発電能力が100MW未満の開発段階のIPP及びPPA融資段階のIPPから構成されるIPPとの契約を表している。

ガス、MFO及び石炭火力発電所のkWhあたりの電気料金は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、そのなかには、資本コストの回収、固定運転維持費の支払、燃料費、変動運転維持費の支払などが含まれる。地熱発電所の電気料金は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、特に従量料金と容量料金が含まれる。

上記のPPAに加え、当グループはオペレーティング・リースのカテゴリーに分類されるリース契約も締結した。

c. 設備投資

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、発電所の調達、送電及び配電に関する契約に基づく設備投資の融資総額は次のとおりである。

		2026年6月30日		
		通貨	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
電源開発促進プログラム				
発電所の契約	米ドル		79,938,378	1,430,817
	ルピア			1,384,156
				2,814,973
送電契約		ルピア		200
定期建設契約	米ドル	611,779,958		10,950,249
	ユーロ	272,958,375		5,568,946
	日本円	—		—
	ルピア			26,207,064
	その他**)	15,138,375		270,962
				42,997,221
		2025年12月31日		
		通貨	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
電源開発促進プログラム				
発電所の契約	米ドル	30,420,999		508,640
	ルピア	-		1,061,489
				1,570,129
送電契約		ルピア	-	6,104
定期建設契約	米ドル	227,787,188		3,808,602
	ユーロ	165,845,275		3,254,593
	日本円	5,884,320,256		628,383
	ルピア	-		15,258,820
	その他**)	5,434,774		90,869
				23,041,267

*) 全額

**）他の外貨建ての設備投資については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

上記金額は、当グループがそれぞれの契約に基づいて行った残りの前払金を含んでいないため、当グループの将来の支払額は減額される。

電源開発促進プログラム

2009年12月23日付インドネシア共和国大統領規則第59号により改正された、2006年7月5日付インドネシア共和国大統領規則2006年第71号に基づき、政府は当公社に対し、インドネシア国内の42箇所に石炭火力PLTUsを建設することを命じた。これには、ジャワ・バリ州の10箇所の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の32箇所の発電所（総容量2,769MW）が含まれる。

発電所の契約

2026年6月30日までに、当社は37件のEPC契約を締結した。この契約には、ジャワ・バリ州の10件の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の27件の発電所（総容量2,489MW）が含まれる。

2026年6月30日までに、当社は35件のEPC契約について、頭金876,217,780米ドル（全額）及び4,790,016百万ルピアの支払いを建設仮勘定としてそれぞれ計上した（注6）。当該頭金は、電源開発促進プログラムのために発行された保証付ノートの手取金及び融資枠の引出によって賄われる。

送電契約

送電契約は、ジャワ及びジャワ以外の送電・変電所を整備・新設する契約である。これらのプロジェクトの資金は、当社の自己資金及び銀行からの融資枠の引出によって賄われる。

定期建設契約

通常の建設のための設備投資契約は、追加の発電所並びに送配電網の開発のために締結されたプロジェクト契約を表す。これらのプロジェクトは、当社の自己資金に加え、オフショア融資、補助金及び州予算からの投資プロジェクトを通じて、その他の外部資金によって資金調達される。

d. 未使用の融資枠

ツー・ステップ・ローン

通貨	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	578,261,484	10,350,302
日本円	13,130,178,322	1,448,398
合計		11,798,700

*) 全額

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、11,798,700百万ルピア及び11,260,931百万ルピアに相当する未使用の融資枠は年率0.10%-0.34%の手数料を負担している。手数料を負担していない残りの融資枠は存在しない。これらの融資枠は2025年から2028年の間に期限が到来する予定である。

電源開発促進プログラムに関連しない融資契約

2026年6月30日現在、電源開発促進プログラムに関連しない未使用の融資枠の詳細は下記のとおりである。

番号	融資を受けた債権者及びプロジェクト	最大融資枠*)	未使用の融資枠*)	契約日	期間**)/年
<u>米ドル建て融資枠</u>					
1	ADB ADB 4009-INO-RBL KMP	63	-	2020年12月8日	20
2	ADB ADB 4164-INO-SREAP ジャワ西部及びジャワ中央	600	81	2021年12月31日	20
3	IBRD IBRD 9557-ID ISLE-1プログラム	500	291	2024年5月7日	20
4	Clean Technology Fund (CTF) CTF Loan TF0C1477	15	15	2024年5月7日	29
5	Canada Clean Energy and Forest Climate Fund (CCEFC) CCEFC Loan TF0C1478	48	45	2024年5月7日	19
6	ADB				

	ADB 4687-INO	470	470	2025年12月23日	20
7	ADB				
	ADB 8518-INO	10	10	2025年12月23日	20
8	ADB				
	ADB 8519-INO	10	10	2025年12月23日	20
9	ADB				
	ADB 8520-INO	10	10	2025年12月23日	20
10	IBRD				
	IBRD 98560 ID I-NET	500	500	2025年12月31日	30
11	IBRD				
	IBRD 98290 ID - ISLE 2	600	600	2025年12月31日	30
12	KfW				
	KfW 31517 - Green Energy Corridor Sulawesi (GECS)	352	352	2025年12月29日	15
13	KfW				
	インドネシアのクリーンエネルギー転換プ ログラム・フェーズ1の加速	302	302	2026年3月9日	15
	合計（米ドル）	3,480	2,685		

ユーロ建て融資枠

1	KfW				
	Kumbih発電所	85		2017年12月15日	15
2	KfW	150	147	2018年10月11日	15
	地熱エネルギー・プログラム				
3	KfW	225	219	2019年9月5日	14
	Bakaru I + II 水力発電プロジェクト				
4	KfW	70	66	2019年9月5日	14
	1000島への電力供給のための再生可能 エネルギー・プログラム				
5	みずほ銀行	85	85	2020年3月13日	12
	Riau Peaker-Finnveraカバー・ ファシリティ				
6	KfW	58	58	2022年12月22日	16
	持続可能な水力発電プログラム I - サワンガン水力発電所（HPP）				
7	KfW	64	28	2023年12月28日	15
	RBL SREAPジャワ西部及びジャワ中央				
8	KfW	60	59	2025年5月8日	15
	カモジャン地熱発電所の改修				
9	AFD	260	260	2026年6月12日	20
	インドネシアのクリーンエネルギー転換プ ログラム・フェーズ1の加速				
	合計（ユーロ）	1,057	922		

ルピア建て融資枠

1	BNI（シンジケート・エージェント PLTU及びPLTMGフェーズIの11プロ ジェクト	5,071,000	438,048	2019年12月18日	10
---	--	-----------	---------	-------------	----

2	BSI（シンジケート・エージェント） PLTU及びPLTMGフェーズIIの4プロジェクト	2,846,000	479,209	2019年12月18日	10
3	バンク・ベルマータ PLTU Timor 2x5 MW フェーズIII	2,750,000	143,042	2022年12月 8 日	10
4	マンディリ銀行（シンジケート・エージェント） 銀行ローン設備投資シンジケーション 2023-従来型	10,000,000	7,898,911	2023年12月29日	10
5	PT SMI 銀行ローン設備投資バイラテラル2023-従来型 PT SMI	1,000,000	338,920	2023年12月29日	10
6	PT SMI 銀行ローン設備投資シンジケーション 2023-シャリーア	1,000,000	306,014	2023年12月29日	10
7	BCA（バイラテラル） 企業向け貸付BCA2019-リボルビング	3,000,000	3,000,000	2025年12月 6 日	1
8	バンク・ダナモン 運転資金ファシリティ2019-ダナモン-シャリーア・リボルビング	2,000,000	2,000,000	2025年12月12日	1
9	LPEI 運転資金ファシリティ2021-LPEIリボルビング	2,000,000	2,000,000	2025年12月20日	1
10	バンク・メイバンク・インドネシア ムシャラカ・ファイナンス2022-メイバンク-リボルビング	1,000,000	1,000,000	2026年 3 月14日	1
11	PT Bank UOBインドネシア 運転資金ファシリティ2021-UOB-リボルビング	1,000,000	1,000,000	2025年 5 月31日	1
12	BRI 運転資金ファシリティ・スタンドバイ・ローン（リボルビング）	30,000,000	19,999,978	2025年 6 月21日	1
13	BNI 運転資金ファシリティ2022-BNI-リボルビング	108,607	108,607	2025年 9 月 4 日	1
14	MUFG 運転資金ファシリティ2022-MUFG銀行-リボルビング	2,000,000	2,000,000	2024年 9 月30日	1
15	PT Bank ICBC Indonesia 運転資金及び一般企業目的向け融資	400,000	400,000	2026年 2 月24日	1
16	PT Bank Maspion Indonesia, Tbk 銀行ローン設備投資バイラテラル2026-Bank Maspion	1,000,000	1,000,000	2026年 4 月20日	10
17	PT Bank CTBC Indonesia 銀行ローン設備投資バイラテラル2026-Bank CTBC	200,000	200,000	2026年 4 月21日	10
18	HSBCインドネシア 運転資金ファシリティ2021-HSBCリボルビング	1,400,000	1,400,000	2026年 7 月 2 日	1
合計（ルピア）		66,775,607	42,312,728		

*) 単位:百万

**) 猶予期間を含む。

年利率	2026年6月30日	2025年12月31日
ルピア	4.95%-7.50%	5.00%-8.55%
米ドル	0.75%-5.55%	0.75%-6.25%
日本円	0.02%-1.04%	0.02%
ユーロ	1.70%-2.94%	2.06%-2.88%

e. 運用及び保守プログラム

発電機の性能を一定レベルまで向上・回復させるため、当社は請負業者と運転・保守契約を締結している。契約の支払いは固定部分と変動部分から成る。請負業者は一定の目標を達成しなければならず、これらの目標が達成されない場合はペナルティが課せられる。固定部分に関する請負業者との契約は下記のとおりである。

発電所	請負業者	ルピアに相当する 契約額（百万ルピア）	期間
PLTU Tanjung Jati B	PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali	803,980	2011-2032年
PLTU Tanjung Jati B	コンソーシアムFortum Service OY及びPT Medco Energy	256,585	2005-2029年
合計		1,060,565	

f. 偶発事象

(i) BUT Hyundai Engineering Co. Ltd.

2025年1月、インドネシア仲裁委員会（以下「BANI」という。）は、申立人としてのBUT Hyundai Engineering Co., Ltdと被申立人としてのPLNとの間の仲裁事件第47086/XII/ARB-BANI/2024号に関する書簡をPLNに送付した。この紛争は、PLNの過失に起因した火災によりPLTU建設契約の履行に支障が生じ、工期延長費用、試運転の遅延、設計変更に係る補償、及び仲裁判断の遅延に伴う費用を含む追加費用の請求が行われたものである。

申立人により提出された期間延長2（以下「EOT-2」という。）の追加請求総額は、20,149,577米ドル（全額）、278,725ユーロ（全額）、796,158,191円（全額）及び369,342,705,145ルピア（全額）である。

2025年7月3日、BANIはPLNの異議を退け、仲裁審理を継続すると決定した。次回以降の審理日程についても合意され、7月17日に主張の陳述及び調停を開始し、2025年9月4日に結審することとなった。

仲裁事件第47086号の中間判断後の審理手続を経て、2025年10月20日に仲裁審理が行われ、BANIの仲裁判断が示された。承認された請求額は2,146,246米ドル（全額）、48,044ユーロ（全額）、90,573,472円（全額）及び69,466,037,604ルピア（全額）、又は約115,956,053,679ルピア相当（全額）であった。

この法的問題を最適な形で処理するために、PLNはBANIの仲裁裁定を取り消す法的救済手段を求めた。2025年12月11日、当社は仲裁事件第47086号の取消しの申立てを提出したが、2026年1月19日に当社の請求を全面的に却下する旨の裁定が下された。

BANIの裁定を取り消す裁定は確定し、拘束力を有する。南ジャカルタ地方裁判所が仲裁裁定の取り消し請求を却下したことを踏まえると、当公社には本件における当該裁定に異議を申し立てるためのさらなる法的手段は残されていない。

当公社は、慎重性原則の実施の一環として、プロジェクトの完成費用に関する技術的検討を行い、インドネシア検察庁インテリジェンス担当副検事総長室傘下の戦略プロジェクト保安局（PPS）と協議を行った。

上記を踏まえ、BANIの仲裁判断に基づく請求額の支払いは、その実施に際して適用される権限の範囲及び承認要件を遵守することを条件として、処理することができる。

経営陣は、本件による潜在的なリスクが、当公社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

(ii) Sinohydro Corporation Limited

2025年1月13日、当社は、BANIを通じてSinohydro Corporation Limitedから仲裁の申立てを受けた（事件登録番号第48002/I/ARB-BANI/2025号）。

当該仲裁申立ては、2014年12月19日にPLNとSinohydro Corporation Limited—PT PP (Persero) Tbkコンソーシアムとの間で締結したジャティゲデ水力発電所プロジェクト（2x55MW）に関する契約番号第0846.PJ/041/DIR/2014号に基づくものである。

ジャティゲデ水力発電所プロジェクト（2x55MW）の建設計画を実施するにあたり、発電所用地の引き渡しの遅れや新型コロナウイルス感染症による工事の長期化などいくつかの障害があり、工事日程の変更や工期延長が生じた。これに伴い、請負業者は追加費用の請求を提出し当社は、発注者代理人であるPT Prima Layanan Nasional Enjiniringの支援を受けて、当該請求を評価することとなった。

評価の結果及び当事者間の合意内容は、2023年1月4日の請求バッチ1の合意書、及び2023年7月26日の請求バッチ2の合意書に記載されている。本合意書において、以下の事項が合意された。

1. 請求価額をBPKPに提出し、審査を求めること。請求価額総額は547,037,165,047ルピア（全額）。
2. Sinohydro Corporation Limitedは、BPKPの審査手続と並行して請求価額の50%の前払を要求すること。
3. 最終的な請求額の支払は、BPKPの審査結果に基づいて行い、必要に応じて調整すること。

上記の合意書に従い、PLNは、請求価額総額の一部、223,103,411,765ルピア（全額）を支払った。

BPKP監査結果報告に基づき、承認された請求総額は207,078,406,265ルピア（全額）にとどまる。これは、請求が証拠によって裏付けられていないこと、又は証拠が不十分であること、請求提出物に重複があったことなどが考慮された結果である。

上記の審査結果に基づき、請負業者は、BPKPによる請求額の審査に同意しない旨を表明するとともに、代理人を通じてBANIに仲裁申立書を提出した。同申立書は、2025年1月13日付事件番号第48002/I/ARBBANI/2025号で登録されており、残りの請求額339,958,758,782ルピア（全額）の支払いを求めている。

全ての審理手続は既に実施されており、仲裁事件番号第48002/I/ARB-BANI/2025号の審理及び処理は、Dr. Ir. Yudi Halimanan, S.H., M.M., M.H., FCBArb., FIIArb.が単独仲裁人を務め、Lina Sari, S.H.が仲裁書記としてこれを補佐した。

2025年6月18日（水）、BANI決定第48002/I/ARB-BANI/2025号の言い渡しのための審理が予定どおり行われた。単独仲裁人は最終的に、PLNはSinohydroの訴訟における請求残高92,944,528,650ルピア（全額）（27.4%）、合計339,958,758,782ルピア（全額）を支払うよう命じた。

本合意書及びBPKP監査報告書を踏まえ、本法的措置の結果を最大限有利なものとするため、PLNは現在、BANIの決定を無効にする法的手続を進めている。BANIの決定を無効にする法的手続が講じられていることにより、BANIの決定は執行することができない。実施した評価に基づき、経営陣は、本件からの潜在的エクスポージャーは当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと考えている。

(iii) PT Boustead Maxitherm Industries

2024年11月12日、申立人PT Boustead Maxitherm Industries（以下「BMI」という。）が、PLTU 2パプア建設プロジェクトに関して、当社を第一被告、PT Modem Widya Tehnical（以下「MWT」という。）を第二被告とする仲裁申立書を国際商業会議所（以下「ICC」という。）シンガポールに提出した。その申立てにおいて、BMIはいくつかの請求を行った：（i）当会社による土地引渡が遅延したこと、（ii）当会社による栈橋の場所に関する土地買収が遅延したこと、（iii）信頼性の検査（以下「RR Test」という。）中に当会社が電気を安定供給できなかったこと、（iv）契約において求められていた両ユニットのための引渡証明書（以下「TOC」という。）を当会社が発行できなかったこと、（v）当会社がBMIの銀行保証を違法に取消したこと。BMIが提起した請求額は203,795,009,232ルピア（全額）及び6,174,066米ドル（全額）であった。

仲裁の申立てを受けて、2025年2月14日に当社は当該申立てに応答し、共同仲裁人の選任手続きを進めた。その後、2026年1月23日、ICCシンガポールにより、ICC仲裁手続第29036/YMK号に関する「付託事項書 (Terms of Reference)」が承認され、現在、ICC仲裁手続は進行中である。本手続については、2026年5月20日に事実証人尋問の審問が行われ、続いて2026年5月25日に専門家証人尋問の審問が行われ、直近では2026年6月22日に最終弁論の審問が行われた。現在、当社はICCシンガポールからの裁定を待っている。

実施された評価に基づき、経営陣は、本件からの潜在的エクスポージャーは当社の連結財務諸表に重大な影響を与えないと考えている。

(iv) Waskita

2026年1月28日、Waskitaは、500 kV SUTET New Aur Duri - Peranap及び500 kV SUTET Peranap - Perawang送電網の建設プロジェクトの実施に関し、BANIを通じて当社に対し仲裁の申立てを提出した。本紛争は、プロジェクトの完了が遅延したことで生じた。プロジェクトは当初2021年の完了を目指していたが、実際に完了したのは2024年であった。この遅延に関連して、当社は、Waskitaの最終代金請求に上限額までの遅延損害金を課した。Waskitaは当該遅延損害金の賦課に異議を申し立て、請求額約1,850,071,446,014ルピア（VATを含む全額）の仲裁を申し立てた。

本連結財務諸表の発行日現在、仲裁手続はまだ初期段階にある。当社は、SOE間の調停手続きを含む、現行法令に従って紛争解決手続を進めるとともに、遅延損害金の賦課は契約の条件に従うものであるという点を根拠に正式な防御の準備を進めている。

実施された評価に基づき、経営陣は、本件からの潜在的エクスポージャーは当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと考えている。したがって、本件に関して引当金は計上されていない。

(v) その他の訴訟

当グループは、複数の送電・配電網建設現場における少額の損害賠償請求を受けている他、従業員との紛争、需要家及びサプライヤーとの事案にも直面している。少額の請求に関し、経営陣は、適用法令の規定に従ってこれらに対応しており、これらの請求は重要ではなく、当グループの事業活動に影響を及ぼさないと考えている。

本連結財務書類の完成日現在、係属中の訴訟については、その見通しを確実に予測することはできないが、経営陣は、当グループはこれらの事案において十分に有利な根拠を有しており、したがって本連結財務書類に計上された損失引当金は将来発生する可能性のある損失を十分にカバーできるものであると考えている。

55. 金融商品、金融リスク及び資本管理

a. 金融商品のカテゴリー及びクラス

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当グループは、合計216,050,809百万ルピア（2025年12月：193,140,877百万ルピア）の現金及び現金同等物、売掛債権、政府に対する債権、その他の債権、関係当事者に対する債権、制限付現金及び短期投資を、償却原価で金融資産に分類し、2,027,751百万ルピア（2025年12月：1,250,460百万ルピア）の当グループにより分類されたデリバティブ資産を、損益を通じて金融派生商品として分類した。

2026年6月30日現在、当グループは、合計596,234,768百万ルピア（2025年12月：567,118,610百万ルピア）の買掛金、未払費用、需要家保証金、プロジェクト費用未払金、ツー・ステップ・ローン、政府及びノンバンク政府系金融機関借入金、リース負債、銀行借入金、債券及びスクーク・イジャラ、購入電力費未払金、並びにその他の支払債務を、償却原価で計上された金融負債に分類し、73,718百万ルピア（2025年12月：56,993百万ルピア）のデリバティブ負債は、当グループが損益を通じて金融派生商品として分類した。

b. 自己資本管理

当グループは、継続企業として事業を続け、自己資本比率の条項を確実に遵守できるよう自己資本リスクを管理している。当グループの資本構成は、負債（注記24、25、26、27、28及び29）並びに資本金（注記21）、利益剰余金及び払込剰余金（注記22）からなる親会社株主に帰属する持分で構成されている。

当グループの取締役は、当グループの資本構成を定期的に見直す。この見直しの一環として、取締役は資本コスト及び関連リスクを検討する。

当グループの貸付契約は、とりわけ、自己資本比率及び自己資本規制比率に対する一定の債務の履行を要求している。経営陣は定期的にそのような要件を監視して、当公社の貸付金に債務不履行がないことを確認している。

当グループは、その価値を最大化するために、負債コストを最小限に抑えることを目指している。したがって、当グループは、その資金調達方針において、将来発生する可能性のある財務上のリスクを常に考慮に入れている。

c. 財務リスク管理の目的及び方針

当グループの財務リスク管理の目的及び方針は、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクへのエクスポージャーを管理しつつ、事業の運営及び発展のために十分な財務資源を確保することである。当グループは、取締役が承認した方針の範囲内で業務を行っている。

当グループは、これらのリスクを管理するために、リスク管理部門を設置し、リスク管理の方針、枠組み、実施ガイドライン及び必要なリスク管理体制を整備し、当グループの環境におけるリスク管理の実施を保証している。また、当部門は、当グループの経営陣に対する早期の警告として、戦略的リスク特性を促進するために設立された。

当グループでは、リスクを戦略リスク、財務リスク、業務リスク、プロジェクトリスク、コンプライアンスリスクの5つに分類し、リスク分類を定めている。財務リスクには、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。リスク管理にあたっては、当グループはリスクレベルに応じた優先順位付けを行っている。リスクレベルは、発生の可能性レベル及び潜在的な影響の規模によって決定される。

財務リスクに関連して、当グループは、ヘッジ取引に関する経営陣の方針を定めている。SOEとして、そのようなヘッジプログラムの実施中に生じる可能性のある問題を回避するために、承認された管理方針が非常に重要である。全てのデリバティブは、公正価額で連結財務書類に計上されている。公正価額は、報告日のブルームバークのレートを用いて市場価値に基づいて決定されている。デリバティブ契約に係る資産及び負債は、未実現損益の金額で計上される。当グループのデリバティブ契約は、FVTPLで測定される金融資産に分類される。これらの取引は、トレーディングを目的としたものではなく、為替リスクの軽減を目的としたものであり、当グループの報告期間の1か月から3か月以内に支払うべき元本及び利息の支払のための外貨流動性の確保を目的としている。金融商品の分類区分については、金融資産及び負債の会計方針に関する注記3を参照のこと。当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格要件を満たすデリバティブ契約のみにヘッジ会計を適用している。

市場リスク

為替リスク管理

当グループは、外貨建の様々な取引及び資金調達を行っている。したがって、為替レートの変動に対するエクスポージャーが存在する。

当グループは、市場の見通しを総合的に把握するために、インドネシア銀行と定期的に協議を行っている。当グループは、この見通しを内部の財務予測に織り込み、必要な外貨建商品を適時に購入することにより、為替エクスポージャーを軽減するための協調戦略を策定した。

当グループの報告日現在の外貨エクスポージャーは注記52に記載されている。

為替感応度

下記の表は、関連する為替に対するルピアの10%増減に対する当グループの感応度について詳述している。この10%の増減は、経営陣が、現在の経済状況を考慮して、為替レートの合理的に可能な変化を評

価したものである。感応度分析には、税引後の未払外貨建貨幣項目が含まれ、為替レートの10%の変動に対して年末にその換算が調整される。

税引後利益への影響*)								
2026年6月30日 (百万ルピア)								
米ドル		日本円		ユーロ		その他**)		
10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	
金融資産								
関係当事者に対する債権	86,188	(86,188)	-	-	-	-	-	-
制限付現金及び定期預金	89,327	(89,327)	114,124	(114,124)	-	-	-	-
現金及び現金同等物	999,630	(999,630)	10,637	(10,637)	21,557	(21,557)	678	(678)
短期投資	10	(10)						
金融資産合計	1,175,155	(1,175,155)	124,761	(124,761)	21,557	(21,557)	678	(678)
金融負債								
ツー・ステップ・ローン	(838,713)	838,713	(1,022,600)	1,022,600	(8,665)	8,665	-	-
リース負債	(19,938)	19,938	(77,645)	77,645	-	-	-	-
銀行借入金及びミディアム・ターム・ノート	(3,536,909)	3,536,909	(839,593)	839,593	(1,814,210)	1,814,210	-	-
債券	(16,318,310)	16,318,310	(8,604)	8,604	(795,685)	795,685	-	-
購入電力費未払金	(380,311)	380,311	-	-	-	-	-	-
その他の支払債務	(51,380)	51,380	(10,000)	10,000	(33,099)	33,099	-	-
プロジェクト費用未払金	-	-	(3,762)	3,762	-	-	-	-
買掛金	(2,302,553)	2,302,553	(3)	3	(6,632)	6,632	(26,026)	26,026
未払費用	(236,888)	236,888	(25,654)	25,654	(19,298)	19,298	-	-
金融負債合計	(23,685,002)	23,685,002	(1,987,861)	1,987,861	(2,677,589)	2,677,589	(26,026)	26,026
合計、純額	(22,509,847)	22,509,847	(1,863,100)	1,863,100	(2,656,032)	2,656,032	(25,348)	25,348

*) 借入費用の資産化の影響を考慮しない。

**) 他の外貨建ての数値は、報告日現在の為替レートで米ドル相当額で表示されている。

税引後利益への影響*)								
2025年12月31日 (百万ルピア)								
米ドル		日本円		ユーロ		その他**)		
10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	
金融資産								
関係当事者に対する債権	79,462	(79,462)	-	-	-	-	-	-
制限付現金及び定期預金	91,138	(91,138)	107,169	(107,169)	-	-	-	-

現金及び現金								
同等物	556,128	(556,128)	11,709	(11,709)	29,878	(29,878)	20,011	(20,011)
短期投資	720	(720)	-	-	-	-	-	-
金融資産								
合計	727,448	(727,448)	118,878	(118,878)	29,878	(29,878)	20,011	(20,011)
金融負債								
ツー・ステップ・								
ローン	(854,818)	854,818	(1,025,656)	1,025,656	(9,493)	9,493	-	-
リース負債	(23,970)	23,970	(81,407)	81,407	-	-	-	-
銀行借入金及びミ								
ディアム・ター								
ム・ノート	(3,798,175)	3,798,175	(1,450,933)	1,450,933	(1,857,469)	1,857,469	-	-
債券及びスクー								
ク・イジャラ	(13,287,189)	13,287,189	(8,330)	8,330	(765,348)	765,348	-	-
購入電力費未払金	(381,232)	381,232	-	-	-	-	-	-
その他の支払債務	(52,473)	52,473	(10,588)	10,588	(25,308)	25,308	-	-
プロジェクト費用								
未払金	(892)	892	(4,394)	4,394	(99)	99	-	-
買掛金	(2,180,698)	2,180,698	-	-	-	-	(34,922)	34,922
未払費用	(181,132)	181,132	(51,339)	51,339	(11,224)	11,224	-	-
金融負債合計	(20,760,579)	20,760,579	(2,632,647)	2,632,647	(2,668,941)	2,668,941	(34,922)	34,922
合計、純額	(20,033,131)	20,033,131	(2,513,769)	2,513,769	(2,639,063)	2,639,063	(14,911)	14,911

*) 借入費用の資産化の影響を考慮しない。

**) 他の外貨建ての数値は、報告日現在の為替レートで米ドル相当額で表示されている。

金利リスク管理

当グループは、固定金利及び変動金利で取引を実施している。変動金利での取引はキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利で借入を行うことにより、公正価額の金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利借入と変動金利借入を適切に組み合わせてリスクを管理している。

金利感応度

下記の感応度分析は、当グループの報告日現在の税引後の未払金融商品の金利に対するエクスポージャーに基づいて決定されている。この分析は、報告年度末現在の資産及び負債の残高が通年で未払であると仮定して作成されている。感応度分析では、他の全ての変数を一定に保ちながら、関連する金利が50ベーシスポイント（以下「bp」という。）増減すると仮定している。50bpの増減は、現在の経済状況を考慮した後、合理的に考えられる金利の変動に関する経営陣の評価を表している。

税引後利益への影響 2026年6月30日

	+50 bp	-50 bp
	百万ルピア	百万ルピア
金融資産		
現金及び現金同等物	133,928	(133,928)
制限付現金及び定期預金	10,524	(10,524)
短期投資	398	(398)
収益／（損失）小計	10,921	(10,921)

金融負債

ツー・ステップ・ローン	(93,269)	93,269
銀行借入金	(718,213)	718,213
(損失)／収益小計	(811,482)	811,482
(損失)／収益合計	(800,561)	800,561

税引後利益への影響
2025年12月31日

	+50 bp	-50 bp
	百万ルピア	百万ルピア
金融資産		
現金及び現金同等物	164,511	(164,511)
制限付現金及び定期預金	10,356	(10,356)
短期投資	84	(84)
収益／(損失) 小計	174,951	(174,951)
金融負債		
ツー・ステップ・ローン	(94,285)	94,285
銀行借入金	(826,187)	826,187
(損失)／収益小計	(920,472)	920,472
(損失)／収益合計	(745,521)	745,521

信用リスク

信用リスクとは、取引相手が契約上の債務不履行に陥り、当グループに損失が生じるリスクである。当グループは、政府に代わってPSOを履行する会社として、支払能力の有無にかかわらず、全ての需要家にサービスを提供する義務を負っている。当グループは、債権が回収不能となるリスクを最小限に抑えるため、需要家から保証金を預かり、需要家が3か月を経過しても期日までに支払を実施しない場合には、当該需要家への電力供給を停止し、当グループの信用リスクを最小限に抑える。現金及び現金同等物については、1行に多額の資金が集中することを避けるため、当グループは複数の銀行に分散して保有している。

連結財務書類に計上されている金融資産の簿価から損失引当金を控除した金額は、当グループの信用リスクに対するエクスポージャーを表している。詳細については、注記55aを参照すること。

2026年6月30日現在、信用リスクによる最大エクスポージャー合計は216,026,239百万ルピア（2025年12月：195,510,805百万ルピア）であった。信用リスクは、銀行預金、定期預金、売掛債権、政府に対する債権、その他の債権、関連当事者に対する債権、制限付現金及び短期投資から生じる。

売掛債権の信用力

当グループは、その売掛債権が地理的に複数の地域に広がっている、小売及び工業の様々な需要家を含む多様な産業にわたって分散しているため、信用力リスクの重大な集中はないと考えている。また、当グループは売掛債権について継続的に信用評価を実施している。売掛債権の回収期間及び減損の詳細については、注記15を参照のこと。

政府に対する債権の信用力

当グループは、政府に対する債権はインドネシア共和国政府から回収されるため、期限内に全額回収できると考えている。当グループは、政府による債務不履行のリスクはないと考えている。

銀行預金、定期預金、制限付現金の信用力

当グループは、銀行預金、定期預金、制限付現金は、信用格付の高い、又は銀行の信用状態が良好な取引先に預託している。したがって、当グループは、これらの金融資産の信用リスクは小さいと考えている。これらの取引相手には、主要金融機関及びS0Esが含まれる。

その他の債権の信用力

その他の債権は、当グループの関係当事者並びに従業員から回収される。したがって、当グループは、これらの債権の回収可能性を綿密に監視できる。当グループの、これらの金融資産の過去の回収率は良好である。

流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが、現金その他の金融資産の受渡しにより決済される金融負債に係る債務の履行が困難となるリスクを指す。流動性リスク管理の最終的な責任は、当グループの経営、短期、中期及び長期の資金調達並びに流動性管理に関する適切な流動性リスク管理体制を構築している取締役にある。当グループは、予測キャッシュ・フローや実際のキャッシュ・フローを継続的に監視するとともに、金融負債の満期構成に応じて十分なキャッシュ・フロー、準備金、金融機関及び予備借入枠を維持することにより、流動性リスクを管理している。

また、当グループは、十分な現金、現金同等物及び短期投資を保有しており、これらは、予期せぬ現金回収の中断が生じた場合には、容易に換金することができる。

下記の表は、契約満期日までの残存期間に基づき、報告日における当グループの金融負債を関連する満期日のグループに分類したものである。表中の金額は、支払利息の見積りを含む契約上の割引前キャッシュ・フローを表している。

	2026年6月30日				
	1年未満 百万ルピア	1年以上3年未満 百万ルピア	3年以上5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
金融負債					
ツー・ステップ・ローン	4,020,072	7,181,908	5,100,510	11,839,816	28,142,306
政府及びノンバンク					
政府金融機関借入金	478,706	256,182	334,905	1,513,375	2,583,169
リース負債	8,816,042	10,989,448	7,376,706	12,062,132	39,244,327
銀行借入金	45,403,753	54,741,703	42,305,543	108,909,406	251,360,404
債券及びスクーク・					
イジャラ	41,263,127	78,299,887	59,216,905	200,229,866	379,009,785
購入電力費未払金	1,051,314	2,096,123	2,094,201	700,537	5,942,174
買掛金	87,027,069				87,027,069
需要家保証金	21,469,446				21,469,446
プロジェクト費用未払金	61,342				61,342
未払費用	8,860,731				8,860,731
その他の支払債務	12,459,146	4,170,567			16,629,713
合計	230,910,748	157,735,817	116,428,770	335,255,131	840,330,467

2025年12月31日

	1年未満 百万ルピア	1年以上3年未満 百万ルピア	3年以上5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
金融負債					
ター・ステップ・ローン	3,945,056	7,184,588	5,355,134	12,846,364	29,331,142
政府及びノンバンク					
政府金融機関借入金	879,145	216,247	678,659	958,088	2,732,139
リース負債	8,550,785	13,154,914	9,072,641	9,148,857	39,927,197
銀行借入金	70,055,703	53,705,988	43,022,847	117,287,355	284,071,893
債券及びスクーク・					
イジャラ	11,855,724	64,229,004	54,009,935	195,090,369	325,185,032
購入電力費未払金	981,962	1,955,783	1,952,948	1,071,121	5,961,814
買掛金	70,942,451	-	-	-	70,942,451
需要家保証金	19,908,021	-	-	-	19,908,021
プロジェクト費用未払金	101,612	-	-	-	101,612
未払費用	7,740,934	-	-	-	7,740,934
その他の支払債務	17,520,172	784,696	-	-	18,304,868
合計	212,481,565	141,231,220	114,092,164	336,402,154	804,207,103

経営陣は、当グループが十分な予備の融資枠を有していること、借入金の返済に対する政府保証があること及びインドネシア政府からの電力供給に対する補助金収入があることから、流動性の問題はないと考えている。

d. 金融商品の公正価額

公正価額は、知識ある自発的な当事者間で独立第三者間取引により交換される資産又は決済される負債の金額である。

金融資産及び金融負債の公正価額は、当該公正価額を認識、測定又は開示する目的で推測される。

SFAS第113号「公正価額測定」は、下記の公正価額測定ヒエラルキーによって公正価額測定を開示するよう求めている。

- － 活発な市場における同一の資産又は負債の（未調整）相場価格（レベル1）
- － レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、当該資産又は負債について直接（つまり、価格として）又は間接（つまり、価格から生成する）に観察可能なもの（レベル2）。
- － 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（つまり、観察不能なインプット）（レベル3）。

下記の表は当グループによって公正価額で表示されていない金融負債の帳簿価額を表している。

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア
償却原価で測定する負債				
ター・ステップ・ローン	23,915,170	23,162,171	24,175,668	23,770,546
政府及びノンバンク				
政府金融機関借入金	1,717,320	1,723,148	2,089,408	2,103,063
債券及びスクーク・イジャラ	234,328,304	217,523,936	195,792,231	188,094,453
銀行借入金	184,157,153	183,972,359	211,842,923	211,736,623

ツー・ステップ・ローン及び銀行借入は変動金利の金融負債であるため、金融負債の帳簿価額は公正価額に近似している。

固定金利の借入金の一部については、金融負債の帳簿価額が公正価額を表していないため、2026年6月30日及び2025年12月31日現在、報告日における信用調整後市場金利に基づく金利で、割引キャッシュ・フローを用いて借入金の公正価額を測定している。上記の金融商品の公正価額は、公正価額のヒエラルキーにおいてレベル2の公正価額に分類されている。

未払債券の公正価額は、報告日の取引相場価格に基づいて決定される。債券の公正価額は、公正価額の階層のレベル1の公正価額に分類されている。

2026年及び2025年6月30日現在、デリバティブ金融商品はレベル2方式を用いて測定される。公正価額は、観察可能なイールド・カーブに基づく将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値として測定される。

その他の金融資産及び金融負債の帳簿価額は、金融商品の短期的な性質により、公正価額に近似している。

2026年6月30日に終了した期間及び2025年12月31日に終了した年度において、レベル間の組替はなかった。

56. インドネシア会計基準によって求められない追加情報（未監査）

下記の追加情報は、適用規則によって求められる情報であり、インドネシア会計基準によって求められる情報ではない。

a. SFAS第116号の実施

当社は、2016年1月1日より、IPPとの電力購入契約に基づく取引について、P0JK第6号を将来に向けて実施している。P0JK第6号に基づき、電力購入契約に基づく全ての取引は、売買以外の実体を含んでいても、売買取引として取り扱われる（注記3.1）。

当社は、リース要素を含んでいると特定された電力購入契約（以下「PPA」という。）に関し、PSAK第116号「リース」を適用した場合のシミュレーションを行った。この開示は、補足情報として表示されるものであり、主要な財務諸表の一部を構成するものではない。シミュレーションには下記の制約がある。

- ここで示す情報は、リース要素を含んでいるPPAへのPSAK第116号の適用を例示することのみを目的としている。主な影響は使用権資産とリース債務の認識、並びにこれらに関連する繰延税金への影響である。
- シミュレーションは、当社が政府から受け取った電力補助金及び電力補償金の計算に対する影響を考慮に入っていない。
- 使用権資産は、原リース資産の耐用年数、延長オプション、終了オプションその他の調整を考慮せずに、それぞれのPPAで定められた契約期間にわたって減価償却される。
- 計算は、当グループ内の企業間取引及び残高の消去を考慮せずに行われた。

下記の表は、SFAS第116号の規定に基づき、PPAにリースが含まれているとみなされたか否かに関する追加情報として提示されている。

	2026年6月30日 SFAS第116号に基づく	2025年12月31日 SFAS第116号に基づく
中間連結財政状態計算書		
<u>固定資産</u>		
使用権資産	571,175,875	492,126,487
<u>資本</u>		
利益剰余金－未処分	(94,798,569)	(13,031,561)
<u>固定負債</u>		

リース負債	761,510,182	603,116,757
購入電力費未払金	3,527,462	3,612,638
繰延税金額	8,699,875	28,521,874
流動負債		
買掛金		
関係当事者	30,181,436	20,574,853
第三者	49,033,402	45,167,717
未払費用	14,438,208	11,976,356
リース負債	34,156,239	24,265,427
購入電力費未払金	671,771	612,634

	2026年6月30日 SFAS第116号に基づく	2025年6月30日 SFAS第116号に基づく
連結包括利益計算書		
営業費用：		
燃料・潤滑油	158,479,132	130,559,032
購入電力費	3,706,262	108,601
リース	1,824,479	1,471,036
維持管理費	26,778,460	21,474,818
使用権資産減価償却費	13,999,395	11,109,309
営業利益	71,562,427	68,946,347
為替差（損失）／利益、純額	(70,005,294)	(10,668,267)
金融費用	(54,936,358)	(50,923,423)
税引前（損失）／利益	(50,512,125)	8,666,626
法人税費用	7,904,888	(5,128,695)
当期（損失）／利益	(42,607,238)	3,537,931
連結キャッシュ・フロー計算書		
<u>営業活動からのキャッシュ</u>		
サプライヤーへの支払額	(188,238,666)	(162,405,339)
営業活動から生じた資金	(864,685)	11,714,692
支払利息	(51,061,164)	(50,946,510)
営業活動から生じた正味資金	41,287,712	31,731,559
<u>財務活動からのキャッシュ</u>		
購入電力費未払金の支払	(278,084)	(256,857)
リース負債に係る支払	(14,639,276)	(7,902,449)
財務活動から生じた正味資金	(25,055,750)	(21,753,145)

b. インドネシア政府への貢献

補足財務情報は、インドネシア共和国SOE省の回覧状2026年第S-4/DKU.MBU/02号により求められるインドネシア政府に対する当公社の負担に関する情報を示している。2026年6月30日に終了した6か月間及び2025年12月31日に終了した年度において税金及び税外国庫収入（以下「PNBP」という。）に関連ある当公社の負担は以下のとおりである。

2026年6月30日 百万ルピア	2025年12月31日 百万ルピア
---------------------	----------------------

VAT	6,646,357	22,160,243
地方税及び地方罰則	7,272,406	20,403,011
法人税	7,623,280	19,993,976
輸入関税	11,294	137,264
PNBP	51,076	90,814
印紙税	13,950	42,606
合計	<u>21,618,363</u>	<u>62,827,914</u>

57. 報告期間後の事象

- (i) 2026年7月6日、当社は、PT PLN (Persero)、PT Bank Rakyat Indonesia (Persero)、PT Bank Mandiri (Persero)及びPT Bank Negara Indonesia (Persero) Tbk.との間のシンジケート・クレジット・ローン契約の修正及び改定に関する第VII次変更契約に署名した。
- (ii) Miryany Usman, S.H., M.Kn.による2026年7月8日付公正証書第7号に基づき、PT Sinergi Properti PratamaはPT Energy Management IndonesiaからPT Energi Biomasa Indonesiaの株式を取得した。
- (iii) Miryany Usman, S.H., M.Kn.による2026年7月8日付公正証書第9号に基づき、PT Sinergi Properti Pratamaは、PT Energy Management IndonesiaからPT Energi Bangun Indonesiaの株式を取得した。
- (iv) 2026年7月16日、PT PLN (Persero) は、2025会計年度の配当金として、インドネシア国営企業規制庁 (Badan Pengaturan BUMN RI) に対し、20,000百万ルピアを支払った。

58. 連結財務書類に対する経営陣の責任及び承認

連結財務書類の作成及び公正な表示は経営陣の責任であり、取締役はこれを2026年7月29日に発行することを承認した。

第3【外国為替相場の推移】

（1）【当該半期中における月別為替相場の推移】

該当なし

（2）【最近日の為替相場】

該当なし